

平成20年度

修士論文

地域文化による内発的まちづくりの持続可能性について

弘前大学大学院教育学研究科教科教育専攻家政教育専修

住居学分野 07GP219 津田純佳

指導教員 北原啓司

目次

序論

- 第1章 研究背景
研究目的
- 第2章 研究方法と分析

本論

- 第1章 地域内発型まちづくりの展開
 - 第1節 地域内発型まちづくりの変遷と展望
 - 1、地域内発型まちづくりとは 〈時代との関係性〉
 - 2、内発的發展論とは
 - 3、まちづくりにおける内発的發展の必要性
 - 第2節 文化を基盤とした地域内発型まちづくりの可能性
 - 1、地域内発型の産業振興にみる課題
 - 2、地域文化による内発的發展の可能性
- 第2章 文化による地域内発型まちづくりの現状と持続可能性
 - 第1節 芸術とまちづくりについて
 - 1、芸術によるまちづくりについての現状
 - 2、地域活性化を担う芸術イベント
 - 3、芸術によるまちづくりの現実的課題
 - 第2節 伝統文化による内発型まちづくりの現状と持続可能性
 - 1、地域と伝統文化について
 - 2、伝統文化をとりまく現状
 - 3、地域固有の伝統文化による内発型まちづくりの可能性
- 第3章 地域文化を生かした持続性のあるまちづくり
 - 第1節 地場産業の継承と地域交流の場を創出するまちづくり
 - 1、牟礼町の石あかりロードについて
 - 2、地場産業の育成と地域内外の新しい交流
 - 第2節 地域の土着的生活文化を伝承するまちづくり
 - 1、三島町のふるさと運動の取り組み
 - 2、地域文化継承の取り組み
 - 3、高齢社会における地域文化伝承の現状と課題
 - 第3節 地域文化の再評価による後継者育成と持続的ネットワーク

- 1、地域文化の育成支援
- 2、金沢市の行政による働きかけ
- 3、産官民の協同による地域文化の創造

小結

第4章 地域文化による内発型まちづくりの新たな可能性 -「角館アートプロジェクト2008」-

第1節 地域の問題共有から始まる内発型まち育て

- 1、角館の地域文化について
- 2、内発型まちづくりの兆し

第2節 内発型まちづくりの試み

- 1、角館アートプロジェクト2008「想 nic Art1」について
- 2、起点となった「想 nic Art1」

第3節 文化による地域内発型まちづくりの新たな可能性

— 想いをかたちに —

- 1、「場」と「道」が人の交歓をもたらす
- 2、内発が内発を引き出す
- 3、内発性から、まちづくりの共鳴
- 4、自己発展
- 5、地域文化の担い手は地域住民

結論

参考文献

謝辞

序論

第1章 研究背景
研究目的

第2章 研究方法と分析

第1章

研究背景

日本は高度経済成長期とそれに伴う生活様式の変化により、経済構造・社会全体としての価値認識が大きく変化した。日本全体が風土に関係なく均質化し生活様式が洋風化する中で、地方は時代に翻弄されながらも受け継がれてきた技、生活の知恵、地域文化を守り続けている人が今尚いる。地方は地理的制約、経済不況により取り残されてきたが、それによって逆に独自の文化を守り伝えることができたのである。

現在、地域文化を担う人や環境は時代の変化に対応できていない。そのため、地域固有の文化は廃れつつある状況である。大量生産・大量消費の経済構造、農村の衰退による原材料の入手困難、生活様式の都市化など複合的要因があげられる。これに対する国の支援策も長期的展望を視野に入れたものがまだない。経済産業省による資金支援などは見られるが、将来的に地域が自律できるような持続可能性を目指す仕組みは出来ていないのが現状である。

研究目的

本研究は、地域内発型まちづくりの視点で文化により地域を支えていく方法を考察するものである。地方のほとんどは高齢社会であり、自然生態系の変化、地場産業の衰退や後継者育成の問題（雇用環境の整備）など深刻な問題を多数抱えている。地域内発型を重視し、官と民のバランスを示唆することで持続的まちづくりの可能性が開けると考える。地域資源の再発見、地域内の経済循環の可能性、そして全国各地の価値観の多様性を生かしたまちづくりの展開など。戦後の外来型開発ではないまちづくりのあり方を地域に深く根ざしている文化構造の仕組みから考察する。

その中で特に注目するのは持続性のあるまちづくりである。未来を見据えた可能性や模索、変化していくまちづくりの過程を取り上げ論考していく。次世代の担い手を育てていく人や場がまちづくりには必要だからである。地域文化を担う人や環境も常に変化する。地域文化の基盤がまちに根付くことで、時代の変化の中で地域を楽しむまちづくりの可能性を見出していきたい。

第2章

研究方法と分析

本研究は、「地域文化による内発型まちづくりの持続可能性」を明らかにするために、論考したものである。内発的な発展の事例から、内発的な理論を引き出していく。

その研究方法としては、人々の暮らしや文化を対象としたものであるため、「質的研究」を行う。フィールドワークやケーススタディなど複合的に行うことで、研究主題にアプローチする。

下に記したのは、各項目の研究手法と分析についてである。各章の主な研究手法を太字で記載し、分析方法については、[] の中に記述した。

第1章 ケーススタディ

1-1 研究を進める上で必要な「内発的発展」の位置づけを明確にするため、文献講読を行う。「内発的発展」を提起した鶴見和子を中心に、ダグ・ハマーショルド財団による定義も合わせて取り上げる。

1-2 「内発的発展によるまちづくり」の現在の課題を抽出するために、一村一品運動の始まりである大分県のNPC運動のケーススタディを通して「内発的発展にみる文化の必要性」を考察する。

[文献、資料により、内発的発展を秩序立て、意味解釈を行う]

第2章 フィールドワークとケーススタディ

2-1 「文化によるまちづくり」という観点から、フィールド・ワークと文献考察により、「持続可能性」に主眼を置き、分析を行う。

2-1-1 先進事例として、香川県直島「ベネッセアートサイト直島」を取り上げた。(国内で最初の「現代アートによるまちづくり事例」であるといえるため、「民間主導の芸術活動」の考察において非常に有効性が高い。)

〔「芸術によるまちづくり」の持続可能性をどのように保っていくかという視点で、写真、文献、資料によりデータ分析〕

2-1-2 秋田県大館市「ゼロダテ」を取り上げた。(日本全国の疲弊している中心市街地の打開策としてのアートイベントについて考察するものである。)

〔活動運営に関して住民主体で行っているのかを明らかにするために、ヒアリングⁱ、写真、資料をもとにデータ分析〕

2-1-3 上で明らかになったことを「持続可能性」という観点から考察を行う。

2-2 上を受けて、伝統文化の現状を明らかにするため、フィールド・ワークとケーススタディによって考察を進める。第1章の「内発的発展」に立ち返り、伝統文化の現状に基づいて、地域文化における内発型まちづくりの持続可能性について仮説を立てる。

〔ヒアリングⁱⁱ、文献、資料により課題を考察〕

第3章 先行事例のフィールドワークとケーススタディ

3-1 香川県牟礼町は、内発的発展の要件の揃っている「石あかりロード」という活動があり、世界的に有名な「庵治石」と「石工職人」が評価を受けている地域であるため、ここを調査に選択した。

〔内発的発展の具体的方法を探るため、ヒアリングⁱⁱⁱ、写真、資料、報告書からデータ分析〕

3-2 福島県三島町の「ふるさと運動」は、昭和49年に、全国に先駆けてふるさと運動を展開した地域であり、その長年の取り組みから「内発的発展」の方法を探るため選択した。また、風土的背景の強い地域文化による「生活工芸運動」も合わせてみていく。

〔内発的発展の具体的方法を探るため、ヒアリング^{iv}、写真、資料、議事録、ビデオからデータ分析〕

3-3 石川県金沢市は、文化政策が非常にユニークであり、国内でも例を見ない手法で行っている。行政と市民の関係性という課題に答えるため選択した。

[内発的発展の具体的方法を探るため、ヒアリング^v、写真、資料、論文からデータ分析]

小結 ここで、内発的発展の政策的な必要性も明らかとなることから、宮本憲一氏、保母武彦氏による内発的発展を補完する形で考察を行う。しかし、政策が絶対的に必要という立場ではなく、鶴見和子氏の言う「小さな地域の内発的発展」を支えるという意味において、政策の必要性を取り入れる。

[1-3の事例をグループ化、比較することで意味解釈]

第4章 フィールドワーク

筆者が一定期間（2008年11月14日～11月26日）、秋田県仙北市角館町に滞在し、研究への働きかけを促すことで考察を行うこととする。

[地域の暮らし、人、文化、社会組織などの観察]

[組織内外におけるヒアリングの繰り返し、面接、記録物]

[起点となっている人物にヒアリング^{vi}]

[アクション・リサーチ後のヒアリング]

[写真、資料、報告書、ビデオからのデータ分析]

[様々な事象の観察、記録をもとに「持続可能性」という視点で分析]

※客観性を保つため、対象を数名に絞り、時間で追う形で記録

現地調査

- i 秋田県大館市「ゼロダテ」 2008年9月5日 実行委員長 中村政人氏
副実行委員長 石山拓真氏
2009年1月10日 大館市役所 石川久人氏
ゼロダテ実行委員会 武田あかり氏
- ii 岩手県浄法寺町 2007年6月 漆掻き職人 岩館正二氏
- iii 香川県八栗「石あかりロード」 2008年9月16日 実行事務委員長 中村卓史氏
中村武氏
- iv 福島県三島町「会津ふるさと工人まつり」
2008年6月8日 編み組職人 小柴芳夫氏
ガラス作家 佐藤光氏
すずらん工房の方々
- v 金沢市「職人大学校」勤務 2008年7月 金沢市役所職員
- vi 秋田県角館町「想 nicArt」 2008年11月14日～
想 nic 実行委員長 佐藤励氏
会計 山田美知男氏
角館南高校教諭 草薨裕氏
仙北市長 石黒直次氏
まちづくり研究所 嶋崎辰雄氏
角館観光協会副会長 後藤悦郎氏
トライアングル 佐藤正美氏
立町商店会会長 小松英治氏
想 nic 実行委員会メンバー

ベネッセアートサイト直島 2007年8月

本論

第1章 地域内発型まちづくりの展開

第1節 地域内発型まちづくりの変遷と展望

第2節 文化を基盤とした地域内発型まちづくりの可能性

第1章 地域内発型まちづくりの展開

第1節 地域内発型まちづくりの変遷と展望

この節では、地域内発型という概念が時代の中でどのような必要に駆られて生まれ、具体的にどのような過程を踏んで今に至るのか概略を述べる。また、地域内発型が求められた同時期に「内発的発展論」という概念もでてきており、これからのまちづくりにおいて重要であると考えられるこれらの必要性を論じる。

1、 地域内発型まちづくりとは 〈時代との関係性〉

地域内発型とは、文字通り地域を内発的側面から活性化し発展させていくものである。これは、企業誘致の外来型開発に対して用いられたことが始まりであるが、地域資源を見直してそれと寄り添いながら地域を守り立てていくことである。

○戦後の支援策「外来型開発」の背景

日本は戦後復興のため、産業支援策を進め道路・鉄道などのインフラ整備を本格的に始める。地方自治体は戦後の一環としての義務教育・福祉・医療費などのサービス面を整えることに力を入れたものの、地方財源の手当が十分でなく財政が圧迫される。そこで、各自治体は財政危機対策として1953年ころから企業誘致を実行する。鉱工業や重化学工業の開発が始まり、産業基盤の整備が急速に行われていった。地域開発の方式が重化学工業を中心に産業拠点を建設する「拠点開発方式」へと定着していく。この開発方法は大きな拠点を形成することでその周囲へも経済効果をもたらそうとするものである。つまり、地域の産業発展や住民福祉、所得の向上をその地域外からの資本進出に依存するという方法が全国各地で行われていったのである。宮本憲一は、地域の外から外来の資本を誘致し、技術や理論に依存して開発する方法を「外来型開発」と命名した。この後、地方では外来型開発による公害被害を受け、深刻な地域問題を生み出した。一方の誘致企業は地元企業と産業連携を密に取ることはせず、結果的に利潤は本社へ流れていくこととなり、地域経済の自立にはつながらなかった。

この頃、日本は所得倍増計画において、まず産業基盤を確固たるものにしようとして道路や港湾、重化学工業を推進するために行政投資を行った。しかし、前述のようにその方法は各地域の環境や資源・現状から考案計画された開発ではなく、外部の企業を持ってきて、それを開発拠点とし、生まれた利益を本社へ流すという企業の理論による開発方法だった

のである。この外来型開発について、保母武彦氏は以下のように述べている。

「外来型開発は、その地域とそこの暮らす住民の生活を向上させ得ない本質的な欠点をもっている。その一つは、先行投資の意思決定と企業進出の意思決定との主体が違うことによる。行政が大規模な先行投資をしても、企業の進出と撤退の意思決定者は企業であるから、進出しなかったり、採算が合わなければ閉鎖・撤退してしまう。分譲できずに残った工業用地が多くあるのはこのためである。二つ目に、企業が進出して利益をあげても、利益は本社、親会社に回収され、その地域で投資されるケースは多くない。つまり、しくみとして地域経済が発展するような拡大再生産は期待できないのである。三つ目に、企業は利潤動機で行動するため、コストとなる公害・環境対策費を最小にきりつめるため、公害・環境問題を発生させがちとなる。とくに域外企業であれば、この傾向がより強まることになる。」このように保母氏は主体者である企業と行政とで動機が異なり、その結果地域への影響や発展が行政の考えていたものにならず、拠点開発の波及効果が地域へは伝わらないばかりか、さらに公害や環境破壊を招くこととなったと考えている。この二者の意思決定の相違が外来型開発の最大の欠点であると述べている。

○内発的な地域振興の動き（先進性）

このような外来型開発も手伝って、60年代から日本は高度経済成長社会に突入し、地方の若者は上京し人口も産業も経済も都心へ一極集中していく。中卒者は雇用を求めて大都市へ出向き、都心人口の「過密」と地方町村の「過疎」が拡大し、これが社会問題となった。村や町の人口減少は特に激しく、農家の担い手は減り、やがて田畑が手放されることもあった。技術革新が進み、第二次産業が発展するに連れて、第一次産業が取り残されていったのである。しかし、上京せずに残され、残った住民たちは地方の生き残りをかけ、各地でまちづくりやむらおこし運動を始める。ここでのまちづくり・むらおこしの地域自立の手段は地域資源を見直すことだった。

その一つに、岩手県の遠野市（1954年に遠野町と周辺の村が合併し遠野市となり、2005年には宮守村と合併する）のまちづくりがある。遠野市は人口三万人足らずの地方小都市であり、柳田国男の『遠野物語』の舞台になった地域であるが、ここも高度経済成長期の過疎化やその後の不況に悩まされている。上京せずに遠野に残った市民、特に市役所に入った人たちは豊かな田園都市づくりを目標に〈トオノピアプラン〉をまとめた。これは、自発的なまちづくりを通して「トオノ」の「ユートピア」をどのように構想し設計するかのシナリオである。「遠野市の将来像〈トオノピア〉 北上山地の大自然に息吹く永遠の田園都市づくり〈トオノピアプラン〉は、自然的、歴史的、社会的、経済的、人間的総和と循環と調和の相乗効果をもとめ、地域社会の主体性を確保しながら長期的展望にたつて総合的、計画的に進めるものとする。」この具体的な内容は①大地と光と水と緑の生産加工都市、②明るく人間性豊かな健康文化都市、③自然と歴史と民俗の博物公園都市の三本

柱で構想されている。また、土地利用区分からは高山地帯、高原地帯、傾斜地帯、平坦地帯と標高差に応じてエコロジカルな区分を行っている。平成になってからの遠野市は「民話のふるさと遠野」としてハードが充実していく。高度経済成長期に遠野市は自らの地域資源の中から物語を示し、地域に根ざしたまちづくりの形をとったのである。

もう一つ、まちづくりの行政仕掛けとして産業振興で地域の自立をはかっていった例に、北海道池田町があげられる。池田町は十勝の厳寒地であり、若者の流出が激しく過疎化が進行していた。1950 から 60 年代に過疎の脱却のため農業の自立に取り組み、今では十勝ワインといけだ牛の町として知られている。まちづくりの一つの形として、地方自治体の支援でワインをつくり、畜産振興のため大規草地をつくり「いけだ牛」という地域ブランドをつくりあげた。池田町の特色は、農業をものの生産から加工、そして販売まで一貫して町の意思でコントロールし、システム化をはかったことである。奥田道大氏は、第一次産業としての農業に、「第二次産業」「第三次産業」の付加価値をつけ、地域の産業に結びつけるということからすれば「地縁産業」と呼べ、ワイン、牛肉、関連農作物、また人や情報の流通に心がけたと述べられている。また、町役場が全体を先導するも地域との協働システムをはかるところに特色が見出せる。

池田町はブドウ栽培から始まり、国内では最初の自治体経営によるワイン醸造が始まり、その後ワインにあった料理を提供する「町営レストラン十勝」ができる。1974 年には「池田町ブドウ・ブドウ酒研究所（ワイン城）」が完成し地域産業は確実に根付き始めた。十勝ワインといけだ牛を楽しむワイン祭りも毎年開催され、2008 年で 35 回目である。

○「内発的発展」の時代の徴証

1970 年、オイルショックにより、バブルがはじけ、一気に不況の時代になる。地方では、土地買収や開発を行われ、企業誘致が盛んであったのだが、不況に陥ることでそれまでの開発・生産・消費型社会から、自己の生き方に目を向ける、ソフトやサービスの面が強調される時代となる。そして、この 70 年代は「地域の自立」「地方の時代」「地域主義」など、都市と対比させて地域・地方が叫ばれた時代である。先の地域自立の例のように過疎化が進行することによって地域の生き残りをかけ、遠野市のように地域全体で物語を共有することで一つのイメージを打ち出していく方法や、池田町のように産業振興によって地域ブランドを確立し、少しずつ他の領域と結びついて地域自立の道をはかる方法もある。つまり、この時代は東京という大都市圏による論理ではなく、地方は自らの足場を見つめ、自分たちの地域はそこに住む地域住民で守り、地域の良さを見つめ直し、どのようにこの地域を育てていけばよいのかと、本気で向き合ったのだと考えられる。先の例や早くからまちづくりに取り組んでいた湯布院などではすでに確固とした地域像ができていて、それが地域に浸透し共有されていたことで、都市からの観光開発などは免れた。

高度経済成長が鎮静化し、これからは都心に頼るのではなく、地域が自立していかなけ

ればいけないという風潮であったこの頃、1976年に玉野井芳郎が「地域主義」(regionalism)を提唱した。玉野井氏によると、「地域主義とは一定地域の住民(地域に生きる生活者たち)が、その地域の風土的個性(自然・歴史・風土)を背景に、その地域の共同体に対して一体感をもち、地域の行政的・経済的自立と文化的独立性(経済的自立をふまえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性)とを追求することをいう。」と定義されている。地域主義は時代背景からも反都会主義の思潮があるが、地方の現場から都会へ向けて発信する、または地域独自の風土性や文化性を活かし、経済的・政治的に地域自立を目指すものである。また、1977年には「内発的発展論」が鶴見和子によって提起された。詳しくは次の項目にて述べるが、「地域における文化遺産(伝統)と、地域住民の自己変革と主体性とを重んじるという意味で内発性を強調する。」と鶴見氏は述べている。これら両者による主張の共通するところは地域資源(自然・歴史・風土・伝統)を見直し、地域固有の文化の独自性を大切にし、地域住民による連帯と自律、そして行政は地域自立を目指すものであると考えられる。日本は高度経済成長期の経済発展により大都市に資本が偏って集中し、それが崩壊したことで都会神話が打ち砕かれ、それぞれの地域性を取り戻すべく、風土によって培われた文化や歴史背景へ救いを求めたのではないだろうか。大都市と地方の相互関係による社会全体を組み直す思想が、この時代にいくつも出てきたことは必然であると考えられる。

地域資源の見直しが各自治体で行われ、地域ブランドを確立することで産業振興を行おうとする「一村一品運動」もこの頃から盛んに取り組みされた。これは、一つの村に一つ以上の特産品をつくり、一次産業を加工することで付加価値を付け、地域振興の一つとして定着させようというものである。この運動は1979年に大分県知事の平松守彦氏によって提唱された。その原則として、地域文化に依拠した「モノ」づくりの実現、住民の自主自立・創意工夫によるもの・地域リーダーの育成がある。モノづくり運動だけではなく、人づくりの側面をもった地域おこし運動であることがわかる。

このように70年代は地域の自立、地域住民の自律、そして都市に対しての地方のあり方ということが考えられた時代だった。まちづくり(この頃は町づくり・街づくり)が全国各地で始まるのも70年代の後半からであり、地方へのリゾート建設や土地買収に対抗するかのようになり、住民自らが主体的にまちづくりに参加し、地域の内側からその環境をつくりかえていこうとする計画的活動である。住民参加の始まりといわれる1962年の名古屋市栄東地区の都市再開発市民運動では、ハード面が主であったのに対して、70年後半からのまちづくりはコミュニティ形成・健康・教育・福祉などの住民生活に密接なソフト面が視野に入ったものとなってくる。そして、80年代からは「まちづくりの個性化」がテーマとなり、その地域に生きることの何に価値をおくのか、また、地域に内在する固有の価値をどのように高めていけば良いのかといった、地域の独自性や固有性に目が向けられていく。また、「こころづくり」といった地域に生きる自覚的な生活者の形成も求められている。

ここまでで振り返ってみると、地域の内在的な面からまちをつくっていかうとする気運は時代に翻弄されながら現れたわけである。しかし、70年代に突如として台頭したわけではなく、高度経済成長期には遠野市や池田町、湯布院など、すでに各地で地域を内省する試みが行われていた。外来型開発は時として巨額の富を生むことがあるかもしれないが、企業の論理と地方自治体の思いとのズレは大きく、なかなか地域に根を下ろすことにはならない。地域主義、内発的発展論、または一村一品運動など、ある地域の問題・課題を客観的に捉え、それにアプローチするために地域資源を地域の中で循環するしくみを整え、そしてそこに住む住民が主体的に実践していくことが重要であり、これが地域内発型のまちづくりであるといえる。

しかし、その後80年代において、オイルショックからの経済の立ち直りと東京圏を中心軸に社会全体の再編成が試みられる時代に「地方の時代」「地域主義」も大都市問題、東京問題に有効に発言できる足場を得ないまま、しだいに時代の思潮から離れていくという面がある、と奥田氏は述べている。地域内発型のまちづくりの気運は高まったものの長続きしない要因があったのである。さらに、平成の大合併を迎え、自治体の行政方針が相反する市町村同士が合併することになったり、規模が違い過ぎたため、吸収合併になってしまうなど、これからの地域内発型まちづくりは模索している状態であるといえる。

2、 内発的発展論とは

内発的発展の概念はある時代に「もう一つの発展」という言葉で世界的規模で提起されたものである。また、時を同じくして日本では鶴見和子により「内発的発展論」が提唱された。ここでは内発的発展論の位置づけを明確にしておく。

「内発的発展」(endogenous development)という言葉は1975年、スウェーデンのダグ・ハマースホルド財団が国連経済特別総会の際につくった報告書『なにをなすべきか』で「もう一つの発展」という概念を提起したときが最初である。「もし発展が、個人として、また社会的存在として、解放と自己展開をめざす人間の発展であるとするならば、このような発展は事実上、それぞれの社会の内部から発現するものでなければならない。」(Dag Hammarskjöld Foundation 1975) その原則として、①基本的必要に関連している (Need-oriented) ②内発的である (Endogenous) ③自立的である (Self-reliant) ④エコロジ的に健全であること (Ecological sound) ⑤経済社会構造の変化が必要であること (住民参加) (Based on structural transformation) とし、発展とは、社会の内部から発現するものでなければならないと述べている。利潤動機によって動かされるような社

会の発展を拒否し、自然環境との調和や文化遺産の継承、他者・他集団との交歓や人間社会の創造性を重視する発展のことである。この条件の前提となるのは自分の生活様式や発展方法に関する自律性である。

その翌年の 1976 年、鶴見和子は近代化社会の「内発的発展型」と「外発発展型」との類型化を後発社会に適用し、後発社会にとって先進社会の模倣にとどまらない、自己の社会の伝統の上に立ちながら外来のモデルを自己の社会の条件に適合するように造りかえてゆく発展のあり方を「内発・自成の発展論」とよんだ。鶴見氏は「内発的発展とは、目標において人類共通であり、目標達成への経路と、その目標を実現するであろう社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上すべての人々および集団が、衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発現できる条件を造り出すことである。それは、現在の国内および国際間の格差を生み出す構造を、人々が協力して変革することを意味する。

そこへ至る経路と、目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する。

地球的規模で内発的発展が展開されれば、それは多系的発展となる。そして、先発後発を問わず対等に、相互に手本交換をすることができる。」と定義している。

洋の東西で、この問題が提起されたことは、欧米の近代化社会の国際分業体制が崩れて、第三世界の国々が独立し、自らがその犠牲となってきた支配型社会とは異なる発展の道を模索し始めたことと関連する。一つに、西欧的近代化論の直輸入に対する批判としてであり、近代化モデルに対する対置概念として位置づけられている。また、非西欧社会における独自の価値伝統の再評価の必要性を強調している。ハマーショルド財団の定義の中では、「地域」が発展の単位であることを明確にした点、地域の自然生態系との調和を強調し、地域の文化遺産（伝統）に基づく人々の創造性を重んじる点、が特徴的である。

鶴見氏は「もう一つの発展」と「内発的発展」とを、同義語として使うことができると述べている。しかし、鶴見氏が内発性を強調する点は主に二つある。一つは 1960 年代のアメリカ社会学における近代化論は、イギリスやアメリカなどの先進国を内発的発展者とし、後発国（非西欧全て）はその手本を借りて近代化を成し遂げた外発的発展者であるとし見なしている。鶴見氏は後発国もまた、内発的発展がありうることを示している。もう一つは、非西欧社会の立場から、精神的知的側面の発展を強調している。発展は物質生活の向上の側面に限らず、地域における文化遺産（伝統）と、地域住民の自己変革と主体性とを重んじるという点である。つまり、この頃の時代背景である米ソの双極体系から、「より流動的な多極体系へ移行」する複数の価値観を生かした発展のあり方を示唆しているのである。

しかし、ここで特記する点は 1970 年代の「第三世界」の興隆と共に内発的発展論が展開されたわけではない。19 世紀にイギリスが「世界の工場」への道を歩むと共にイギリ

ス起源の自由主義・普遍主義が後発地域を巻き込もうとした時点で、ドイツ・フランス・アメリカなどでこの自由主義・普遍主義に対抗する思想として現れた。これらの思想は地域の歴史的条件や文化伝統などによりそれぞれの地域で地方発展の思考として展開したのである。画一的思考に対抗する思考の流れは常に存在し、また、存在し続けていることを忘れてはならない。と西田氏は述べている。日本の中で「地域内発型」の試みが単に「外来型開発」の台頭として現れたわけではないように、内発的発展論も時代の節目に突如として現れたわけではなく、一つの権力・思想に偏る危険性、それに相反するように地域の固有の普遍性への思想をそれぞれの地域が持っていたのである。つまり、鶴見氏の言う「複数の価値観を生かした発展のあり方」という内発性の重視がなされていたのである。しかし、各地域に内在しているものの、現段階としてはうまく表立っていないのが現状であるといえる。

3、 まちづくりにおける内発的発展の必要性

○多面的な地域発展の必要性

戦後の歴史を振り返ってみると、日本も世界も内発的発展・地域主義の運動が 70 年代後半から盛んになってきていることがわかる。しかし、それまでの開発方式の反省、または批判として台頭して現れただけではなく、全国各地それぞれの地域で自らの地域における内省的な発展方法の模索が始まっていたこともわかった。つまり、各地域はもともと、外部から導入するばかりではなく、地域内部からの内発的な思想をもっていたことがわかる。これは何を意味するのだろうか。外来型開発が行き詰まりを見せたから、地域内発型へ移行したというわけではなく、自分のよりどころとなる地域への深い愛着が人にはあるのではないかと考えられる。それは普遍的なものである。それぞれの地域が画一的な発展を目指すということは、ある一つのシステムを多様な地域に当てはめることができるので、コストや時間は削減される。しかし、それは同時に、全ての地域が均質化に向かうことになる。

戦後復興から今まで、日本は技術革新や開発に力を注ぎ、経済大国として築きあげてきた歴史があるが、その一方で日本の地方各地は都市化を目指し、どこの町へ行っても駅前にはホテルやコンビニがあり、郊外には大型ショッピングセンターや量販店が現れるといった現状になっている。大変便利で合理的なつくりになっているが、その結果、失ってしまったものも大きい。発展し、近代化するということは、画一化に向かっていくという現状があったのである。

玉野井氏の地域主義に見るように、地域というものは本来、様々な文化的背景や歴史を抱え、共有し、内にあるものをさらに磨きながら今の時代に存在しているのではないだろ

うか。そこには地域特有の生態系である自然や動植物の姿があり、何よりもその土地に住む人間が地域を形づくっているとと言える。同じ地域に住む人々が集まることでコミュニティができあがる。そして、人と人との対話や営みから地域文化が想像され共有されていく。それは自然環境や地理的条件によって異なり、全く同じ地域というものは絶対に存在し得ないことになる。ということは、地域の数だけ発展論があるということになるのではないだろうか。地域に住む人や自然、環境などと対話しながら地域の発展を考えていく持続的なまちづくりが、次世代へとつながる発展方法であると考えられる。それが、先の「内発的発展論」の重要な点である。地域の発展を考えるにあたり、他地域の発展方法の模倣ではなく、まず、自己の地域社会や価値観が基盤となる。さらに、ある地域内で完結するのではなく、他地域との交流や時代の変化を自己の条件に合うようにつくりかえていくことが内発的発展の求めるところである。それぞれの地域が多方向から多面的に、複数の価値観を生かしたまちづくりになっていくというのが地域の自律には不可欠である。

○内発的発展にみるまちづくりの持続可能性

まちづくりにおける地域発展の重要な要素として持続可能性があげられる。ここでは、「内発的発展論」の視点から、まちづくりにおける持続可能性の要点を具体的に三点抽出したい。

1) 地域資源

まず一つ目に、自然環境との調和や文化遺産の継承など、地域資源に立脚したまちづくりのあり方についてである。ダグ・ハマーショルド財団の定義から、③自立的である (Self-reliant) ④エコロジ的に健全であること (Ecological sound) の項目をあげたい。西川潤氏によると、③では、内発性の基盤は自立性であり、それぞれの社会の発展は、その自然的・文化的環境の下で、まず当該社会構成員のもつ活力を生かし、その経済社会のもつ諸資源を利用する形で行われるべきであると解釈されている。④のエコロジーについては、「地方的な生態系に将来世代の利用にたいする配慮を加え、現在世代と将来世代が共に環境資源から最大の利益を得つつ、これを合理的に利用する方向がはかれる。」という。地域資源として自然や文化環境を享受し、また、それらを生かす発展のあり方を示していくという方向である。同時に、それは将来にわたる地球的規模で考えたときに、環境に配慮されていて合理的であるという見解であるといえる。鶴見和子氏は内発的発展論の定義の中で、「それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産 (伝統) に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する。」と述べている。まちづくりの持続可能性を考えた時、自然環境や生態系など、地域資源を見直すことが重要であることがわかる。

1980年頃から、「まちづくりの個性化」が求められているが、本来、地域固有の価値と

はそれぞれの地域の社会生態系（地域の植物生態系と関連しながら、そこに生活する住民をふくめた考え）によって培われていくものである。地域資源を見直すことで、地域の物語を再編し、まちづくりを行っていったのが先の遠野市と湯布院の例になる。山川森海などの自然環境はもちろんであるが、社寺や商店、子供の遊び場などの建築物を取り巻く地域環境、コミュニティや地域の祭事など伝統文化、日常に入り込んだ生活文化など、「地域性」が内発的なまちづくりを行っていく上で重要である。

2) 住民主体

二つ目に、地域住民の自治と主体性についてあげたい。ハマーショルド財団による定義には、「⑤経済社会構造の変化が必要であること（住民参加）(Based on structural transformation)」とある。これについて西川氏は、「社会成員のすべてが自分に影響するような意思・政策決定に関してこれに参加し、また、自ら管理することができるためには、しばしば、社会関係、経済活動やその空間的な分布、また権力構造等の面での改革が必要である。」と述べている。発展のあり方には、住民参加が必要であり、政治的にも意見を述べていくことが大事であるとされているが、鶴見氏は、内発的発展論の中で、ハマーショルド財団の定義よりも強く、住民主体の必要性を提起している。「人々が自分自身を発展させ、自分たちの持っているものを発展させるために、自分たち自身を組織すること。」が必要であるとしている。内発性は地域を組織する住民自身による活動から生まれるのである。

内発的発展論は、「地域」を分析の単位としている。地域の担い手とは生活者であり、その生活者は、日常の生態的生活環境の中で生きている。（玉野井氏）この、実体が見えて、小さく限定した「地域」を、鶴見氏は内発的発展の自治の条件としているのだ。地域の規模を小さく捉えることで、「住民自身が、その生活と発展との形を自ら決定することを可能にするためである。」と述べている。さらに、「地域住民の内発性と政策に伴う強制力との緊張関係が、多かれ少なかれ存続しないかぎり、内発的発展とはいえない。」としていて、政策としての内発的発展についての矛盾についても示唆している。（後述）

行政主導の住民参加によるまちづくりは内発性を保つことが非常に難しい。地域住民の主体性をまちづくりの中で継続していくには、鶴見氏の求める内発性が常に必要とされるからだ。そして、玉野井氏のいう、地域の担い手である「生活者」を内発的まちづくりの主体と位置づけることで、持続性は強固になると考えられる。なぜなら、地域をつくっているのは「生活者」であり、それらを生かしたまちづくりの方向性を発案するのも決断するのも、生活者の視点が必要だからである。

3) 地域経済循環

三つ目に、内発的発展には、地域経済の自立が重要である。外来型開発にみた課題の一つに企業と地方自治体の意思決定のズレがあった。（前述）企業は利潤動機によって行動

するため、地域経済が発展する拡大再生産の動きがなく、利益は本社に流れてしまうのである。ここでは、宮本憲一氏による内発的発展論の原則を取り上げたい。宮本氏は、内発的発展の具体的な政策が明らかではない点、大都市の改造と地方都市や農村の可能性を指摘し、『環境経済学』（1989年）の中で、地域産業についてこのように言及している。「産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業分野にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元に着くような地域産業連関をはかること。」外来の大企業や中央政府、補助金に依存せず、それを導入するときは、必然的な関係をつくりことが必要であるとしている。

それにはまず、域内の経済循環のしくみを整えることが必要である。地域内の生産活動によって地域の活性化を図ることは一見当たり前のようであるが、日本経済のしくみは複雑化しているため、単純に利益につながっていないのが現状である。生産と消費の場があまりにもかけ離れてしまっているためである。消費が有利に動く今の社会で地域循環のしくみを整えることは容易なことではない。

地域ブランドの確立や一村一品運動は地域経済の面で地域内発型の試みであることは前述した。池田町のワインや牛肉のように地方自治体の呼びかけによってその地域の農業が起動し、生産・販売ルートが自治体が体系づけたため軌道にのり成功した例もある。しかし、ここで重要なのは、地域と協働して経済循環のシステムをつくった自治体の動きと、地域ブランドとしての商品づくりだけでは終わらず、他の事業へと波及していった点である。池田町の場合、ワインをシンボル事業とする産業自立を回路として、池田町独自の農業後継者対策、青少年教育、高齢者の生き甲斐対策（役場では「老人福祉課」を「生き甲斐課」と名称変更）など、地域の活性化にどのようにつなげるかという取り組みが行われ、成果をあげている。地域産業のしくみを整えるだけでなく、地域全体と連携し、他事業へと展開していったことが結果として持続的なまちづくりを地域全体へ拓く可能性になったのである。域内の地域産業連関をはかり、さらに、産業分野だけでなく、ソフト事業や地域コミュニティへとつなげていくことが重要である。

また、これら三つの要件によって、地域のアイデンティティ形成につながっていくと考える。地域内発型がまちづくりにとって重要であるのは、自己の地域が主体となって、他地域との交流、適合を行うことによって、住民が自己の地域をより深く見つめ直すことができるからである。地域資源、住民主体、地域経済循環に力点を置き、その仕組みやネットワークづくりを考察することで、持続可能なまちづくりの形を見出していきたい。

第2節 文化を基盤とした地域内発型まちづくりの可能性

1、 地域内発型の産業振興にみる課題

地域内発型のまちづくりにもその方法は多様に存在する。今までも全国各地で内発的な取り組みは行われてきた。その中でも地方の過疎対策、そして地場産業の振興のために積極的に取り組まれている一村一品運動に着目し、その現況の課題を考察する。本来、内発的取り組みであったこの運動の地域住民の自発性が損なわれたのはなぜなのか、また地域の自立や持続性を考えた時にこれから何を考慮していくべきなのかを読み取る。

○一村一品運動の起こり/ねらい

一村一品運動は1979年に大分県知事であった平松守彦が提唱した地域おこしの運動のことである。これは、地域住民の自発性のもとに、1つの市町村に1品以上の特産品（または文化施設や行事）をつくることによって、国内及び世界に通用する特産品に育て上げるという運動である。これには、三つの原則があると平松氏は述べている。「第一は、ローカルにしてグローバル。」ローカルであればあるほど、全国・世界に通用するという考えである。その地域にしかない独特の産品をつくることで、全国、世界に通じる「モノ」をつくる。「第二は、自立自助、創意工夫。」一村一品運動を主体的に動かしていくのは住民であり、行政は補助金を出すのではなく技術支援やマーケティングなどの支援を行う。リスク、アカウントはあくまで、地域住民な判断に任されている。「第三は、人づくり」単なるモノづくり運動ではなく、地域に誇りを持つ人材を育成するのが究極のねらいである。この運動は先の地域ブランドの確立と同じように感じるが、決定的な違いはそこからさらに地域全体に発展性を持たせることができるかどうか、という違いがある。一村一品運動の原則にあるように、住民の主体性や地域リーダーの育成など、「モノ」づくりだけではなく、地域全体の活力を上げることが目的であるとわかる。

○NPC 運動

この運動の背景として、県内にはすでにこの運動の先駆的事例が存在していた。その一つに大山町のNPC運動がある。大山町は当時、大分県の中で最も貧しい町であり、町の総面積の78%は山林であり、耕地はわずか7.3%にすぎなかった。農業だけでは生活が成り立たず、出稼ぎで生計を立てている家計がほとんどであったとされている。しかし、矢幡

治美氏が村長に選ばれ、農業改革を行っていくこととなる。当時の農協名誉組合長でもあった矢幡治美氏、農業で他産業と変わらない所得をあげることを考えた。農協は勉強会の成果をもとに、「高次元農業、将来的には加工事業も行う、経営利潤はむらおこしのために使う、休暇をとろう、少量多品種、多品目栽培、牛追放運動、軽労働をめざす等。」という方針を立てる。1961年より始まる第一次 NPC 運動は、New Plum & Chestnut の頭文字を取ったもので、「梅栗植えてハワイに行こう」というスローガンのもと、農業の所得向上をはかり、農業や労働に対する意識改革や生活意識の改革を行っていこうという運動である。この NPC 運動は大三次まで続いていく。当時、米の収穫増産を目指す大分県の中で、梅、栗を中心とする作物生産に切り替えていくことは農業革命運動であった。しかし、農家の耕作面積は非常に小規模であったため、単位あたりの面積の収益性が高い作物に切り替えることは合理的な判断であった。また、農作物を加工して付加価値をつけることで所得の向上が目指された。さらに、住民の労働意欲をあげるためのキャッチフレーズが先の「梅栗植えてハワイへ行こう」である。

1965年より始まった第二次 NPC (Neo Personality Combination) 運動は人づくりをコンセプトとして実施された。地域住民が町のために何ができるかを考え行動するための環境づくりやイベント、支援などが行われる。さらに1969年には第三次 NPC (New Paradise Community) 運動が展開される。理想の生活環境づくり運動である。町内を8つに分け、文化集積団地をつくり町民が文化施設を利用しやすくすることと、助け合う地域コミュニティづくりを目指した。一村一品運動の先駆けとなった大山町ではあるが、全てが軌道にのったわけではなく、試行錯誤の連続であった。最近では軽量作物や軽労働が取り入れられ、ハーブ栽培に力を入れている。また、ジャムやピクルスなどの加工業も積極的に行われている。大山町のこの取り組みによって実際に海外旅行が実現したのは昭和41年で、町民のパスポート所持率は70%に達しているという。そして、昭和36年当時、大山町の農協貯金は5000万円ほどであったが、昭和45年には5億円に達した。

○一村一品運動の背景

この NPC 運動に注目し、平松知事は大分県内全市町村長に対して運動の取り組みを提案する。この運動を提唱した背景にはやはり地方の抱える過疎の進行に伴う活力低下などがあった。大分県も例外ではなかった。そのため、地場産業を興すことで活力を引き出し、住民の自主自立の精神とやる気を起こさせることをねらいとしたのである。行政への依存を避けることで住民の主体性によってこの運動を押し進めていき、地域のリーダーの育成や、地域における資源の見直しを求めていくことを一村一品運動の理念として考えている。平松前知事は「一村一品運動は、地域に潜在している資源から引っぱり出し、自然の生態系を守りながら、新しい価値を見つけて作り出す。・・・『一村一品』をやっていれば過疎が止まるというものではない。むしろ地域の人が少なくなってもその地域で誇りとなるも

のをつくるということだ。また農産物ではなく、湯布院、久住町といった新しい個性のあるリゾートをつくるということも一村一品の精神である。ものづくり、リゾート地づくり、文化づくり、地域のアイデンティティ、地域の人が誇りに思うようなものをつくって、地域の人の心を活性化し、そこに誇りを持って住めるような人をつくっていく人間がいるというのが一番大切である。」と述べている。

○成果

一村一品運動は大分県内全域に活力を与えた。特産品づくりの具体的な成果としては、乾しいたけの生産量は日本一であり、カボスは大分県がほぼ100%のシェアを誇っている。また、全国一の本格焼酎の産地であり、現在の焼酎ブームの火付け役ともいえる。特産物のブランド化に力を入れ、さらに、産品に加工を行うことで高付加価値をつけ、地域振興を図っている。これら特産品は運動当時の1980年は143品目であり、販売額は359億円であった。その後、約20年後の2001年に336品目、1.410億円に達した。二倍以上の品目数、販売額を示し、現在も増加しているということである。

また、この運動の取り組みは特産品づくりにとどまらず、様々な領域から地域の活性化が目指されている。2002年度の大分県全域での一村一品運動の内容をみると、「特産品」づくりが338件、地域の「施設」が148件、地域の「文化」が133件、「地域づくり活動」111件、「環境」80件、合計810件と報告されている。

さらに、地域の活性化を担う人づくりの実践も活発である。あらゆる分野で人材育成のための塾を開講している。「豊の国づくり塾」は、大分県内を12に分け、各地域がそれぞれテーマを決め、昼間は働いて、夜に勉強する塾である。農業後継者のための塾や林業、漁業、商業、環境、生涯学習などその分野は多岐に渡っている。1983年に開設され、2003年までに1991人が卒塾し、各地域のリーダーとして一村一品運動や地域づくり活動で活躍している。2003年10月にはNPO法人「豊の国づくり塾生会」が発足するなど活発な動きがある。

○評価

この一村一品運動が、地域振興の切り札のように全国各地で展開され、地場産業のブームを引き起こした。しかし、問題も多く現れた。まず、大山町のNPC運動について具体的な評価を取り上げる。守友裕一氏は、大山町の農業に対する過大評価、所得格差の拡大、農産加工の取り組みへの評価などを言及している。まず、大山町の農外所得を含めた平均農家所得が600万〜700万を示しており、その数値は全国的にみてごく当たり前であり、これが即、大山町の農業振興の証しにはならないこと。また、所得格差の発生については、生産物の違いによって収入の差が大きく出ることにより、従来、果物だけで経営していた組合員と新しくキノコを入れた組合員との間に所得格差が年々広がっていき、それにより

組合員のなかの平等感が薄れてきた、と矢幡氏は述べている。さらに農協では、多種多様な農産加工に取り組み、付加価値づけ、雇用拡大を目指してきたが、近年、中国との合弁会社設立に伴う製造や輸入などが進められている。国際交流の一貫としてみるか、単なる生産拡大主義と見るか、きちんとした評価の基準づけが必要になってきていると述べている。

大山町における大きな問題の一つとして上げられるのは、大矢野が指摘するように、大山町が本来地域資源として持っていた大山川の豊かな水資源に対するオーナーシップを、国土総合開発の名の下に水利権の電力会社への売り渡しという形で放棄し、その補償金で潤った関係者が進めた NPC 運動が過大な評価を受けてしまったことである。地域の生活、生業を支えてきた水資源が拠点開発のために利用され、その補償で一部住民が潤い、コミュニティの分断が起こった。今、大山町は日田市に合併したが、自発的な住民運動によって国および電力会社との粘り強い交渉の結果、水利権の一部を取り戻し、「ひびきアユ」という大山川の地域資源を有効にかつ自律的に活かせる可能性のある一村一品後の開発を模索している。

では、一村一品運動の評価はどうだろうか。守友氏は一村一品運動の流通関係者、消費者の見解からいくつか問題を提起している。1) 技術、知識、支援を前提としないままの商品化が多く、市場に耐えられないことや、2) 町村単位でのバラバラな取り組みが多く、隣の町との競合が生まれ、郡単位の共同が崩れる状況になっているという危惧、また、3) 商品の内容が漬物、ジャム、山菜加工、水産加工品等、一・五次産品であり、市販での競合が多く、よほどの特徴が出せないかぎり市場形成ができない。4) 販路をじっくりつくり上げる傾向ではなく、一発大消費地を狙う方針が強く、このため投資と販売のギャップが大きい、5) 地域の原材料と地域の技術と労働力という方針が守られているか、原料生産体制と加工能力、販路づくりが連動していない場合、売れすぎると原料を他産地やさらには輸入原料に頼ることもありはしないか。また、6) 特産の引き抜きによる商品化であり、地域経済への波及効果は少ない、7) 消費者が日常の食生活において継続的に購入する商品にはなりきれていない。そして、8) 一村一品運動に反応の早かった百貨店やスーパー業界が、顧客吸引力に魅力を感じなくなりつつある、等である。

一村一品運動が本来地域の自立を目指す内発的運動であるのに対し、都市側の要求は運動ではなく、一村一品の一品である産品に関心があるとし、異なった関心がたまたま結びついているため、持続性の確保にはならないのではないかと指摘している。

保母武彦氏は、一村一品運動は地域おこし運動論として多くの過疎地域に刺激を与えたが、地域振興の経済理論としての弱点を三つ述べている。「(1) 意図は別にしても、一村一品を特産品の単品開発に終わらせる理論構造があり、地域経済全体を対象とする産業政策論としては限界があること。(2) 域内産業連関の追求や域内経済循環の拡大策が理論的に用意されていないため、地域経済振興策として完結していないこと。(3) 対立する都市と農村を連結・連帯させる理論に欠けていて、地域発展の展望を必ずしも与えないこ

と。」そして、これらのために、県や中央省庁が乗り出したことに伴い、これに救いを求めて内発性が後退させるという弱点が現れるということを描いている。

○課題

以上の一村一品運動の背景や様々な角度からの評価をもとに、考察したい。まず、守友氏が示す具体的問題点から明らかになることは、この運動による目的と結果のズレが大きくなってしまったことである。本来、何を指すところからこの運動が始まったのかと考えると、先に平松前大分県知事の述べた「地域に潜在している資源から引っぱり出し、自然の生態系を守りながら、新しい価値を見つけてつくり出す。・・地域の人が誇りに思うようなものをつくって、地域の人の心を活性化し、そこに誇りを持って住めるような人をつくっていく人間がいるというのが一番大切である。」ということである。しかし、実際には、地域住民の所得格差による不平等感や郡単位の共同意識の崩れがみられることから、地域コミュニティが希薄になっていることがわかる。住民の精神的な心の活性化と相反する所得という経済格差が引き金となっているのは、この運動の本質が根付いていないとも言える。

さらに特徴的であるのは、製品をつくるための輸入原料の仕入れや他地域での製造を行っている点ではないだろうか。地域資源の再発見、活用ではなく、市場原理への埋もれていると言える。地域における魅力を引き出し、それによって地域の活性化を図っていかうとする目的であったはずであるのに、結果として都市の論理へと移行してしまったのである。それは、守友氏の指摘する地域の一村一品運動が地域の自立を目指す内発的運動であるのに対して、都市は産品にのみ関心があるという価値認識のズレによるものであると考えられる。地域内の資源を活かす時に、都市や大消費地を狙い、さらにそのまま都市の市場に飲み込まれていったことが最大の要因であると考えられる。つまり、保母氏の指摘する域内経済循環の拡大策がなかったことに由来するのではないだろうか。

保母氏は、一村一品運動は地域開発政策としては限界があると言及している。単品開発にとどまり、地域内の経済循環につながらなかったことを上げている。つまり、目的が利益のみに陥りやすい構造になっているのであり、極めて個人的、個別的にしか物事が動いていないのである。先の材料調達の問題や都市の市場論理についても、この一村一品運動が地元地域に波及する仕組みを持っていなかったことが一つの原因である。

また、住民の自発性が失われたことも大きな課題としてあげられる。国や県は補助金を出さないことでマーケティングや技術支援に徹し、地域住民を主体にリーダーシップを任せることで始まったが、一村一品運動に地域活性化への具体的なストーリー展開がなかったために、地域内共同の崩れ（不平等感）や行政の力が先行していったと考えられる。さらに、大矢野氏の指摘にある政策による地域資源の売り渡しやそれに伴うコミュニティの分断により、地域住民の内発性が失われていったのである。鶴見和子は「政策としての内

発的発展という表現は、矛盾をはらんでいる。地域住民の内発性と、政策に伴う強制力との緊張関係が、多かれ少なかれ存続しないかぎり、内発的発展とはいえない。」と述べている。鶴見氏は社会運動としての住民の自発的な発展方法と、政策の一環としての内発的発展のあり方を提示しているものの、内発的発展であり続けるためには社会運動の側面がたえず存続することが必要だとしている。

もう一つ問題としてあげられるのは、人口減少についてである。大山町の人口は年々減少しており、昭和 35 年に 6187 人（世帯数 1012）であった人口が平成 17 年には 3817 人（世帯数 1012）にまで落ち込んでいる。これは大山町において一村一品運動それ自体が過疎化を食い止めることができなかったことを示している。農家の高齢化や後継者不足など、次世代の若者育たないといった問題も抱えている。さらに、平成 17 年には、大山町が日田市と合併した。一村一品運動を先進的に行ってきた大山町でも平成の大合併によって吸収されたということは、この運動が町の存続の持続可能性に結びつかなかったということを示している。

一村一品運動からの課題を三つに大別すると、一つ目に目的が利益のみに陥りやすい経済重視の産業振興になっていること、二つ目に地域コミュニティの薄れと行政のトップダウンの先行により内発性が後退してしまったこと、さらに三つ目に、次世代への展望につながらず、地域の魅力づくりになっていないことがあげられる。

地域内発型の運動である一村一品運動は、産業振興の面では一定の成果をあげたものの、持続可能性のあるまちづくりという面では限界がみえたこととなる。単なる「モノ」づくり運動ではない一村一品運動ではあるが、内発型を持続するためには、地域住民のがベースになっているはずであり、地域の良さを最大限生かしていくことが大切である。そのために、住民の主体性や地域資源の活用が必要なのである。過度に都市を意識した手段や利益拡大のための運動は持続的ではなく、内発性が欠けてしまったといえる。

2、 地域文化による内発的発展の可能性

地方において農業振興、産業発達を推進していくことは非常に重要であった、また、これからはますます必要になってくるだろう。しかし、その取り組み方や仕組みづくりは慎重に行う必要がある。なぜなら、地方における地域活性化を考えると、先の一村一品運動の課題にみられるように経済主義に傾倒することにより、内発性の低下に伴う持続可能性の限界がうかがえるからである。特に、都市に対して地方という場合、都市の論理に当てはめて地域活性化を考えるのではなく、より内部から地域固有性を見直していくことが重要であるのではないだろうか。

地域固有性は地域の内部から発現するものであり、その地域性をもとに発展方法を模索していこうとするのが、内発的発展によるまちづくりであると考えられる。

○基盤となる地域性

地域内発型のまちづくりを目指すとき、地域性が非常に重視される。それは、本来、発展は地域性に則るものであるからである。前に引用した玉野井氏の地域主義の定義に、「一定地域の住民が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的・経済的自立と文化的独立性とを追求する。」とある。地域の自律的発展の手がかりはその地域の社会生態系や生活様式などの内的な背景が必要なのである。自然、文化、歴史、景観、人など地域を構成するあらゆる要素が地域固有性となり、内発的発展の本質に結びつくと考えられる。

ダグ・ハマーショルド財団による内発的発展の定義に、「発展は事実上、それぞれの社会の内部から発現するものでなければならない。」とある。さらに、自然環境との調和、文化遺産の継承、人間社会の創造性の重視による発展を模索すべきであり、その前提となるのは、その地域における自分の生活様式と発展方法の自律性であるとしている。

鶴見氏は、「目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する。」と、明示している。

さらに、「内発的発展は発展の政策および戦略にかんするだけでなく、より身近な、暮らしのスタイルの工夫にも関わり、人々がなにを楽しみ感じると感じるかの、生活感覚および価値観にあいわたってこれまでの画一的な近代的生活様式を根底から考え直そうというラディカルな提案である。」と述べている。

この二つの内発的発展論で共通して重要であるのは、発展が地域の生活様式に基づくことと発展に自律性を求めることである。地域における生活様式とは、風土、自然生態系、人や生活も含めた社会生態系、そして文化遺産などの伝統から育まれてくるものである。また、発展の自律性とは、外来型開発にみる権力や行政の力が先行した発展方法ではない。生活者の視点が必要であり、地域住民の主体性に基づく発展のことである。内発的発展は、その地域に住み、暮らしている生活者の背景が基本となり、基盤である。

○地域における文化構造の捉え直し

さらに、鶴見氏は内発的発展論の中でこのように述べている。「内発的発展には、文化遺産、またはもっと広くいえば伝統のつくりかえの過程が重要である。伝統とは、ある地域または集団において、世代から世代へとわたって継承されてきた型（構造）である。とくに、『特定の集団の伝統の中に体現される集団的な知恵の蓄積を強調する。』といわれる。伝統には様々な側面がある。第一は、意識構造の型である。世代から世代へ継承されてきた考え、信仰、価値観などの型が含まれる。第二は、世代から世代に継承されてきた社会

関係の型である。たとえば、家族、村落、都市、村と町との関係の構造等が含まれる。第三は、衣・食・住に必要なすべてのものをつくる技術の型である。少なくともこれら三つの側面について、古くから伝わる型を、新しい状況から生じる必要によって、誰が、どのように作りかえるかの過程を分析する方法が、内発的発展の事例研究には不可欠である。」内発的発展は、地域の伝統性、地域文化が重要である。また、地域性と伝統性は密接である。地域の中には、人から人へと脈々と受け継がれてきた伝統（知恵）がある。鶴見氏は、それを守っていただくだけではなく、次の時代の要請へと作りかえていくことが必要であると述べている。従来のもを新しい環境に照らし合わせて作りかえていくことで、柔軟性があり、次世代へとつながる持続性のある伝統の型がまた一つできあがることになるのではないだろうか。

地域内発型の取り組みを考えると、今までのように、経済主義、利益に主眼を置く経済構造を重視するのではなく、地域の文化構造に焦点をあてるべきである。なぜなら、その地域を形づくってきたのは、自然生態系や地域文化そのものであり、その土台があつてこそ、地域経済も成り立つからである。文化基盤があつてこそその地域経済だといえる。その過程を無視し、最終的に得られる利益を育てていくのでは、地域は耐えられないのではないか。根幹となる地域文化を、次世代へ向けてどのように作りかえていくか、これが地域内発型の最たるところである。

第一、内発的発展論は発展方法の多様性を前提としている。それはつまり、地域文化の多様性を認識しているのであり、すなわち、発展の方法も地域の数だけ多様であるということにつながる。「地球的規模で内発的発展が進行すれば、それは多系的発展であり、先発後発を問わず、相互に、対等に、活発に、手本交換がおこなわれることになるであろう。」

（鶴見）それら多種多様な地域文化、発展方法を各地域が互いに知り、地域に内在する がこれからの地域内発型のまちづくりの切り口になるといえる。

地域内発型の様々な取り組みの中でも、経済主義に特化するのではなく、文化構造の捉えなおしによる内発型まちづくりが、持続可能性につながっていくのではないだろうか。

本論

第2章 文化による地域内発型まちづくりの現状と持続可能性

第1節 芸術とまちづくりについて

第2節 伝統文化による内発型まちづくりの現状と持続可能性

第2章 文化による地域内発型まちづくりの現状と持続可能性

第1節 芸術とまちづくりについて

文化という幅広い枠組みの中でも、音楽や美術、演劇など芸術によってまちづくりを行っている地域や、その地域に根付く風習と地域活性化をつなげる試みを行う地域など、その内容は様々ある。

この節では、近年非常に盛り上がりを見せている、芸術が主体になってまちづくりを行っている概要をまとめていく。民間が主導して、芸術を観光資源として地域に定着させつつある「ベネッセアートサイト直島」（香川県直島）と、地域の実情に合わせてまちなかの空き店舗や廃校を活用している「ゼロダテ」（秋田県大館市）の二例を取り上げながら、芸術とまちづくりの現状や可能性、課題を考察していく。

1、 芸術によるまちづくりについての現状

○芸術によるまちづくりの社会的背景

文化と一口に言っても、その内容は幅広く、日常生活全てが文化であるといっても過言ではない。辞書の定義によると、文化とは、「①社会を構成する人々によって習得・共有・伝達される行動様式ないし生活様式の総体。言語・習俗・道徳・宗教、種々の制度などはその具体例。②学問・芸術・宗教・道徳など、主として精神的活動から生み出されたもの。他」『大辞林 第二版新装版 1999年』とある。ここでは、「文化」の狭義である、伝統的な行事、慣習といった地域特有の風習であったり、音楽、演劇、美術に代表される芸術の領域と捉えて、論を展開したい。

近年、世界中で非常に数多く、アートイベントが増えている。興行的なアートイベント、ベネチア・ビエンナーレのような世界的規模のアートの祭典、また、地域の活性化を目的に行うアートプロジェクトや、民間企業により行われるもの、政府、国家単位で組織しているもの、地域住民が独自に行っているもの、両者のバランスを取りながら行っているもの、その内容も組織団体も多種多様である。今、全世界でアートイベント、それに伴う、地域への波及効果に関心が高まっている。

国内では、「横浜トリエンナーレ」、「越後妻有トリエンナーレ」が大規模に開催されている。「横浜トリエンナーレ」は横浜市の都市政策の一つのプロジェクトとして3年に1度のアートイベントとして行われている。横浜市は全国に先駆けて、1971年から再開発ではないソフト重視の文化政策を行ってきた。歴史的建造物や既存の遊休施設をうまく利用し、作家やNPO、市民たちとの連携により、横浜市をゾーン分けすることに主に4つ

のプロジェクトを運営している。そのプロジェクトの1つがトリエンナーレである。「越後妻有トリエンナーレ」は、新潟県十日町市と津南町を対象に、民間の支援と協働により、過疎と高齢化、市町村合併という困難な課題に立ち向かうべく、野外における現代アートの制作展示を行っている。この地域は農村集落が点在する雪深い地である。ディレクターの北川フラム氏は、「こへび隊」というボランティアとともに対象集落全てに働きかけ、作家と地域住民との関係性をつくとともに、2006年には、廃屋を建築家の手で再生し、地元の食材を使用したレストランとして新たな産業を創出するなど地域の再生に関わり始めている。このように、行政主体、または民間の共同による芸術によるまちづくりの動きが日本各地で起き始めている。

この現状の背景の一つとして、1980年代の都市部における人口集中とそれに伴う地方の人口減少による過疎化とバブル景気があげられる。地方自治体は地域の魅力アップのため、人口を取り戻すべく、「文化を取り入れたまちづくり」に重点をおいた施策を展開する。その一環として行われたのが、美術館やホールなどの文化施設の建設である。80年代のバブル期に、地方自治体は、バブル経済によって潤った税収で豪華な文化施設を競うように建設した。所謂、「ハコモノ」といわれるものであり、行政施策はハード志向が強くソフトが軽視されたためだ。何のために建てられ、何に使うかがおきざりにされ、結局多目的ホールとなってしまいう事例は数多く存在する。平成8年度の社会教育調査報告書によると、日本全国のコンサートホールを含む文化施設は1,549館、博物館は4,508館である。平成5年の調査から比べると、文化施設は288館、博物館は804館も増えているという。3年間で全体の約30%の増加ということになり、まさに建設ラッシュであったことが伺える。

文化に力を入れ始めたのは行政だけではない。バブル期に、民間も文化活動に注目し、企業によるイベントが多く見られるようになった。企業のイメージアップを目的にスポーツ・イベント、コンサート、ミュージカルなどにスポンサー名をかぶせる「冠イベント」が盛んになったのである。バブル期に、大量の商品を生み出した企業の宣伝媒体として文化を使ったのである。アートの持つイメージを企業名と合わせることで、その企業のイメージ向上につなげようというねらいである。

その後、企業はアートを利用し、アートを商業化しているとの批判やバブル崩壊をきっかけに、その反省として「メセナ活動」を行っていく。メセナ活動は社会貢献を目的とした企業の文化支援活動であり、文化やアートを保護していくという思想に基づいている。このメセナ活動が1990年から活発化し、資生堂やサントリーなどの企業を中心に日本でも積極的に活動がなされている。

近年では、芸術文化支援の企業が基礎となる財団法人が増えている。なぜなら、行政と違い、単年度に縛られないため、専門知識を有する人の雇用が可能になり、よりよい運営ができるからである。財団法人とは、「官」でも「民」でもない第三セクターであり、特定の個人の利益によるものではなく公共のための「公益法人」である。現在、現存する助

成財団のほとんどが企業財団であるが、その背景として、林容子氏はこのように述べている。「企業と文化（アート）の関係が密になって、芸術文化を支援する目的で企業が財団を設立するようになった。…この企業財団の増加は、企業の文化支援が盛んになり、営業成績に左右されない芸術助成ができることが一つの誘因となっているようで、企業財団設立は企業寄付の延長と捉えられている節がある。…もとより助成財団の立場は、先に述べた第三セクターに属するものである。その中の企業財団は、企業市民の概念が導入され、企業の社会責任論が浮上した背景の中、企業の社会貢献の一環として芸術支援が考えられるようになって設立されたものだ。」

以上のように、行政と民間がそれぞれの立場で「芸術」を施策などに取り入れた背景や動機は似通っている。両者とも、自らの魅力向上のために、行政では文化施策として博物館やホールをつくり、民間ではイベントに企業名を被せるなど、芸術・文化というイメージによる効果をねらってきたのである。しかし、両者ともに中身の伴わない施策や活動を見直し、近年では、ソフトがより重視されている傾向にある。企業の社会責任が問われる時代であり、メセナ活動などの文化支援を社会貢献と位置づけて行われている。行政においては、ハード整備だけでなく、文化行政の仕組みづくりや運営方法などの内部の動きを重要としてきている。自治体によっては、様々な地域資源をまち全体で育む、エコ・ミュージアム構想に取り組むなど、先進的な動きもある。行政主体の芸術によるまちづくりも各地で行われてきていて、先の横浜市の文化行政などの取り組み例が注目されている。

○民間主導の芸術活動

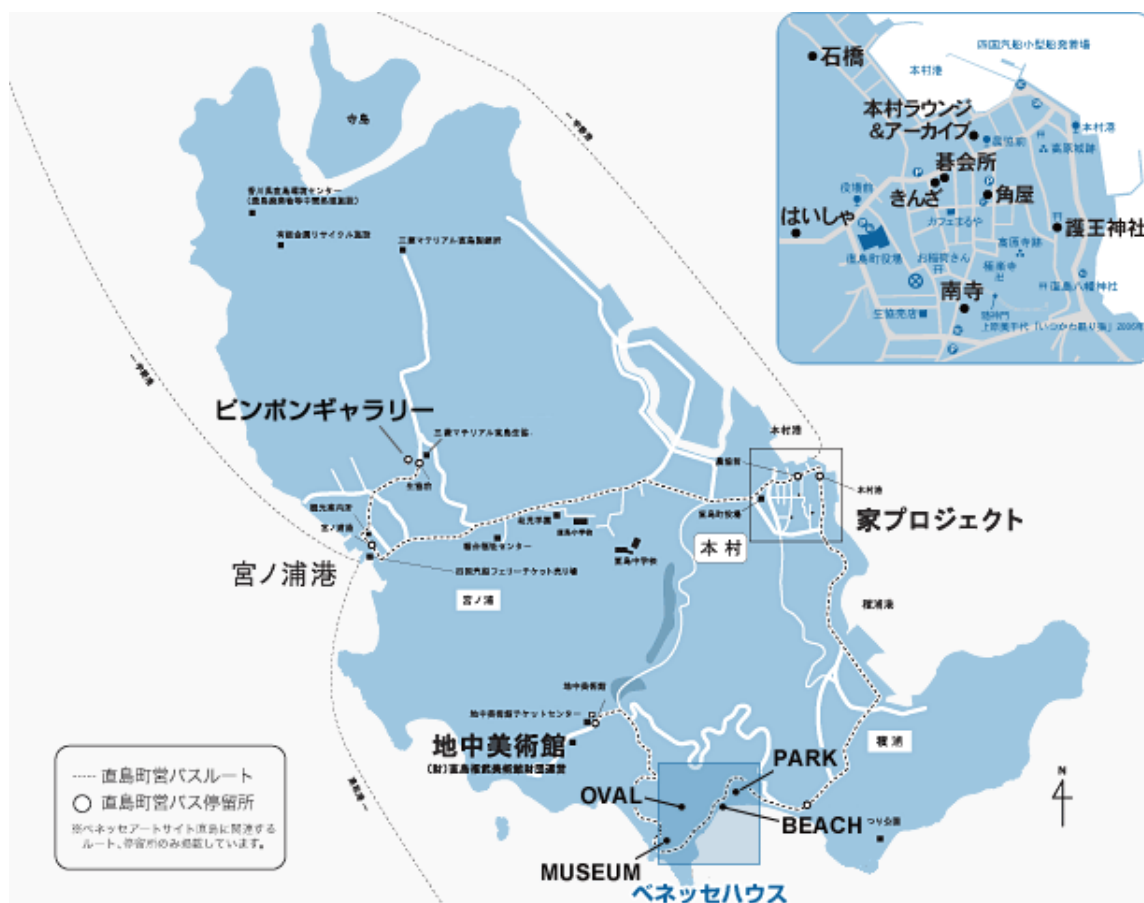
企業によるメセナ活動の一つとして国内外で非常に注目されているのが、直島福武美術館財団による「ベネッセアートサイト直島」である。名前にあるように、(株)ベネッセコーポレーション（以下ベネッセ）による財団法人である。様々な支援方法のあるメセナ活動の中でも、ベネッセは「芸術作品の制作委託・購入」によるメセナであると林氏は位置づけている。企業が作品を購入し、コレクション展示する方法も一種のメセナであるという考え方による。

ベネッセは、香川県の瀬戸内海に位置する直島に、「ベネッセアートサイト直島」というアート活動を展開している。島内 18 カ所（平成 21 年 1 月現在）に作品を展示しているだけでなく、リゾート施設に併設された美術館や、古い民家を買って作家に作品制作を委託する「家プロジェクト」などがある。さらに、先の「直島美術館財団」が手がけた地中美術館が 2004 年に開館し、注目を集めている。2008 年には、「犬島プロジェクト」という近代産業遺跡（銅精錬所跡地）の再生モデルとしての美術館の開館や、2010 年には国際芸術祭の開催を予定しているなど、今後さらなる活動が行われる予定である。

「ベネッセアートサイト直島」は福武書店（現ベネッセ）の創業社長福武哲彦氏が「文化村構想」を開始しようとすることに由来する。1985 年、直島に子供達の集える場をつ

くりたいという福武氏と、当時の直島町長三宅親連氏の教育的文化エリアをつくりたいという思いが一致し、活動が実施される。しかし、福武氏は1986年に亡くなる。その意思が引き継がれ、1989年には「直島国際キャンプ場」がオープンし、92年、ベネッセハウスの開館、96年からは島内に点在する作品制作の以来、制作が始まり、98年からは「家プロジェクト」など、次々と新たな試みを展開していく。そして、2004年に直島におけるベネッセの活動を総称する「ベネッセアートサイト直島」という名称が導入され、地中美術館の開館に至る。

現在はアートの島として認知されている直島であるが、その当時は三菱合資会社の金属精錬所であった。当時、財政難であった直島は企業誘致により、地域活性化を図ったのである。人口増加と豊かな税収によって潤ったものの、自然破壊、公害など問題は多々あった。現在は、「直島エコタウン事業」構想が始まり、三菱マテリアル精錬所敷地内に、リサイクル施設などの建設により環境に配慮した施策へと移行している。



ベネッセアートサイト直島

1989年

直島国際キャンプ場OPEN

1985年、瀬戸内海の島に世界中の子どもたちが集える場をつくりたいとの思いを抱いていた福武書店（当時）の創業社長福武哲彦と、直島の南側一帯を清潔で教育的な文化エリアとして開発したいとの夢を描いていた当時の直島町長三宅親連が会談し、直島開発の約束が交わされた。当初は試験的に福武書店の社員と、子どもたちがキャンプを行うところから活動が始まった。

（1989年一般OPEN）

1992年

ベネッセハウスOPEN

現代アートの展示スペースとホテル客室を備えた「ベネッセハウス」オープン。同時に、「直島コンテンポラリーアートミュージアム」という名称でアート活動を始める。

1992年から1995年にかけて、企画展をさかんに行う。

とくに1994年の「Out of Bounds」展では、美術館の建物から出て作品を展示、その後のサイトスペシフィック・ワークへの重要なステップとなる。

1996年ー

サイトスペシフィック・ワーク

アーティストを招いて「直島にしかない作品」を制作してもらい、完成した作品はベネッセハウス内外に永久展示するコミッションワーク形式によるサイトスペシフィック・ワークの制作へと方針を転換。

1998年ー

家プロジェクト

美術館の敷地からも離れ、本村地区において、サイトスペシフィック・ワークの発展形の試みとして「家プロジェクト」を開始。

2001年

「スタンダード」展（10周年企画）

直島コンテンポラリーアートミュージアム10周年企画として、島全体のさまざまな家や施設、路地を舞台とした展覧会「スタンダード」展を開催。

2004年

「ベネッセアートサイト直島」スタート

ベネッセハウス、家プロジェクトといった、直島におけるベネッセの活動の総称として「ベネッセアートサイト直島」という名称を新たに導入。また直島福武美術館財団による「地中美術館」が開館し、美術、建築の両分野で国内外に大きな反響をあたえた。

このほかの活動

ヴェニス・ビエンナーレでの「ベネッセ賞」授与。（1995年ー）

刊行物として、コレクションカタログ「Remain in Naoshima」（2000年）、「このことを」（2002年）、「Art House Project in Naoshima」（2003年）などを発行。

シンポジウム「直島会議」の開催。アート、建築、地域社会をテーマとしたシンポジウム。これまで7回開催された。

○アートプロジェクトと地域住民との関わり

地中美術館で積極的に作品を収集し、島内に点在させている作品のほとんどは「現代アート」といわれる作品である。当初、現代アートが島内の様々なところに現れ、住民はこれとどのように関わればよいのかわからないといった拒否反応があったという。

当時の人口は、4,305人 1,571世帯であり、就業者が1,999人、そのうち、第二次産業に携わる人が964人である（平成7年度 国勢調査）。住民の約4人に1人が製造業、建設業、鉱業などに就いていたのである。三菱マテリアルに関する業務に就いていた人が多く住んでいたと考えられる。また、高齢化も非常に進んでいる。そこに、ベネッセによるリゾート開発が行われ、観光客の波が押し寄せてきたということになる。「何だかよく分からん。」「自分たちが今まで散歩していた所を取られちゃった。」という反応が地域住民からあったという。

しかし、徐々に理解してくれる人が増えていったと秋元雄史氏（当時、直島文化村総括）はいう。その一つに「家プロジェクト」の効果があげられる。「家プロジェクト」とは、住宅地の空き家を買取り、一軒に一人の作家という形式で作品制作を依頼するものである。これは、直島の集落を残し、伝統や歴史性を伝えていきたいという意図と、住民の中で古民家を保存していこうとする意識付けをしたかったという。実際には、作品制作の過程で、作家が住民を巻き込んでいたり、道に迷う人を地域住民が案内するなど、少しずつ関わりが生まれていったようである。また、首都圏から移住してきた女性がカフェを開いたり、長年空き家だった民家を自費で改装し、ギャラリーとして開放するといった住民も現れた。



現在では、地域住民が食事会や結婚式などでベネッセハウスを利用したり、観光客を相手に民泊として宿を経営する人が増えた。先の第二次産業の従事者が平成 17 年には 649 人に激減した。平成 2 年の 1,198 人から半減したことになる。それに伴い、第三次産業のサービス業と公務に従事する人は 1.5 倍に増えた。二次産業の減少は少子高齢化の影響だけではなく、製造業からサービス業に転職する人が多いことがわかる。実際に宿の経営者に話を聞くと、鉄工業関連の仕事をしていた人が多く、宿の経営の方がはるかに儲かるとのことだった。



しかし、宿の経営者は、宿屋を介して様々な旅行者と交流できることがうれしいと話す。宿屋の主人による「夜の直島ツアー」というものが行われている。夜の直島は、観光客が帰り、町営のバスの運行も終了した頃、交通の移動手段はほとんどない。そこで、その日の宿泊客を連れて、宿屋の主人による夜の直島ツアーが開催されるのである。これは、毎日行っているということだ。島に点在する現代アートの夜の顔や、地元ならではの場所に案内してくれる。そのツアーでは、路上にある地元民による作品を鑑賞したり、直島に生息するウミボタルを皆で鑑賞したりと、夜の直島ガイドツアーを通して、人との交流をしていきたいという。現代アートだけでなく、昔からあった直島の景色や、直島の持つ自然の魅力を伝えている。



町役場にも変化がある。役場は急増する観光客に対応するため、2003 年に直島町観光

協会を設立し、案内業務や電話対応を始める。現在では、観光協会をNPO法人化し、民間企業のベネッセなどと素早い連携が取れるような体制をとっている。また、町の郷土史研究会を母体とする「ボランティアガイドの会」も設立された。町のシステムが変わってきている。

このように、直島の住民は当初、「現代アート」という異質な存在に戸惑いがあり、自らの地域に入り込んできたモノとどのように関わっていけばよいのかわからなかった。それまでは、鉄工業関係の働き手が多く、フェリーを利用する人も島の住民がほとんどだった。それが、急激に観光客が増加し、世界的な一大リゾート地となったのである。しかし、地域住民が作品づくりに参加する「家プロジェクト」や「ワークショップ」を経て、徐々に作品と住民との間に関係ができてくる。地域に住む人が自ら「参加」し「体験」することが大きなきっかけになったのである。また、「家プロジェクト」によって、住宅地に点在する民家である作品の存在、そして住宅地を歩き回る観光客との距離的な親和性によって地域住民の意識に変化が現れてくる。それまでは、自分と切り離れた存在であったそれらアート作品が、自らの地域の誇りとなりつつあるのでないだろうか。その証拠として、親戚や他所からのお客さんが法事や結婚式で直島に集まる時に、ベネッセハウスを利用するという。

2、 地域活性化を担う芸術イベント

民間企業による芸術活動や行政による文化政策が行われていることは上述したが、現在、全国各地の地方都市において、地域活性化への打開策としての芸術イベントが盛んである。これは、一企業によるものでも、行政による施策でもない。地域の衰退に危機感を覚えた住民によるアートイベントが全国各地で展開されている。その中から、大館の「ゼロダテ」というアートプロジェクトを取りあげ、商店街の空き店舗をギャラリーに見立てた活用や、廃校に作家が宿泊しながら制作するレジデンス活動に注目する。地域密着型の芸術によるまちづくりの一つの事例である。

秋田県の北部に、人口約8万2千人面積900k㎡の大館市というまちがある。戦後の中心市街地には、衣料品や生鮮食品などを扱う小売り専門店や正札というデパートのひしめく大町商店街であった。しかし、モータリゼーションに伴い、郊外に進出する大型ショッピングセンターや量販店に人は流れ、現在、大町商店街はシャッター街と化している現状である。中心市街地には空き店舗が増え、駅前にはコンビニやビジネスホテルが目立ち始める。この現象は全国各地の地方都市でも同じような状況である。

この状況に危機した大館出身の作家中村政人氏（東京芸術大学准教授）が地域住民や作家に協力を求め、アートイベント「ゼロダテ」を発案、実行する。出身地である大館市の閑散としたまちなみに危機感を覚え、アートをきっかけに商店街の活性化を担ってほしいとしたのが始まりである。第一回目は、2007年8月10日～8月18日までの9日間。場所は大町商店街の空き店舗数約20店舗35フロアをギャラリーとしての開催となる。地元の作家や高校生など約35組の作家たちが集まった。期間中は様々な企画が行われた。カフェやライブ、市民参加のパーティ、トークセッションによって大館の今後に向けて話し合うなど積極的な取り組みがあった。また、ワークショップでは、使わなくなったおもちゃを交換する「カエッコ・ヤ」や住民参加型のアート作品などがある。



「ゼロダテ」の注目すべき点は、「アーティスト・イン・レジデンス」を行っていることである。これは、作家が一定期間ある場所に滞在し、その体験を創作に生かしてもらうというものだ。ゼロダテでは、2回目となる2008年からこれを取り入れ、イベント期間を含め、約一ヶ月間作家が滞在し制作を行った。作家の宿泊場所は廃校となった大館市（旧矢代町）旧山田小学校である。大館市の街中から車で20分程の集落にある学校だ。空き店舗活用に留まらず、宿泊場所を市内の廃校に利用した。地方の人口減少や少子高齢化といった逆境を生かし、地域の中から活性化の糸口を探る姿勢であることがわかる。また、ゼロダテでは「アーティスト・イン・レジデンス」に参加する作家を全国からの公募によって決めている。20代の若い作家が中心であるのは、作家の育成を視野に、活動を行っている。今回の実行委員長の石山拓真氏は、若い作家を育てるため、制作活動の機会や場所の提供や次の創作活動へのきっかけをつくりたいという。

これらの活動から、「ゼロダテ」をきっかけに地域に新たに動きが出てきたこと二点をあげたい。一つは、地元商店街で働く人や近隣の住民と、外からきた作家との交流によるものである。若手の作家たちが宿泊していた旧山田小学校は高齢化の進む地域であるが、その地域住民がこのゼロダテの活動を知り、そこから様々な交流が生まれた。宿泊場所となっている山田小学校でものづくり教室として集落に住む子供たちを対象にワークショップが開催されたのである。夏休みの工作づくりが行われた。

また、山田で代々傳承されてきた400年を有する獅子踊りに、東京からきた作家たちが参加し、地元の人と深い交流が生まれ、そこから感化されたものを自分の作品に取り入れたり、制作に励む作家達へ、集落の農家の人からご飯の差し入れがあったということだ。

さらに、作品展示は大館市の大町商店街で行われるため、宿泊地のある山田の住民たち

が団体で、商店街まで作品を見に来たということである。地域内の住民が人や作品との交流から地域の外へ出て行くという動きへ変化していったのである。石山氏は、「市内は市内でかたまっているが、作家という外の人が入ることによって各地域へ広がっていく。大館市だけで頑張ろうとしても長続きはしない。」と話す。ミクロな動きが連鎖して、地域内に留まらない小さなネットワークができつつある。

二つ目に、大館市にゼロダテの本部となる「ZAC」(ゼロダテアートセンター)を形成したことがあげられる。大町商店街に位置し、普段は事務局として使用し、カフェや様々なアート情報を発信する役目を担っている。石山氏は、大館市に芸術拠点としてのZACをつくり、この地域でアートに興味のある若い人や子供たちの行き場をつくりたい、という。「地元の若い力を育てて、子供たちにチャンスを与えたい。大人を変えるのは難しいが、地域の人たちの発想力を自由にする創造的な場所にしたい。」と、ゼロダテには、芸術活動の人材育成の要因があるという。

全国各地でこのような動きがあり、大館の前身ともいえる富山県氷見市には、「himming (ヒミング)」というアートNPOがある。これは、中村政人氏が組織したものであり、地域に内在する建物や場所の魅力を、アートをきっかけに再発見していこうとする活動がされている。岩手県の土沢では、「アート@つちざわ(土澤)」というアートプロジェクトが行われている。商店街の店舗に点々と作品を展示することで人の動線をつくり、その数百店舗以上にもなる。中心市街地の弱点ともいえる課題を逆手に、芸術をきっかけとしたイベントが地域住民の手で盛んに行われている。

1 ヨークビル
2F 三輪あゆ子
4F-5F 三輪あゆ子
2 ZAC CAFE
1F 3-ラストオーダー

3 サイワク駐車場
2F-1 三浦あかり
2F-2 三浦あかり
2F-3 三浦あかり

4 大館食品デパート
2F-1 三浦あかり
2F-2 三浦あかり
2F-3 三浦あかり

5 岩倉洋菓子店
1F 伊藤あかり
2F 伊藤あかり

6 大館市役所
1F 伊藤あかり
2F 伊藤あかり

7 中村ビル
1F 伊藤あかり
2F 伊藤あかり

8 虹のホール大館店
4F-1 伊藤あかり
4F-2 伊藤あかり
4F-3 伊藤あかり

9 都市官住宅
1F-1 伊藤あかり
1F-2 伊藤あかり
1F-3 伊藤あかり

10 男女共同学舎センター
1F 伊藤あかり
2F 伊藤あかり

11 日輪園種肉店
1F-1 伊藤あかり
1F-2 伊藤あかり
1F-3 伊藤あかり

12 岩おたなや書店
1F 伊藤あかり
2F 伊藤あかり

13 ホチヤ薬局
2F 伊藤あかり

ゼロダテ/大館展 2008
作品展示期間/大町商店街
9月1日(月)~9月7日(日) 10:00~19:00

ZAC CAFE
営業時間 10:00-19:00
TEL: 0147(0)277811
FAX: 0147(0)277811

ゼロダテ
TEL: 0147(0)277811
FAX: 0147(0)277811

www.zero-date.com
0DATE じぶんで みんなで ゼロダテ この街で

3、 芸術によるまちづくりの現実的課題

○芸術によるまちづくりの評価

芸術が一つのきっかけとなって地域を再考するまちづくりが、様々展開されていることがわかる。当初の動きでは、まちづくりを目的に行われているものではなかった。しかし、一つのイベントやプロジェクトがきっかけとなって、地域へと波及し、それがまちづくりの動きへと展開してきている。なぜなら、イベントやプロジェクトの舞台となるのは地域というフィールドであるからだ。「ベネッセアートサイト直島」も「ゼロダテ」もまちを舞台に地域活性化の一役を担っているといっていだろう。

特に、最近の動きで顕著なのは、現代アートという言葉は異質な存在であるものを、外部から持ってきて地域の中に持ち込むことである。しかし、それだけではなく、作品と地域との関係、作品と地域住民との関係をつなぐ仕組みも企業や行政、または作家本人が築いていく努力を行っている。そうすることによって地域住民との交流も生まれている。直島では、「家プロジェクトを案内する住民」や「地域住民による作品の設置」、「宿屋の直島ガイドツアー」など、地域住民が自主的に関わろうとする動きが出てきたことがわかる。ゼロダテでは、「集落地の山田と中心市街地との関係性の構築」、「地域の芸術拠点施設を地域住民が運営することで形成する」といった動きがある。それは、地域住民にとっての新しい刺激となり、活力になりうる。そして、このようなイベントやプロジェクトが地域内での交流や活動、人と人とのつながりのきっかけになる。しかし、持続可能なまちづくりという視点でこれらの活動を見ていく時、地域に根差しているとは言い難い要因が出てくる。

1) 主体性

その課題の一つに主体性の問題があげられる。第一章にて、住民主体の必要性を内発的まちづくりにおいて述べたが、直島での主体はベネッセである。一企業が主体であることによるリスクは大きく、先の外来型開発の危うさにて述べた通りである。宮本氏による、外来型開発は、地域内の産業と密に連携することはせず、結果として利潤は本社へ流れてしまうという指摘があった。企業主体の運営は結果として地域の活力につながらないという指摘である。

直島のアートプロジェクトは、ベネッセだけでなく、直島町役場も連携している。さらに、第三セクターであり、公益法人である「直島福武美術館財団」の運営によるものだ。本来的には、利益を生むことを目的としない公共の活動を促進していく組織形態である。しかし、財源は本社であるベネッセから独立してはいない。作品購入資金、イベント費用（セミナーやレクチャーなど）、人件費（直島文化村担当スタッフ）などは本社からの資

金で運営している。宿泊サービス事業の売り上げは、そのベネッセハウスなどの運営資金に当てているため、アートプロジェクトの資金までは追いつかないのが現状である。企業の財源が主軸となっているのであれば、その権力はベネッセにあり、主体性は公共にあるとはいえない。

このように、主体が企業であることによって、まちの中で動いているプロジェクトが企業の論理に陥りやすいという弊害が出てくる。財団法人であっても、事業運営の独立がない場合、利益追求型の組織運用になりかねないのである。林容子氏は『アートマネジメント』の中で次のように言及している。「企業財団の基本財産が少ない（運用益が少ない）場合、助成金を多くしようとすれば、企業財団の人件費を親会社に頼らざるをえない状況にある。しかし、企業財団に従事するスタッフが、親企業からの出向であれば、どこかで企業利益に還元する発想が頭をもたげ、企業を最終的な受益者として念頭に置いてしまう可能性を孕む。これでは、企業財団として、第二セクターの企業から分離させた意味のないことになる。」さらに、企業財団の課題として、「出損者である親企業の意味や利益にとられない助成活動が行えるか」「企業の広報活動と財団の関係をいかに調整してゆくか」と、いう点をあげている。財団法人は、親会社に依存している現状であり、それゆえに企業利益、収益につなげてしまうという発想になりやすく、本社と財団とのバランスを図るべきとの指摘である。島も住民も地域も一企業の持ち物ではない。企業の存続によって地域の動向が左右されるのでは、持続的なまちづくりとはいえない。

また、大館市の取り組みである「ゼロダテ」の主体はどこにあるのか。ゼロダテの運営資金は市や県からの助成と、城内企業による出資、地域住民の支援で成り立っている。主体は地域住民にあるのだろうか。運営は大館出身であり、東京在住の作家中村氏が火付け役となり、地域住民で組織された「ゼロダテ実行委員会」と連携を図って活動している。確かに、運営の主体は一企業でも、行政でもなく、内発的な起こりであるといえるだろう。しかし、ここに大きな課題が出てくる。組織の上層部にいる中村氏率いる作家たちは、現在の大館市の「生活者」ではない。また、彼らは作家としての立場である。次の項目にも関連するが、主体は彼らにあり、地元の実行委員会に主体がないのが現状である。芸術によるまちづくりをまちなかで開催し、持続性を維持するためには、あくまでも「生活者」である地域住民の存在が不可欠であり、彼らの主体性が必要である。

2) 観光化

二つ目の課題として、イベントの観光化があげられる。全国の芸術によるイベントやプロジェクトの活動内容をみると、主なものは、一定期間の作品展示やワークショップを含めたアートイベントである。

外来型開発では、企業と自治体の意思決定のズレによって、地域活性化へとつながらなかったと、前述した。一村一品運動では、都市部の目的は産品であり、地方の本来の目的は地域運動であったが、都市の経済構造に引き込まれていくという問題をあげた。アー

トイベントによる地域活性を考えると、観光化、経済効果という対外的な方向へ向かうのではなく、地域内における拡大策を持つことが必要とされる。芸術をきっかけとして、一体誰が、何のために活動を行っているのかということを考える必要があるのではないか。活動の対象が観光の呼び込み、または経済効果に特化するものであるならば、それは持続的であるとはいえない。確かに、地域の活力のためには他所から人がたくさん来て、お金を落としてくれる方が手っ取り早い。そのような方向で一時は成果もあげるだろう。しかし、観光とは本来、地域の中で光っているものを観ることであって、地域を光らせるために観るのではない。外の人を呼び寄せるためにアートイベントを行うのではなく、それが地域の光となるべく地域全体と相乗していく方向を探る必要がある。

つまり、作家たちのスタンドプレーだけでは、地域とのつながりがなくなってしまう。「ゼロダテ」では、作家が仕掛けたアートイベントをどのように地域に内在し、「生活者」を巻き込んでいくかという仕組みがなければ、地域住民と乖離していく可能性が高い。現在、中村氏率いる作家集団の目的、方向性と地元の実行委員会の意向のズレが出てきている。そもそも地域の活性化を求めて「ゼロダテ」の取り組みが始まったが、芸術活動への主きが強くなり、主旨について作家と地域住民との意見のすれ違いが起こっているのだ。第一回目で実行委員として参加していた地域住民も、第二回目には加わず、現在は地元の若手たちが試行錯誤で運営に携わっている。

地域の中でイベントを行うことも、アートパフォーマンスを行うことも、地域活性化への一つの動きのきっかけになり、それが連鎖する可能性もある。しかし、地域住民と離れてしまうと、それはただの一過性のイベントにすぎなくなる。芸術によるまちづくりは、生活者がどのようにその活動に加わることができるか、関係性を持つことができるか、という点を考慮していかなくては、持続性のないものになってしまう。

○文化によるまちづくりの持続可能性

これらの課題から、文化によるまちづくりの持続可能性の手がかりを考察していく。まず、芸術によるまちづくりから、運営についてとりあげる。前述したように、運営資金の出所や運営者の属する団体によって主体が変わってしまう。しかし、主体が地域住民でなくても、まちづくりの持続可能性を求めるならば、内部の力の強化に努めるべきである。内部の力とは、地域の「生活者」とのつながりや、イベントと地域との連携をどのように生み出してゆくかということである。地域の底力を引き出していく役割を、運営側が担っていくことが必要であるといえる。「ベネッセアートサイト直島」では、家プロジェクトを通すことで、地域住民の関心と作家の思惑が交差した。そして、「ゼロダテ」では、アーティスト・イン・レジデンスやまちなかの芸術拠点施設「ZAC」など、地域との関係性をつくろうとする動きがある。このような動きを高めていくことが非常に大切である。

また、このように日常生活への働きかけを行う時、行政・企業・住民の連携や交流が必

要である。このバランスをいかに取るかが問題となるところである。運営資金の確保の仕方によって、この力関係が変わり、そのため、地域への波及や地域住民との交流にも偏りがみられる。直島では、ベネッセの力が強く、財団法人であるものの企業の裁量であることは否めない。大館市のゼロダテでは、地域内の民間による支援であるが、地元企業や行政との連携が乏しく、作家集団と地域との間に差があるのが現状だ。両者とも運営方法については、模索段階であるといえる。

芸術作品は恒常的なものである。環境や人は常に変化するが作品は変わらない。作品というモノに頼るだけではなく、地域とどのように連動させるか、内部の仕組みづくりを強化することが求められていると考える。

さらに、このような活動がイベントという一過性のものとして終わってしまうと、地域の日常に結びつきにくい。外からの観光客や主催者はイベントの状況に満足するかもしれないが、それぞれの地域には日常が続いている。ハレの舞台であるイベントを、いかにケの日とつなげ、充実させ得るか。そして、地域の「生活者」との関係をどのように構築していくかという、日常への内的な働きかけが持続可能性につながっていくと考えられる。

しかし、「生活者」「日常」と「芸術によるまちづくり」の連携をとることは難しい。なぜなら、芸術は社会にとって必要ではあるが、本来、社会性を帯びないものだからだ。林氏は、芸術を地域活性化のために利用するという発想が根強いが、芸術はときにこれに役立つこともあるが、それは、芸術の存在理由ではないと述べている。芸術によるまちづくりは、ともすれば、生活者への芸術のおしつけともなりかねないのである。

では、文化によるまちづくりの中で持続可能性を要するものは一体何だろうか。内発的発展論に合わせて考えてみたい。内発型まちづくりで重要であることは、「発展が地域の生活様式に基づくことと発展に自律性を求めること」と述べた。上記で取り上げたのは「芸術によるまちづくり」であり、地域性、伝統を直接担うものではなかった。次の節によって、内発型まちづくりに則して、文化によるまちづくりについて考察していきたい。

第2節 伝統文化による内発型まちづくりの現状と持続可能性

第一節を受けて、地域の中で育まれた生活や資源によって培われてきた地域固有の文化に焦点を当てていく。なぜなら、そこに住む誰もが親しみやすく参加することができ、より日常に近いものであるため、持続的なまちづくりへの発展が期待されるからである。地域内発型まちづくりの持続可能性、地域の固有性などにポイントを絞り、論じていく。

1、 地域と伝統文化について

それぞれの地域には、そこに根付いた伝統文化がある。それは、地域の地理的環境、気候風土、そして地域資源と密接に関わっている。例えば、石山の周りには石工職人が、山間には大工、そしてウルシの林にはウルシ掻き職人がいるように。昔から人はその環境に適応しようとする能力があり、地域資源を活用し工夫することで生活してきたからである。地域資源を守り、時には恩恵を預かりながら人々は地域と寄り添って生活していた。有形であれ、無形であれ、地域における伝統文化は、その社会生態系の中から生まれたものである。自然や地形や人の生活によって生まれ、育まれてきたものが地域にはある。

○伝統文化

伝統文化の一例として、ここで岩手県浄法寺町のウルシ掻き職人を取り上げたい。岩手県二戸郡浄法寺町の漆掻き職人、岩館正二さんという人がいる。山や各農家の屋敷にある漆の木を買い取って漆を掻き集めてきた。直径が8センチほどになれば漆掻きを始められるという。



漆を掻き取るには、まず木の粗皮を「カマ」という道具で削り取る。次に「カンナ」という道具で溝を彫り込む。溝から出てきた樹液をすくい取るのが「ヘラ」という。樹液は350匁（約1.3キロ）の漆が入る容器に集める。

木は付けられた傷を治すために樹液を出す。木の体力の回復を待ちながら、何度も傷を付けて掻く。一本の木から一日に採取する量は約6,6グラム程である。

国産の漆は一斗樽一杯で約90万円。（1992年頃）外国産の漆はこの六分の一ほどの価格だという。

漆の掻き方には、二つの種類があり、「殺し掻き」という木は死んでもいいから、できるだけたくさんの漆を掻く方法と、「養生掻き」という木を殺さないようにして翌年も漆を掻く方法だ。しかし、これだと量は少ない。

昔から漆掻きは、木を殺さずに使い続けることで成り立ってきた。材料が尽きるということは、自分たちの仕事がなくなるということを意味したのだから、彼らは資源の尽きぬ方法を取ってきたのである。しかし漆の木は少なくなってしまった。山は杉の植林で覆われてしまった。農家の近くであって、漆掻きに売ること小遣い稼ぎになってい



た木も、今は除魔物として刈ってしまう。昔は現金収入の道であったが、今は違う。

農家や山持ちとの関係が保てなくなり、資源不足を招いた岩館さんたちは漆の植林を始め、約 200ha の植栽を終えていた。こうしなければ、国産漆の確保は難しいのである。材料がなくなると、製品の値段が上がる。需要と供給の関係からそうなる。しかし、材料不足が何からきたかといえば、製品が売れないことから栽培をしなくなってしまったのである。ここから悪循環が始まる。塩野米松氏は、「手業が生み出す品々は、いったん衰退をたどり始めると、徐々に消えていくのではなく、一気に姿を消すことになる。」という。

漆掻きの大変さは岩館さんの仕事を見ればわかる。辛い仕事である。それに見合う賃金が稼げれば、仕事は続くかもしれない。しかし、日本はある時期から都市に出れば仕事があるようになった。自家供給の仕事しかなかった時代とは違う時代がやってきたのである。工業化が進んだとき、都市は農村からたくさんの人手を吸収した。

自然に合わせ、木や植物のサイクルを生かして材料供給の環を切らずにやってきた仕事も、こうして姿を消していったのである。

自然を上手に利用し、素材の尽きぬ供給を維持することも、職人を支える大事な文化だったのである。



「私是一个の民器に文化の諸問題の明確な縮図を見たのです。」(柳宗悦『民藝とは何か』)

2、 伝統文化をとりまく現状

伝統文化は社会の変化に対応できずに廃れつつある現状である。後継者育成の問題資源の枯渇、時代のニーズなど複合的要因により容易に地場産業として成り立たせることは難しい。国からの支援策である「伝産法」というものがあるが、経済策を進めるもので、次世代への解決の糸口になるようなものではない。

○伝統文化の現状

日本は高度経済成長期とそれに伴う生活様式の変化により、経済成長・社会全体の価値認識が大きく変化した。この変化に臨機応変に対応し、発展してきた都心は、現在は物に溢れ、飽和状態である。

現在、戦後の使い捨て思想や流行重視の風潮から「ものづくり」「和」といったものに関心が集まり、手作りのものが再評価されてきている。「量から質」へと価値観が動いて

きている。

時代のニーズも変化し、ものづくりに関心が傾いてきているが、求められている文化は廃れようとしている。地方で生き残ることができなくなってしまった文化は数知れず。伝統文化を取り巻く環境は非常に厳しい。原材料の入手の困難、後継者不足、需要がない、など課題が多い。

伝統文化の中でも、「伝統工芸」の現状を箇条書きにしてあげていく。

「伝統的工芸品の現状」

1. 大量生産・大量消費の経済構造の確立
(規格化、標準化、低価格化)
2. 農村の衰退により原材料の入手が困難
3. 道路、湾岸整備、宅地化により材料の入手が困難
4. 雇用環境の変化
(労働力が重化学工業へ推移、就学年限の長期化による「徒弟制度」の困難さ伝統工芸産業の雇用環境が整備されていない)
5. 生活様式の洋風化・都市化により伝統的行事・生活文化の衰退
(風土に関係なく均質化)
6. 国民の生活用品に対する意識の変化
(戦後の使い捨て思想、価格、新しさ、流行重視の風潮)
7. 家族制度の変化
(核家族化の進行によって、生活様式・意識・慣習の伝承方式が受け継がれにくい)

第二次世界大戦によって荒廃した産業・経済は、高度経済成長期に復興を始めた。上記に列挙した環境の変化から、特に、昭和 30 年代からの高度経済成長と、それに伴う生活様式、雇用環境の変化などによるところが大きいといえる。

○国の支援制度

ものづくりの環境や職人たちは時代の変化に対応できず、活動の場を狭めてしまった。これに対し、国の支援制度「伝統工芸品産業の振興に関する法律」(伝産法 昭和 49 年)というものがある。この伝産法は後継者育成事業や技術・技法の記録収集・保存事業・需要開拓事業(展示会)などの経費を補助する内容になっている。

平成 20 年度伝統的工芸品産業支援補助金募集要項によると、この制度の目的は「組合等及び団体等が行う事業に対し当該経費の一部を補助することにより、伝統工芸品産業における中小企業の振興を図り、もって国民の生活に豊かさと潤いを与えるとともに地域経済の発展に寄与し、国民経済の健全な発展に資することを目的として、その事業の経費の一部を補助するものである。」とある。

補助対象事業者は、「一定の地域において十社三十人以上」と定められており、具体的な補助内容としては「研修講師謝金、研修旅費、展示会事業費…」と続く。確かに伝統工芸品産地のこれからを考える時、販売経路の新規開拓や産地調査、研修は必要になってくる。しかし、今までの日本のやり方（販路拡大、海外進出）では、行き詰まりが見えてくるのではないだろうか。頂点となる部分をどうしようかと考えるのではなく、その足となる土台にもっと力を入れなくてはいけないのではないか。

この伝産法は、経済的・商業的視点に立っていて、育成・持続性の発想がない。それは、経済産業省所管によるものであるからなのだが、本当に地域固有の文化振興を支援するのであれば、地域と共同で文化を育み、その文化を担う住民をも巻き込んでいく方法が必要ではないかと考える。

「伝統工芸品産業の振興に関する法律」（伝産法） 昭和 49 年 平成 4.10.13.14 年改正
経費補助

1. 後継者育成事業
2. 技術・技法の記録収集・保存事業
3. 原材料対策事業（現地調査、開発）
4. 需要開拓事業（展示会・・・）
5. 意匠開発事業（デザイン・・・）
6. 共同振興計画（アンテナショップ、市場調査）・・・組合
7. 活性化計画・・・単独
8. 連携活性化計画（他の組合、地方と）
9. 支援計画（産地プロデューサー）

3、 地域固有の伝統文化による内発型まちづくりの可能性

地域内発型の文化によるまちづくりの可能性はあるだろうか。文化という枠組みの中でも地域生活に密着した、日常的であり住民からの目線によるものでなければ持続性はない、また、地域内発型であるとはいえない。ここでは、その実証となる次の章への足がかりを示す。

第2章の第1節において、文化によるまちづくりについての考察を行ってきた。芸術によるまちづくりでは、現代の情勢に非常に合っているものの、持続可能性という面ではまだ模索段階であり、「地域文化による内発型まちづくり」として、位置づけることは難しい現状である。

第2節では、地域における伝統文化の現状をみてきた。その例として、岩手県の漆掻き職人の状況と合わせて、地域における伝統文化継承の厳しい現実が見て取れた。さらに、それを保護する役割として、国の政策である「伝産法」というものがあるが、その内容は、従来の政策と同じく、販路拡大の経済主義によるものだった。一村一品運動での課題でもあげたように、経済主義に特化してしまえば、利益追求、都市化に陥ってしまい、地域に根づくものではなくなる可能性が非常に高い。

地域文化とは、もともと地域に依って立つものであったはずである。では、地域固有の文化によるまちづくりとは、どのような方法によるものか。

ここで、仮説を立ててみたい。内発的発展論で見てきたように、「地域資源」「住民主体」「域内経済循環」という仕組みに合わせて、どのような方法が必要なのだろうか。

一つに、地域全体で地域文化を育む環境を整え、育てていく仕組みが必要になると考える。

- ・市民が文化を支える時代である。

二つに、行政による「育成」の視点に立った支援が必要ではないか。

- ・地域に根付いた文化は、その地のアイデンティティになりうるという意識を行政が持つべきではないだろうか。

三つに、地域文化の担い手の感性を育てていくべきではないだろうか。

- ・時代の変化を受け入れることも必要であると考ええる。

以上の仮説により、内発的発展に照らし合わせ、次章で取り上げる先進事例とともに、考察を行っていききたい。

本論

第3章 地域文化を生かした持続性のあるまちづくり

第1節 地場産業の継承と地域交流の場を創出するまちづくり

第2節 地域の土着的生活文化を伝承するまちづくり

第3節 地域文化の再評価による後継者育成と持続的ネットワーク

小結

第3章 地域文化を生かした持続性のあるまちづくり

第1節 地場産業の継承と地域交流の場を創出するまちづくり

地域の資源である石材に恵まれ、地域文化、地場産業が発展してきた町が四国にある。牟礼町では、地域住民の主体性によって「石あかりロード」を4年前から行っている。地元石材関係の職人を中心に、地域資源によってまちの活性化を担う内発的なまちづくりである。この活動によって、まちでは新しい交流が生まれているという。これらの背景や仕組みから、地域資源と文化による内発的まちづくりの持続可能性を考察したい。

1、牟礼町の石あかりロードについて

○牟礼町の概要

牟礼町は、明治23年の市制町村制施行を受け、牟礼村・大町村・原村の三つの村が合併して牟礼村が誕生し、昭和37年の町制施行により牟礼町となった。牟礼町の人口は18,208人、6,503世帯（平成17年1月1日）、面積は16,48k㎡である。

香川県高松市の東部に位置し、北は霊峰五剣山と接し、また、西は屋島檀ノ浦、東は志度湾にも面している。高松市のベッドタウンとして発展してきた。

屋島と五剣山に囲まれたこの地は、古くから天然の要害として重要視され、平安末期、源氏に都を追われた平家は、屋島檀ノ浦に皇居を牟礼に総門を建て、都奪還のための拠点とした。源義経の軍勢との武者の誉れを賭けた戦いは源平合戦屋島の戦いと呼ばれ、那須与一のエピソードを始め、町内には、数多くの源平史跡が残されている。

牟礼町は石切り山である五剣山を隔てて庵治町と接し、石材産地としては日本有数の地域である。庵治石^{あじいし}の産地として石材業が盛んで、水晶と同じ硬度を持つ庵治石を加工するために培われてきた職人の技術は、牟礼町にアトリエを構えた世界的な彫刻家イサム・ノグチなど、内外から高い評価を得てきた。牟礼町と庵治町と合わせて約300の石材店が軒を連ね、地域の石材組合を核に地場産業が根付いている。




平成18年1月10日に高松市と牟礼町、香川町、国分寺町、香南町、庵治町が合併し、人口42万人を擁する高松市が誕生した。新しくなった高松市は「21世紀の四国の州都を展望した風格ある環瀬戸内海圏の中核・中核拠点都市/グレーター高松の創造 海・街・山と人が融けあう元気なまち・高松」を目指し、各地域の特性を生かした都市づくりを進めている。そのエリア別のプランで牟礼町は、「海・花・緑・石が調和した、芸術・文化の香り高い快適な生活交流ゾーン」という位置づけである。

高松市のプロフィール

高松市は、四国の北東部、香川県のほぼ中央に位置する県庁所在地で、平成11年に中核市となりました。気候は温暖で、風光明媚な自然に恵まれ、これらと街のたたずまいが程よく調和した全国有数の美観都市です。

平成17年9月28日に埴江町と、平成18年1月10日に牟礼町・高治町・香川町・香南町・国分寺町と合併し、北は瀬戸内海から南は徳島県境までを市域とする人口42万人を擁する新高松市が誕生し、「21世紀の四国の州都を展望した風格ある瀬瀬戸内海圏の中核・中核拠点都市／グレーター高松の創造 海・街・山と 人が融け合う 元気なまち・高松」を目指し、各地域の特性を生かしながら魅力と活力にあふれる都市づくりを進めています。

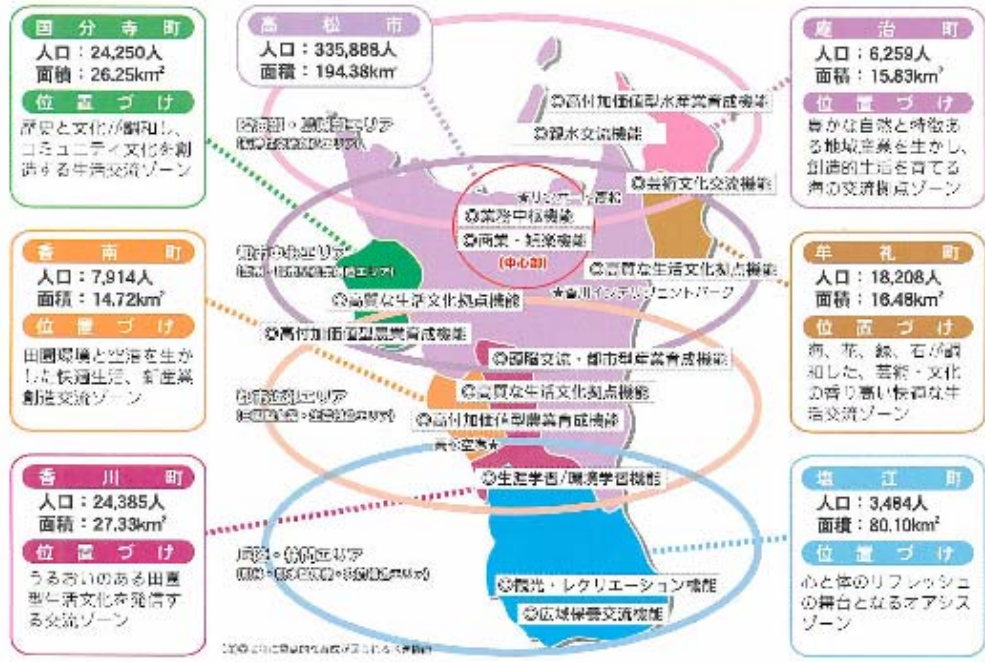


- 【市草】 
- 【市木】黒松 
- 【市花】つつじ (つばき) 

新高松市
人口：420,388人
面積：375.09km²

将来都市構想における望ましい都市像
21世紀の四国の州都を展望した
風格ある瀬瀬戸内海圏の中核・中核拠点都市／グレーター高松の創造
海・街・山と 人が融け合う 元気なまち・高松

まちづくりプランにおけるエリア別の機能整備(まちづくり)のイメージ図



※人口は「香川県人口調査報告書(2017年)」による。
※面積は「国土院国土数値情報(2017年)」による。なお、高松市面積には、平成24年9月5日に平成29年6月1日現在の高松市域となる高松市(旧高松市)を除く。

○石あかりロード

「石あかりロード」は2005年夏に開催した「石あかり」と「まちづくり」を合わせたイベントである。地域の財産である庵治石を使って石あかり（石灯籠）をつくり、まちに点在する源平史跡をつないでいくように石あかりを通りに並べ、訪れた人にまちを歩いてもらうという趣旨である。毎年、お盆の時期に一ヶ月半ほど行い、夕暮れ時から22時まで、期間中は毎日石あかりが灯る。地域住民だけではなく、帰省客や観光客も訪れ、週末は大変にぎわうイベントである。



石あかりロードは高松市街から、こつでん八栗駅で下車し、駅から源平史跡・駒立岩までの約1kmの旧庵治街道沿いが「石あかりロード」の舞台になっている。商店街ではなく、住宅地や石材加工所などが軒を連ねる道なので、普段は人通りの少ない生活道である。石あかりは民家の玄関先や壁面、庭先、窓辺などに飾られたり、空き地、境内にも置かれて、行く人々を導いている。この道にある源平史跡は5ヶ所あり、それらをつなぐように石あかりに光が灯っている。2008年で4回目の「石あかりロード」では、全部で300個近くの石あかりが並んだ。



毎週土曜日を中心として、「月あかりライブ」「軽トラショップ」「石あかり&げんぺいガイド」など多様なイベントが行われている。ライブは地元にもつわる音楽家、ダンサー、落語家など

様々な分野で活躍する人の協力によるものだ。沿道には屋台（軽トラショップ）、境内にはカフェがあったり、若手石屋さんと源平ボランティアガイドによる石あかりの作品説明や源平合戦の史跡案内があるなど、積極的に活動が行われている。

「石あかりロード」の期間中に、牟礼町では石あかりに関連する催し物もいくつか行われている。近くにある与一公園では、地元で活躍する石工による石彫作品が「石彫ふらっとロード」として常時展示されている。イベント期間中は、「石の里のアーティストたち」という13人の作品をライトアップ展示も行っている。その公園の一端では、「JAPAN 石あ

かりコンテスト」という全国から出展された石あかりを展示し、来場者の人気ナンバーワンを決めるコンテストも同時開催している。

高松市石の民俗資料館では、「全国のあかり展」が開催された。これは、全国のあかりイベントの紹介やあかり作品を展示するもので、石あかりづくりのワークショップも行われた。この展覧会の中で、「全国あかりサミット in 牟礼」という全国のあかり展のイベント紹介やパネルディスカッション、高松大学の学生による発表、石あかりロードガイドツアーなどがあり、北は帯広から南は福岡まで、全国の多様なあかりイベントの交流が行われている。

○「石あかりロード」の背景

このイベントの始まりは牟礼町が高松市と合併したことに起因する。平成の大合併が全国各地で叫ばれ、市町村合併が強行的なまでに進められた。高松市は、平成 13 年 12 月に高松市合併問題研究会を設置し、市町合併を積極的に進めていく。翌年の平成 14 年 4 月には、高松市長が周辺 10 町に対し、合併検討会の開催の呼びかけを表明し、5 月に実際の呼びかけを行う。7 月には 1 市 5 町の合併の可能性や課題・対応策などについて検討する「高松地域市町合併検討会」が設置されるが、この検討会には牟礼町は入っていない。牟礼町では、この頃、合併に関して推進派と反対派による議論が幾度となく交わされていた。

平成 15 年に行われた牟礼町の町長選で、合併推進派の高木英一氏が町長に就任する。そして、高木氏は、「高松市との合併の賛否を問う住民投票を半年以内に実施する」という、選挙公約の実行のため、地域住民への合併のメリット・デメリットなどあらゆる情報の提供や協議を積極的に進めた。

同じ年の 11 月 9 日、「牟礼町が高松市と合併することの賛否を住民投票に付するための条例」に基づく住民投票を実施する。結果は、合併賛成の投票数が 4,970 票、反対が 4,902 票（有権者数 15,568 人、投票率 64,3%）により、僅差で合併が決まる。さまざまな準備や過程を経て平成 18 年に高松市と合併するわけであるが、町長就任後、高木町長は牟礼町のこれからを考えるにあたって、町の特徴を生かすまちづくりを進めていく。

その一つが「むれ源平まちづくり協議会」の発足である。これは、平成 16 年 4 月に町長の呼びかけで会が発足したのだが、これが石あかりロードにつながっていく。まず、協議会は、6 つの委員会を立ち上げた。源平合戦の史跡について、石の文化などの産業について、語り部についてなどがある。一年を経て、町の「原風景」をキーワードにテーマを二つに絞っていく。この検討会の中で、牟礼町原風景として出てきたものは、「石」と「源平合戦の史跡」であった。この二つの原風景を有効に活用したまちづくりを地域住民と協働で実現していきたいと協議会は考える。

ちょうどその頃、翌年の平成 17 年 4 月から、NHK 大河ドラマ「義経」が始まるという情報が入る。源平合戦の史跡のある牟礼町もテレビ放送され、町がピックアップされるこ

とで、人を引きつけるきっかけになると考えた。そこで、それら史跡の整備やライトアップを考える。しかし、それだけでは、人はまちを歩かない。さらに、協議会のテーマである原風景の石と史跡には接点がなかった。検討会の中で様々な案が出されたが、皆が納得できるものがなかなか出なかった。平成17年、三月末頃、中村卓史氏が石で灯籠をつくり、史跡と史跡をつなぐ通りをライトアップすることを提案する。史跡という点を、石あかりという無数の点を線に、つないでいくという案である。この案が決まり、「石あかりロード」の準備が始まり、翌年の平成18年8月に第一回「石あかりロード」が開催される。

2、地場産業の育成と地域内外の新しい交流

○交流による地域文化の育成

石あかりロードは、地域住民の主体性によって運営されている。石工職人や、石材業を営む地域住民の協力が基となり、広報活動に長けている人、様々なアイデアを実践・サポートしていく住民の力で成り立っている。実際に、60〜70の地元の石材店が協力し、石あかりの石材費はすべて地元の業者が持っているという。

石あかりのデザインは、2年目から公募により行われている。全国から集まったデザイン画を、実行委員会と石工職人（製作者）の審査により採用が決まり、お盆前に職人の手によって製作が始まる。2007年度は215点の応募があり、26点が採用された。地元の高松工芸高校の生徒は、先生の指導のもと、石あかりのデザイン画を描き、応募している。採用された生徒の中には、製作する石工と素材探しのところから一緒に行うこともあった。これらの石あかりは、期間中は沿道に灯っているが、値段をつけて販売も行っている。



地域には、石工職人だけでなく、様々な立場の人が、自分たちの得意分野を生かして、石あかりロードの運営を行っていることがわかる。石工職人は、普段は商品となる墓石や灯籠をつくり、生業としている。一般の人がデザインした石灯籠をつくる機会はないに等しい。職人は、お盆前の忙しい時期に石あかりを製作するのだが、高校生や全国から公募したデザインに挑戦することが、刺激になると言う。その中でも、先の高松工芸高校では、

1年生から3年生までクラス60人がデザイン画を描き、応募している。(2007年度)職人にとっては、高校生の感性が刺激となり、高校生にとっては、牟礼町の地域文化を担ってきた職人技に触れられる。自分のデザインしたものを、職人と一緒に試行錯誤しながら作り上げた高校生は、何者にも代え難い経験になるのではないか。地元子どもたちが地場産業や地域文化に改めて関心を持ち、次の担い手の創出につながっていくと考えられる。

2007 石あかりロードマップ 掲載記事より抜粋



▲堀本亜衣氏(3年)「はなわり」(原画/中)



▲松尾道美氏(3年)「のわん」(原画/左)



▲宮本亜矢子氏(2年)「心」(原画/右)

石あかりデザイン募集で採用された、高松工芸の高校生が、牟礼にやってきました。

3人の作品を形にするのは、もちろん高松工芸の近くにある「松原石材」の松原隆さん。

石あかりの製作時期は、お祭りの、石屋さんにとっては「繁忙しい時期」です。松原さんにとっては「忙しい時期」です。松原さんにとっては「忙しい時期」です。

石あかりの製作時期は、お祭りの、石屋さんにとっては「繁忙しい時期」です。松原さんにとっては「忙しい時期」です。

石あかりの製作時期は、お祭りの、石屋さんにとっては「繁忙しい時期」です。松原さんにとっては「忙しい時期」です。



▲松尾さん「のわん」



▲堀本さん「はなわり」



▲宮本さん「心」

高校生vs石工

期間中は、地域住民によるガイドツアーも行われている。若手の石工職人達による「石あかりガイド」と市民ボランティアガイドによる「げんぺい史跡ガイド」がある。石あかりロードを歩きながら、源平史跡を案内してくれる。ガイドマップなどの広報は全て地元のデザイナーやライター、カメラマンによるものである。「deep in むれ」という案内マップには、地元の職人や話好きのおばあちゃんなど地域の中の名物人たちが紹介されている。



地域住民によるツアーは、史跡や石あかりの案内をするだけでなく、人と人のふれあいや交流を大切にしている。若手職人によるツアーでは、その職人特有の語り口になっている。高松市は市民によるガイドツアーが多く、一年間で43種類ものツアーが行われている。観光ツアーではなく、その地で暮らし、学び、生活してきたからこそ知っているその土地の良さを生活者の視点で案内するものになっている。地域に住む人も、あらためて自分の地域の良さを再発見し、人を案内することで自分たちの地域が誇りとなっていくのではないだろうか。コースの名前には「〇〇（ガイドする市民の名前）とあるくー」というツアーが7種類もあり、あえて名前を出すことで、地域住民が自覚と責任を持ってツアーを行っていることがわかる。ガイドツアーを通して、まちを楽しむ方法が身に付き、さらに良さを見つけ出し、いこうとする人が増えているのではないか。



FREE
お申し込み料も
お返し!

http://machiado.jp/evex.net/

そぞろ高松
ごゆるり参ろう

たかまつ松平藩
漫遊帖

machiado
manyucho
2008

TAKAMATSU MATSUHARAHAN

Event
Guide Book

イベントガイドブック

開催期間 9/23~12/13

開催場所 高松市・高松市周辺

コースのジャンルもバラバラ
1 陶芸スクール
2 陶芸スクール
3 市民ツアープロデューサーの紹介
4 各コースのご案内
5 スタンプファンクラブのご案内
6 関連イベントのご案内
7 ワープお申込みフォーム
8 このほかお問い合わせお申込み

16 元祖まちづくり 香西むきむきのみち

10月12日(日)・25日(土)・11月02日(土)
【11:30出発】※集合は出発の15分前
～中世の城下町 香西をあるく～

【集合場所】香西コミュニティセンター【参加料】1,500円【距離・所要時間】4km・2時間30分【定員】10名

17 きなし桃太郎の里で盆栽を知る

10月13日(月)・11月15日(日)
【10:00出発】※集合は出発の15分前
～わたしたちの暮らしづくり体験ツアー～

【集合場所】舟子建設発無形駅【参加料】2,500円【距離・所要時間】3.5km・2時間30分【定員】10名

18 まちかど漫遊帖特派員塾

10月17日(24日)・11月21日・12月12日(全て土曜日)
【10:00出発】※集合は出発の15分前
～あなたの写真を「漫遊帖ブログ」に～

【集合場所】JR高松駅前高松市インフォメーションプラザ前【参加料】1,000円【所要時間】2時間30分【定員】12名

19 ANNRIの「高松水物語」

10月18日(土)・11月11日(土)
【9:45出発】※集合は出発の15分前
～高松と水のたけ～

【集合場所】東林公園園工芸館前【参加料】3,000円(入園料別)【距離・所要時間】2.5km・3時間30分【定員】10名

20 味わう感じる さめき漆 Part2

10月18日(土)・11月9日(土)
【9:30出発】※集合は出発の15分前
～ますます進化する「さめき漆体験ツアー」～

【集合場所】JR高松駅前高松市インフォメーションプラザ前【参加料】4,500円【距離・所要時間】2.5km・5時間【定員】10名

21 福田先生とあるく、昭和たつぷり町町

10月18日(土)・11月15日(土)
【10:00出発】※集合は出発の15分前
～昭和たつぷり町町～

【集合場所】鼻行寺山門【参加料】1,000円【距離・所要時間】3km・3時間【定員】20名

22 乃村七重とあるく 出陣れんげやか八坂町

10月18日・11月20日・12月9日(全て土曜日)
【10:30出発】※集合は出発の15分前
～まちあるき「孝公さん」づくり体験ツアー～

【集合場所】瓦町天満屋1Fスターバックス前【参加料】2,000円(食事別)【距離・所要時間】1.5km・4時間【定員】10名

23 源平の勇者がかけぬけた3日間

10月19日(日)
【9:30出発】※集合は出発の15分前
～むれ源平史跡めぐりと石蔵ふらっとロード～

【集合場所】こども広場東八栗駅【参加料】1,000円【距離・所要時間】2km・2時間【定員】10名

20 味わう感じる さめき漆 Part2

10月18日(土)・11月9日(土)
【9:30出発】※集合は出発の15分前
～ますます進化する「さめき漆体験ツアー」～

【集合場所】JR高松駅前高松市インフォメーションプラザ前【参加料】4,500円【距離・所要時間】2.5km・5時間【定員】10名

21 福田先生とあるく、昭和たつぷり町町

10月18日(土)・11月15日(土)
【10:00出発】※集合は出発の15分前
～昭和たつぷり町町～

【集合場所】鼻行寺山門【参加料】1,000円【距離・所要時間】3km・3時間【定員】20名

22 乃村七重とあるく 出陣れんげやか八坂町

10月18日・11月20日・12月9日(全て土曜日)
【10:30出発】※集合は出発の15分前
～まちあるき「孝公さん」づくり体験ツアー～

【集合場所】瓦町天満屋1Fスターバックス前【参加料】2,000円(食事別)【距離・所要時間】1.5km・4時間【定員】10名

23 源平の勇者がかけぬけた3日間

10月19日(日)
【9:30出発】※集合は出発の15分前
～むれ源平史跡めぐりと石蔵ふらっとロード～

【集合場所】こども広場東八栗駅【参加料】1,000円【距離・所要時間】2km・2時間【定員】10名

20 味わう感じる さめき漆 Part2

10月18日(土)・11月9日(土)
【9:30出発】※集合は出発の15分前
～ますます進化する「さめき漆体験ツアー」～

【集合場所】JR高松駅前高松市インフォメーションプラザ前【参加料】4,500円【距離・所要時間】2.5km・5時間【定員】10名

21 福田先生とあるく、昭和たつぷり町町

10月18日(土)・11月15日(土)
【10:00出発】※集合は出発の15分前
～昭和たつぷり町町～

【集合場所】鼻行寺山門【参加料】1,000円【距離・所要時間】3km・3時間【定員】20名

22 乃村七重とあるく 出陣れんげやか八坂町

10月18日・11月20日・12月9日(全て土曜日)
【10:30出発】※集合は出発の15分前
～まちあるき「孝公さん」づくり体験ツアー～

【集合場所】瓦町天満屋1Fスターバックス前【参加料】2,000円(食事別)【距離・所要時間】1.5km・4時間【定員】10名

23 源平の勇者がかけぬけた3日間

10月19日(日)
【9:30出発】※集合は出発の15分前
～むれ源平史跡めぐりと石蔵ふらっとロード～

【集合場所】こども広場東八栗駅【参加料】1,000円【距離・所要時間】2km・2時間【定員】10名

コース No.

今年度は「石あかりロード」の沿道に石の茶室を企画し、約 100t にもなる茶室を制作した。その場所（土地）や石の塊は、土地所有者（地域住民）や石材店に借りることで、つくられている。石の茶室では、石あかりの灯る夕暮れ頃から、近所の人々が当番制でお抹茶とお菓子を出している。茶室の前では、コンサートができるスペースが設けられていて、音楽とともにお抹茶をいただける内容になっている。お抹茶とお菓子代は 200 円。

自分の家の軒先を休憩所にして、石あかりを見て歩いている人にお茶をサービスする人たちもいる。その一人である中村武さんは、石材店の取締役を務めている。今は、会社の経営や営業は息子に任せ、一線を退いている。彼は、「ここを通る人みんなに声をかけてお茶を渡すんや。せっかく来てくれたんだから、おもてなしをしたい。」と話していた。



石でできた巨大な茶室は、全て地域住民の手でつくられ、一人一人の協力のもとできあがっている。土地を無料で提供してくれる人、全部で 100 t にもなる石を提供する様々な石材店、集まった石をクレーンで積み上げ茶室を作り上げる人、全て地域に住む人の協力によるものだ。それが可能なのは、イベントを持続的に行ってきた人々の信頼関係によるものであるといえる。町の合併について協議してきた仲間、まちづくり委員会で一緒になった仲間、石あかりロードの運営を通して知りあった人々、そして、イベントの舞台となっている沿道の地域住民、人と人との交流があり、信頼関係を構築しているからこそ、いざという時に力が集まってくるのではないだろうか。





石あかりロードの期間中は、近隣の人が常に外へ出ていて、誰かと話をしたり、人手が足りないところにはサポートに行ったりと、そこに住む生活者がにぎわいを出していた。中村さんは、来てくれた人にお菓子やお茶をサービスするのは、人との交流を楽しみたいからという。期間中、毎日お茶を配っていた。中村さんは、イベントの自分なりの楽しみ方を見つけたのだ。もしくは、第一

線で働いていた頃は営業に従事していたので、人との交流や対話の専門家ともいえる。その得意分野を、仕事を辞めてからはまちなかで発揮しているのではないだろうか。

以上から、牟礼町の「石あかりロード」による活動が、どのように地域文化の育成につながっているのか考察する。

まず、直接的には、石工職人の技術力の向上があげられる。地場産業の一番の活性化は、仕事が増えることである。なぜなら、仕事の数をこなすことによって、技術が磨かれるからだ。石あかりの製作が、自らの技を磨くチャンスになるのである。また、仕事が増えることによって、雇用の拡大も見込まれ、担い手を育てていくことにつながる。

石あかりは、全国からの公募によるデザイン画を元に、職人の手によって作られていく。様々な意匠を凝らしたデザインをもとに作っていくのである。職人にとって、新たなチャレンジとなり、挑戦によってやりがいや楽しみにつながっていくといえる。

また、地元の高校生との共同製作を行うことによって、職人は地域の若い世代との交流ができる。職人と高校生の価値観の総和が、新しい石あかりを作っていくのではないだろうか。共同作業を通して、双方に様々な影響を与え、地域文化が広がっていく。地域に住む若い世代が、職人技や完成した石灯籠を目の当りにすることによって、地域文化に興味を持つだろう。石あかりの製作過程を体験するという事は、身体的な記憶として確実に残るのである。そこから、次へつながるきっかけが生まれてくるといえる。

また、地域文化を担う地域住民が外から来た人と交流することによって、牟礼町の文化が広がっていく。文化は人から人へと伝わり、また新たな文化へと進化していく。若手職人によるガイドツアーでは、地域文化を直接感じ取ることができるだろう。しかし、地域文化を担っているのは、その地場産業に従事している人だけではない。そこに住む「生活者」



の背景は、牟礼町の文化であるといえる。牟礼町に住む様々な人が、外から来た人と積極的にまちなかで交流することが、地域文化の育成になっているのである。公募による様々なアイディアのデザイン画に出会うことや、ガイドツアー、茶室での対話、など、牟礼町の内部だけではない交流を通して、地域文化の再創造へとつながっていくのではないだろうか。

○顔みしりから顔なじみのまちづくり

実行事務局長の中村氏は、「石あかりロードの発案から開催までは、勢いよく物事が進んだ。」と話している。それは、まちづくり協議会の様々な活動を通して、いろんな分野の人と人間関係ができていて、それぞれの分野で地元を良くしようという気持ちと動きがあったからであるという。

牟礼町の石材産業の特徴として、石の「産地」としての砕石・加工・流通の機能を地域の中で有してきたことがあげられる。分業という仕事のため、縦の仕組みはしっかりと構築されてきたのである。しかし、それだけではなく、まちづくりのプロセスを通して信頼関係ができ、石工職人だけではないネットワークが生まれ、町の中で横のつながりを持つことが出来たと中村氏は話す。中村氏の話から、まちづくりの過程によって、どのような人間関係の形成が行われていったのかを読み取る。

「最初は皆ノリで始まった。それぞれの分野で地元をよくしようという何気ない気持ちがあって、後からものづくりや地場産業がついてきた。

この町の人々は代々ここに住んでいて、石の産業があり、加工も行うので分業の体制ができていた。この「石あかりロード」を行うことで高松市役所の観光課も宣伝してくれ、行政ともつながりができた。横のつながりがどんどん大きくなっていく。また、市役所職員さんの案で「石の足湯」という提案があった。提案した人が責任を持たなくちゃいけないから、その人は期間中、足湯のコーナーでサポートしている。それは、市役所との付き合いではなくて、一個人として、人と人とのつながりなんだよ。

まちづくりを通して、顔見知りが増えた。今までは仕事上の取引先だけという関係だったが、イベントを通して石や土地を借りることで、付き合いが広がり、深い人間関係をつなげている。様々な人と感情を大事にする気持ちのいい関係をつくれている。道端で会っても、挨拶だけだったのが、そこから会話がいくつも生まれるようになった。お互いの子供や家族などがわかるようになった。

まちづくり関係の企業やコンサルタントの人々もよく来るけど、話が噛み合わない。それは、金儲けの話で、ビジネスとか経済ベースだからなんだよ。町に対する愛着がない。

自分の職業と離れた人と話して、そして、知らない人と話して、顔なじみになるのが

まちづくりだと思う。

運営については、行政に依存するようなことはしたくない。最初は補助金を資金にしているが、営利のある組合や任意の団体としてやっていきたい。イベントだけで終わらせるようなことはしたくなくて、収入を得て、それをまた次のまちづくりの資金として循環させていけるようにしていきたい。」(2008年9月16日 中村卓史氏へのヒアリング)

中村氏の話から、縦の関係が構築されている職人のまちが、まちづくりを通して、新たに横の関係へ広がっていったという点が興味深い。石工という技術力を生業にしている職人は、経験年数や分業形態などにより、上下関係がはっきりとしている。そのため、縦のつながりが大事にされてきた。従来の縦のつながりと、まちづくりのプロセスを通して横のつながりができていったということは、地域の中で密なネットワークが構築されているということになるのではないか。縦の関係は悪いものではない。若手を育てていくのは経験豊富な熟練職人であり、技術や姿勢、心構えはしっかりと受け継がれていくのである。しかし、まちづくりのプロセスを経て、他分野の同世代や、普段の仕事仲間の別な一面に出会うことができるのである。中村氏の「取引先というだけの関係から、深い人間関係につながっている。」「お互いの子供や家族がわかるようになった」という言葉から、横のつながりによって、日常生活に触れる付き合いになったということがわかる。「石あかりロード」というまちづくりの場を通して、仕事だけではない、横のつながりという交流が創出されたのである。

市役所職員の一つの案を形にしていったということは、一見すると、行政と地域住民という縦の関係のように捉えられるが、ここでは違う。市役所職員も一人の地域住民であり、一個人としての横の関係なのである。その分、市役所職員もイベントを担っている一人として、責任を持って参加している。そういった横のつながりを持つことで、行政的支援である広報を積極的に進めることができたり、仕事上の取引先との交渉がスムーズにいったりと、縦の関係にも変化が現れてくるという。縦と横の関係が出来ることで、より日常生活に密着した仕事にもつながるのである。これが、地域産業連携となり、域内経済循環へとつながる一つのきっかけにもなりうるのではないか。

牟礼町の辿った歴史・文化財産を生かし、地場産業を核にし、循環型の持続可能な地域コミュニティを形成することがこの活動の目的である。むれ源平まちづくり協議会の実行事務委員長の中村卓史氏は報告書の中で、「地域貢献(人づくり)・賑わいづくり(まちづくり)・地域振興(地域ブランド)・産業振興(ものづくり)等がバランスよく循環し、人、モノ・カネ・情報が地域コミュニティの中で共存し、持続可能で地域力を自力で活性化できる牟礼町の『ローカルコミュニティ』の形成を目指すものである。」と活動の概要を記している。

以上の考察と中村氏の報告書によって、このイベントは地域住民の自治、運営で行われているということがわかる。「石あかりロード」の発案から、製作、運営の体制、実行まで、住民の協力によって行われている。この活動の主体は、牟礼町に住む人にある。石材の有名な土地ではあるが、全ての人が石材関係の仕事ではなく、電気屋、デザイン会社、水道局、商店、お菓子屋、様々な分野の専門家がまちには住んでいる。その分野を生かしてイベントに関わっているのだ。石の茶室でのライブでは、「中国人の留学生による胡弓の演奏」や、「地域に住むギターのおじさんの演奏」など、『地域でちょっと有名な人』を、まちなかの舞台に引っ張り出す試みを行っている。石のまちではあるが、まちに住む様々な人に光をあてて、地域住民が楽しみながらこの活動を行っていることがわかる。それが、一人一人の主体性につながっていき、先のガイドツアーを行う若手職人や、自分の家の軒先に休憩所を作る人など、「まちをおいしくたべる人」（北原啓司氏）が、確実に増え、育っていることがわかる。



「生活者」自身が地域の中でにぎわいを創出し、人と人との交流の場を通して、まちづくりを楽しんでいる。そのきっかけの一つとして、「石」や「史跡」という牟礼の地域資源があり、「石あかりロード」が行われている。

地域内の交流を通して、深い人間関係につながり、他分野の人と話すことで価値観が広がる。地域外の交流を積極的に行うことで、より内部へと意識が向かうことにもなる。それは、地域の良さを改めて見つめ直す機会になるのであり、当たり前存在していたはずの「石」や「史跡」などが、地域の誇りであると再認識できるからである。牟礼町では、地域資源・人間関係を含めた地域文化を基盤に、地場産業の育成や人との交流を行い、住民一人一人に光をあてるまちづくりをおこなっているのである。

第2節 地域の土着的生活文化を伝承するまちづくり

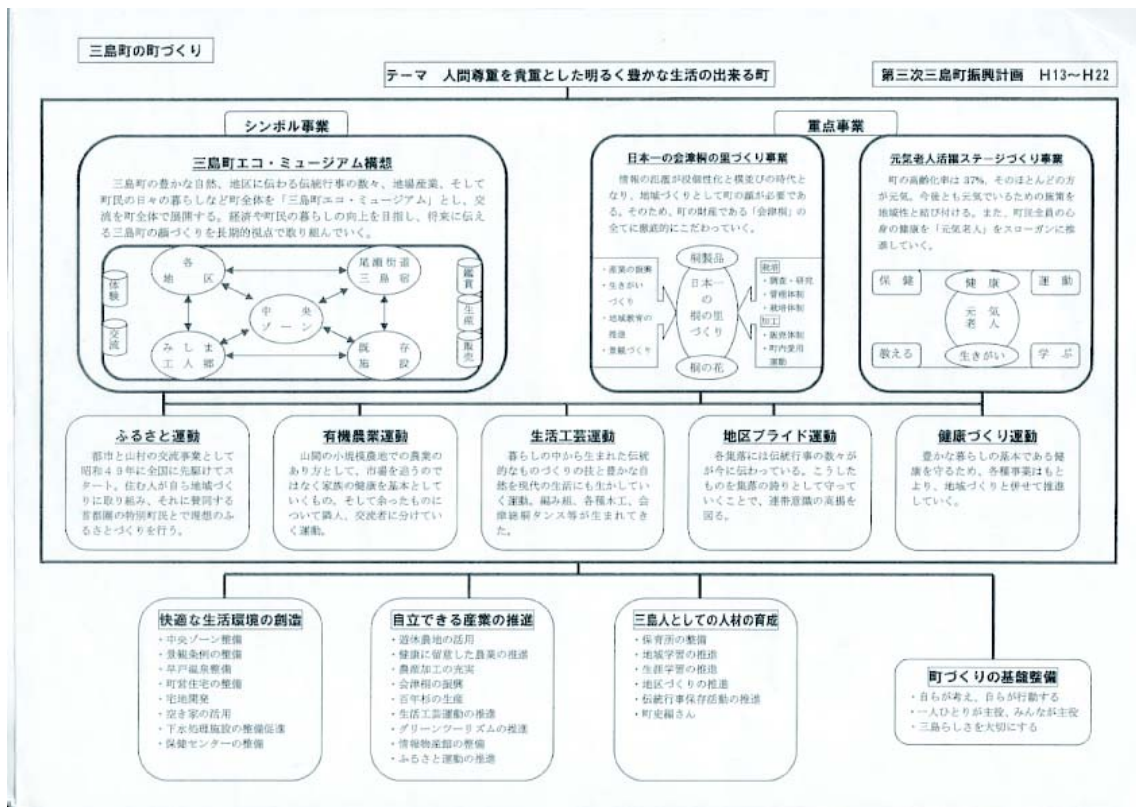
長い歴史の中で培われた生活文化を守り続け、地域資源や地域文化によるまちづくり運動を古くから展開してきた町がある。独自の地域文化を生かしたまちづくり運動について住民が意思を共有しているため、根強い活動となっている。三島町は土着的な地域文化をどのように育み、これからのどのような手段によって展開していくのだろうか。

1、三島町のふるさと運動の取り組み

○三島町の概要

三島町は昭和30年7月20日、旧宮下村と旧西方村が合併し、36年町制を施行し神社の名前である「三島」を借りたことに由来する。福島県奥会津地方に位置し、国土面積約90k㎡のうち88%が深い森林で覆われている。人口は2,150人、863世帯（平成20年12月1日）、65歳以上の高齢化率が46.4%であり、さらにそのうち75歳以上が29.3%を占める非常に高齢化の進行した地域である。町の中央を流れる只見川に沿って大小の集落が点在し、人々は川の流域によって畑作や水田耕作、山仕事などを生業としてきた。

高度経済成長期、人口流出や高齢化の進行の打開策として、三島町は、全国に先駆け、昭和49年より都市との交流を目的にした「ふるさと運動」を始める。この運動は、過疎山村の振興策である。その後、今日まで様々な施策を展開し、地域振興を図ってきた。平成13年からは「三島エコ・ミュージアム構想」を策定し、住民主体のまちづくりに念頭を置き、地域振興を進めている。



○三島町の地域文化について

三島町は長い歴史と厳しい風土の中で培われた生活文化があり、自然と生活が密接につながっている地域である。三島町は豪雪地帯であり、一年の3分の1は冬という非常に厳しい気候風土である。その長く厳しい冬を過ごすための生活文化も、育まれていった。三島町には、福島県指定の年中行事が多くあり、いずれも、その厳しい環境の中で、安心して生活できるようにとの願いから、今に伝承される行事となっている。(表) 現在では、実施する集落も高齢化と共に減少し、担い手が少なくなっているのが現状である。

春から秋にかけては農作業に従事し、冬の間、生活の中で使う道具を作ったり、生活用具を売ること、農閑期の副業としていた。その一つが山の草木を使った編み組細工である。必要な分だけの材料を採取し、自然と共にある生活の技を祖先から受け継ぎ、代々つくり続けることで残ってきた。奥会津では、祭やものづくりは長い冬に閉ざされた風土に生きる人々の生活の一部として脈々と受け継がれている。

三島町に伝わる編み組細工は、「奥会津編み組細工」とよばれ、平成15年9月10日、国の伝統的工芸品に指定された。伝統的工芸品は、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)」に基づき指定されるもので、当該工芸品を製造する技術・技法が100年以上の歴史を有し今日まで継続されていることなどが要件となる。奥会津編み組細工は、奥会津地方

の山間部に自生するヤマブドウ・マタタビ・ヒロロ・コクワ・アケビ・竹・茅などの植物を素材とする編み組細工である。日常生活に用いる籠や笊などがつくられ、人から人へと伝承されてきた。伝統的工芸品として指定されたのは、山ブドウ細工、マタタビ細工、ヒロロ細工の三つである。

山ブドウ細工に用いるヤマブドウは、本州に広く分布する蔓性植物で、奥会津山間部に自生している。ヤマブドウは深い雪に埋もれるものが編み組細工の材料として良質とされ、6月頃に採取する一枚皮が原材料とされる。材料が強靱であり、丈夫なので山中での厳しい作業に耐える頑丈な籠としてつくられてきた。現在は、用途により異なった編みの技法により、様々な用具がつくられている。



マタタビ細工の材料となるマタタビは、蔓性の植物で、積雪地帯のものが優良とされ、奥会津山間部には、地理的条件から優良なマタタビが多く採取される。水切れがよく、しなやかな手触りで手を傷つけることが少ないのが特徴で、主に炊事用具として用いられる。

ヒロロ細工はヒロロを材料とし、これは奥山の湿地に自生する野草であり、ミヤマカンスゲとオクノカンスゲの二種類ある。季節が夏から秋に向かう頃、作り手は山間の沢地に入りヒロロを採りに行く。繊維が強く軽量で柔らかいので、縄を細く縊るのに適している。また、山ブドウと異なり、ヒロロ細工は編み目が細かく、レース編みのような仕上がりが特徴で、手さげ籠、抱え籠、肩掛け籠などがつくられている。

これらは全て、材料の採取から仕上げまで一人で行う。山の資源を絶やさないように配慮して材料を選んでいるが、それは同時に山を守ることに繋がっている。材料となる資源を適度に採ることで植物の生長を促すことになるからだ。地域生活の中で受け継がれた知恵は地域資源を育むことにも繋がっている。

1980年代、三島町の荒屋敷遺跡において、縄や籠の編み組の断片が発掘され、縄文時代より技術・技法が存在していたことがわかった。この奥会津編み組細工は、2,500年ほど前からこの地に根付いてきた地域文化であった。

現在、奥会津編み細工を主に支えているのは65歳以上の高齢の地域住民である。三島町では、昭和40年代から高齢化により編み組従事者が減少し、生活様式の変化や大量生産などの時代の煽りを受け、地域全体の活気がなくなっていた。そこで、数百年来受け継がれてきた技術・技法を維持・伝承するとともに、自然との共生を目指す生活工芸品を地域産業として振興し発展することを目的とした「生活工芸運動」を重点施策として進めている。

(生活工芸運動については下記で詳しく述べる。) この生活工芸運動をきっかけに、それまでの仕事を引退した後に、生活工芸館で指導を受けながら製作を始める人も多い。今では、年々、各細工従事者は増加し、それに伴い製造事業社、生産額も伸びている。(表) また、

国の伝統的工芸品の指定を受け、伝産法に基づき、後継者育成・需要開拓事業などに対して国からの補助金などの支援を受けることができるようになった。

他にも、三島町は桐の産地として日本有数の地域である。会津地方の只見川や阿賀川流域は、桐の生育に適した会津桐の産地である。昭和50年後半までは三島町は少数の箆笥と下駄をつくる以外、桐原木の供給基地であったが、輸入材が原木価格を暴落させたことから、昭和58年頃、付加価値を付けるため桐加工場の建設をし、運営を開始した。そこから、従来の伝統的製品と新商品の開発を進め、市場を開拓していく。現在の取り組みとして、「日本一の会津桐の里づくり事業」が三島町の振興計画の中で進められている。桐・景観によるアイデンティティの確立を目的に、桐を「伐る、造る、植える、育てる」ことで、地域内で循環し、自立可能な地域づくりを目指すものだ。将来へ向けて様々なサポート・プロジェクトを進行している。



○ふるさと運動について

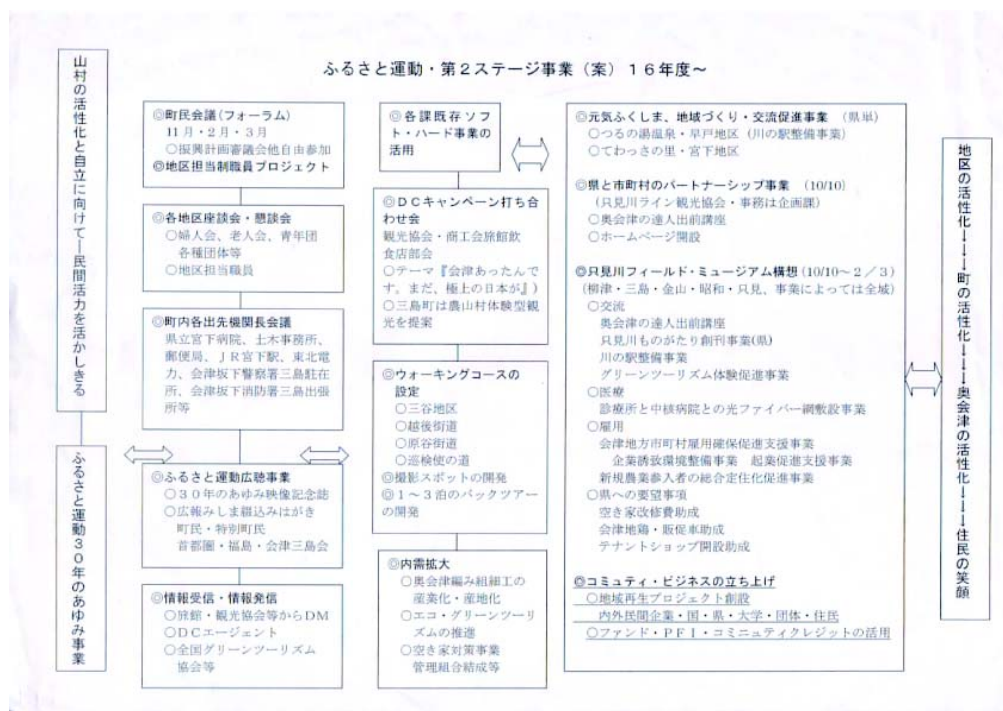
高度経済成長期に三島町は、急激に進行する人口減少と高齢化の深刻な問題を抱える。このままでは町がなくなるのではないかといたった危機感のあった昭和49年に「ふるさと運動」を始める。これは、過疎化の進む三島町を山村と都市の交流の中で地域づくりを推進していくものである。多くの自治体が企業誘致や観光開発を中心とする地域づくりを進めていたこの頃、地域の現状と地理的条件を地域の住民自らが認識し、他地域とは異なった方向での地域づくりを展開しようと発案された。「都市と農村の交流を図りながら、土地を売ったり、資源を売ったりしないで、ここにある自然と伝統を守りながら開発したい。」というのが基本方針である。

実際の取り組みの一つとして、「特別町民制度」や「ふるさと宅配便」があげられる。これは、今や全国で展開されている制度であるが、三島町はその先駆けであり、都市に住む人との「交流」によるまちづくりを実践していくものだ。ふるさとづくりの骨格は、町長を中心とした5~6人の庁内横断的プロジェクトチームによって創られた。「理想のふるさとをあなたの手で」をキャッチフレーズにしたふるさと運動は、経済優先の高度成長の時

代から安定成長の時代へと変わりつつある中で、心の豊かさや自然を希求する時代のニーズに合致し、多くの反響を得ることとなる。

安達生恒氏はふるさと運動の考え方をこのように整理している。「1) 都会の人々に来てもらって、三島の自然や素朴な人情に触れてもらう。2) 観光客の落とす金をうまく町内で回せば、それなりの経済効果が期待できる。まず美坂高原の開発と温泉施設の充実と民泊の奨め、それに木工品の開発で行こう。3) 「ふるさと」が欲しいという都会人の心情、三島の自然をすばらしいと誉める特別町民の感動を三島の町民自身が主体的に受け止めて、あらためて「自分たちの三島町」を再認識し、そこから三島人としての誇りを持とう。それが「ふるさと運動」である。」この運動の背景は、あくまでありのままの地域を舞台とするものであり、町の豊かな自然、地区に伝わる伝統行事や地場産業、そして住民の日々の暮らしを将来に伝えていこうとするものである。

町は魅力ある地域づくりを目指し、さまざまな施策を立案・実践してきた。1974年の「ふるさと運動」を始め、1981年「生活工芸運動」、1982年「有機農業運動」、1984年「健康づくり運動」、そして1985年「地区プライド運動」、五つの運動が展開されてきた。これら五つの運動は、いずれも全国の農村漁村に先駆けて提唱・実践されてきたものであり、町をあげての地域づくりとして展開された。また、昭和57年から地域住民を対象に「三島フォーラム」を年に一度継続的に開催し、この運動をより地域に浸透させると共に、地域に根ざした運動に展開する試みも行われている。地域内外の講師を招き、ふるさと運動の発展や持続性につながるような各テーマによる講演を行う。町民による事例発表や意見交換なども行っている。フォーラムを行うことで、三島町の礎を確立し、次世代に語り伝えていく機会としている。



このように先進的に取り組まれてきた「ふるさと運動」である。しかし当初、特別町民の目標を 2 千人とおき、それが町内に落とす金額を試算していた。総額 5 億円くらいになろうというのが推計であった。しかし、特別町民の応募は初め 600 人であり、5 年後には 300 人程度に落ち込んだ。民泊の収入は上がらず、観光資源の整備に費用がかかるなどというところから、経済効果が上がらないという批判の声もあがってくる。

三島町の「ふるさと運動」は 15 年にして、再検討する段階に入った。「落ちる金も大事だが、それよりもっと大切なのは町住民の暮らし方、ライフスタイルの問題。町民が生き生きと暮らし、技を磨いていないところに観光客は来ない。」という反省をもとに、この運動の基本を見直す。「子供が誇りを持てる町」「自分たちにとって住みよく、子供が喜んで帰ってくる町」など、「ふるさと」を自分たち地域住民の意識として捉え、再確認する。このことを地区、集落段階でどう広げていくか、今の世の中に見合う住民自治の共同体をどうやって創っていくのか、それが今後のふるさと運動の問題であった。町が始め、町が請負い、町に任せた、「ふるさと運動」ではなく、今度は町民自身が主役となる運動が志向された。

平成 13 年 3 月、第三次三島町振興計画の中で「三島町エコ・ミュージアム構想」が策定される。これは、ふるさと運動を始めとする今までの町の取り組みを総括し、発展させたものである。住民主体のまちづくりを念頭に、地域資源の活用と都市住民との交流を目指して町全体で展開するものである。豊かな自然のほか、各地域に伝わる伝統行事の数々をはじめ、地場産業や各施設等のこれまでのまちづくり、また、各種活動を行う住民などを日常の暮らしを指し、交流を地域全体で連携していくという構想である。それぞれが関わりを持ち、全体として「三島町エコ・ミュージアム」となることで、魅力や情報発信力を強め、交流人口の増加に、そして町経済や住民の暮らしの向上を目指していく狙いがある。

その事業の一つに、平成 14 年から工人をはじめとした住民の自主的主体的な活動として「桐の里みしま工人郷」が始まった。(後述) これは、昭和 56 年から展開された「生活工芸運動」が発展したものである。町内の工人をはじめ、住民有志らが企画し、各種創作活動を営み、自宅を一般開放するもので、ものづくり工人だけに限らず、住民自らが積極的、主体的に交流の輪を広めている。

2、地域文化継承の取り組み

○生活工芸運動について

三島町の長年に亘る取り組みの中で、ここでは昭和 56 年から始まった生活工芸運動に注目する。三島町は自らの地域を自らの力で活性化させることを前提に、町が培ってきた文化や歴史を基盤にして様々なまちづくりを行ってきた。中でも、多くの町民が参加し、受け継がれてきたものづくりの技を継承し、技から生まれたものを地場産業として確立し、地域振興を図っていかうとする運動が生活工芸運動である。

本論の一章と二章で内発的発展のまちづくりにおいて、経済主義に傾倒せず、地域固有の文化に着目した内発的取り組みの重要性について述べてきた。この三島町的生活工芸運動は、規模や内容を年々拡大しながらも、地域住民の主体性と基本方針を守り続けることによって、地域に根付いてきた地域文化による内発型まちづくりの一例である。

生活工芸運動の始まりは、高度経済成長期、工業製品、とりわけプラスチック製品が目立ち始め、自然素材を自らの手で加工して使用するといった生活様式の変化が行われていたときである。そんな中、千葉大学の伝統工芸調査が三島町に入る。その調査を担当していたのが千葉大学工学部デザイン工学科の教授宮崎清氏であった。調査を進める中で、三島町では伝統的な編み組細工が今も受け継がれ、その工芸品が実際に生活の中で使用されていることを知る。この編み組の技術を未来へ残していかなくてはならない、と宮崎氏は町へ生活工芸を提案する。町では、ものづくりの保存と振興を図るために「生活工芸運動」を町民に提唱し、まちづくりの施策として工芸製作の普及を図ることとなった。

昭和 56 年から運動が始まり、昭和 61 年には生活工芸運動の拠点である「三島町生活工芸館」が完成する。ここでは、三島町の地域に根差したものづくりの技や知恵など、生活の中から育まれてきた文化を伝承している。具体的には、工芸品の展示や販売、ものづくり体験やイベントの開催などを中心に行っている。三島町の伝統的工芸品である奥会津編み組細工（山ブドウ細工、ヒロロ細工、マタタビ細工）を中心に桐製品なども展示している。1～2時間で制作できる編み組体験から、数日間滞在して講義・体験を行う夏期学校、また、ものづくり普及のため毎年冬期間にもものづくり教室を開講し、町民が先生となって技術を伝えている。この、ものづくり教室は町民が多く参加している。

生活工芸運動の実践として、昭和 56 年から、「三島町生活工芸品展」が開催される。昭和 61 年から「ふるさと工人まつり」、平成 14 年から「全国編み組工芸品展」、平成 17 年から「会津の編み組工芸品展」など、今では一年に4つの大きなイベントが開催され、毎年積極的に行われている。

「三島町生活工芸品展」は、三島町民による工芸品を一堂に集め、コンクール形式で行

うイベントである。毎年、三月に開催され、今年（平成 20 年 3 月 15 日・16 日開催）で 27 回目となる。編み組細工だけでなく、桐工芸、刺し子、裂き織など生活の用から生まれた様々な工芸品が集まる。

「ふるさと会津^{こうじん}工人まつり」は、春から夏にかけての新緑の季節、6 月上旬に行われ、今年で 22 回目となる。詳しくは次の項で述べるが、このお祭りは全国各地から工人（職人）が集まる一大イベントである。陶器や漆器、木工品など全国の工芸品が集まり、生活工芸館の周りの林の中で行われる。

「全国編み組工芸品展」は、全国各地に継承されている天然素材を用いた編み組細工を集めて行われる展示会である。今年で 7 回目を向かえ、「三島町生活工芸品展」と同時開催している。

「会津の編み組工芸品展」は会津市町村の編み組工芸品を集めた展示会で、今年で 3 回目となる。秋中頃に行われ、竹、アケビ、ヤマブドウ、ヒロロなどの会津の山間部に自生する素材による編み組工芸品展である。

○「会津ふるさと工人まつり」について

三島町では、古くから伝わるものづくりの伝統技術を継承し、現代の生活に活かそうとする「生活工芸運動」を昭和 56 年から推進していることは上で述べてきた。その中でも特筆したいのは、「会津ふるさと工人まつり」についてである。この工人まつりは、手仕事によってもものづくりを行っている職人たちが、思い思いの工芸品を持って全国各地から一堂に集まるイベントである。「作る手から使う手へ」というサブテーマで、お金だけではない人と人との付き合いや人ともとの関係を大事にしている。「ものづくり」を行っている職人同士の交流、また、「つくる人」と「つかう人」の交流を図り、ものづくり継承・発展を目指すものである。そして、生活の中から失われつつある「ものをつくる」「ものをつかう」ことの豊かさを再発見、再認識する集いとしている。ものづくりに励む町内の人たちにも参加を呼びかけ、来場者との交流を通して、生活工芸運動の活性化を図っている。



第 22 回目の「ふるさと会津工人まつり」は平成 20 年、6 月 7 日・8 日に開催された。回を重ねるごとに多方面で周知され、年々、来場者も出品者も増加している。今では、人口約 2000 人の町に二日間で約 1 万人の来場者が訪れる一大イベントとなっている。今年の参加状況は、出店数 143 店、模擬店 15 店であった。そのうち、三島町内の出店数は 25 店、福島県内（三島町含む）からは 73 店で

あり、約半数は県外からの出店であり、三島町のこの取り組みが全国に浸透していることがわかる。ものづくりの分野としては、編み組、木工、陶磁器が多く、漆器、ガラス、染織、竹工芸、金属加工、裂き織、桐製品、など多様な品が集まる。

出品者や来場者が増える中で、課題も出ている。自らの製品ではない輸入した工芸品を出品する人も現れたのである。「ものづくりを通して人と人との交流を深めたい」と、いう工人まつりの基本方針がぶれないように、出店者の審査が行われ、それに通った人が出品できるしくみになっている。工人まつりの事務局からは出品者にむけてこのようなお願いを出している。「工人まつりは、工人と工人のふれあい、工人とお客様のふれあい、語り合いを目的としております。販売だけを目的としている方は、出店をご遠慮ください。工人まつりは、過去20年の歳月をかけて今の信頼を築いたものです。たった一人でも、たった一度でも信用を失うことがあれば、お客様の信頼を取り戻すのに、また長い歳月が必要になります。・・・工人まつりは、出店者の皆さんが作るイベントです。」工芸品の製作方法や材料の産地名の記入を徹底するなど、交流の中で育まれる信頼を守るために運営者側は厳格な管理体制をとっている。



また、工芸品の出品だけでなく、工人同士の交流会やものづくり体験コーナーづくりも積極的に行っている。体験コーナーは今年は12店であった。

実際に工人まつりでは、国からの伝統工芸品・伝統技術者証を受けている三島町の職人たち、趣味で工芸作品をつくる素人によるグループ、全国から集まった工芸に勤しむ職人たちが一つの林に集い、互いに挨拶を交わしながらテントの中で工芸品を展示している。中には、工芸品の原材料を展示している人や製作している様子を実演している人も多くいる。



原材料を刈り採るところから製作を行うため、工芸品は非常に値の張るものが多い。しかし、全国から来場者は集まり、「この職人さんのこれがほしい。」というように、ある職人や特定の工芸品を目当てに来る人も多いということである。

また、三島町だけでなく、近隣の町や村で互いに工芸品をつくる人たちとの親睦や全国的な規模での職人同士の交流が深められる機会なので、「互いに刺激を受け合い、切磋琢磨できる」とヒアリングの中で話してく

れた職人もいた。



左の写真は「すずらん工房」の体験コーナーの様子である。ガラスでつくったトンボ玉を選んでアクセサリーをつくることができ、玉を制作した人と体験する人が話しながらものづくりができるコーナーになっている。すずらん工房は会津坂下町にあり、一人の女性ガラス工芸家のもと、トンボ玉づくりを習う生徒が集まる場所である。生徒の多くは主婦である。子供が大きくなり、手がかからなくなった方が自分の趣味にガラス工芸を楽しみたいと習っている。工人まつりでは、工房でつくったトンボ玉を販売し、体験コーナーに用いたりしていた。生徒の一人である方の子供が体験コーナーで手伝う姿

もあった。工人まつりに参加することで、自分たちのつくったものを通してお客さんと話すことができたり、他の職人と出会って刺激を受けたりするのが楽しいと話していた。



3、高齢社会における地域文化伝承の現状と課題

○地域文化伝承の現状と課題

三島町の生活の中から受け継がれてきた技、知恵によるものづくりの現状を把握したい。34年にわたって続いてきたふるさと運動は、時代の変容や社会情勢などにより、運動の当初と現在とでは環境が異なっていると考えられる。特に、地域のアイデンティティ、地域経済にも密接な工芸分野ではどのような変化が起こっているのか。これまでの三島町の取り組みの中から、生活工芸運動の今後の動きや、「ふるさと会津工人まつり」への出展者へのヒアリングをもとに、交流によるまちづくりの可能性や課題を明らかにする。

1) 高齢者が地域文化の担い手

まずは、生活工芸館前副館長小柴謙氏による「生活工芸運動」の見解から考察していく。

「昭和56年から生活工芸運動がスタートし、昭和61年にはこの運動の拠点施設でもある「三島町生活工芸館」が完成しました。これまでは三島町の中で使われていた工芸品たちがデザインを変え都市の方々にも利用していただける工芸品になりました。生活工芸館とものづくりに携わる人々が一緒になって工芸品を生みだしてきたのです。また、生活工芸館では、ものづくり普及のため毎年冬期間に「ものづくり教室」を開講し、町民が先生となってこのものづくりの技術を普及してきました。ものづくりに携わるほとんどが高齢者です。皆さん、小さい頃から生活の中にもものづくりの環境があり、多くの方々が興味を持って参加してくれました。また、ものづくりは、雪に閉ざされる冬が本格的な製作期であり、「冬の間の楽しみができた」という声が多くありました。

ものづくりに携わる人々からは「ものづくりは難しいけど楽しいんだよ。」という言葉をよく聞きます。「楽しみ」「楽しむ」この言葉が三島町のものづくりのキーワードでもあります。辛い作業であればこれまでの広がりにはならなかった運動だと思います。また、三島町は雪国だからこそ、このものづくりが普及したようにも思えます。雪が解けると、ほとんどの人が畑や田んぼに出て米や野菜を作り、そのつくったものを家族みんなでおいしく食べる。また、冬のものづくりのために夏から秋にかけては編み組細工の材料を採取する。「今年はこんなものつくってみようかな」と考えながら採取することがきつい作業も楽しいものに変えてくれる。そして、無理をせず、自分のペースにあった生活スタイルが基本にあり、それぞれの季節の中や日々の生活の中に「楽しみ」や「楽しむ」ことがあふれている。このような生活があるからこそ冬

のものづくりも楽しいのだと思います。

冬のものづくり教室には多くの方々が参加しています。自宅で製作しているよりも楽しくできるし、わからないことはみんなが先生になって教えてくれる。そんな気兼ねなく集える場所にこの教室がなっています。40代からデビューする方も入れれば、70歳をこして初めて挑戦する方など、ものづくりには年齢制限がありません。「楽しみながらつくる」このことはこれからも三島町のものづくりの原点として変わらないものにしていきたいと思います。」

(三島町生活工芸館前副館長 小柴謙さん『日本民芸 夏期学校同窓会 通信』より抜粋)



以上の記事とこれまでの三島町の取り組みから、三島町では、どのようなスタイルで地域文化の維持継承を行っているか考察したい。

高齢化率 46.4%である現在の三島町の伝統工芸を担っているのは、若くて 40 代（前副館長による）であり、中心であるのは 65 歳以上の高齢者である。地域文化である編み組細工の技術継承は、生活工芸館で行われている「ものづくり教室」がその一役をかつている。

三島町での地域文化は、雪国という風土的背景が色濃く、日常生活と切り離せないかたちで技術が受け継がれてきた。「教室に行つて習う」という教授によるかたちではなく、幼少期に「両親の手伝いとして技術を身につけていく」という体得していく方法であった。現在では、そのような習慣は乏しく、地域文化の家族内での継承は見られにくい。生活工芸館ができたことによって、「ものづくり教室」に高齢者が集い、地域文化の技術を継承する場ができた。時代の変容による危機感から、伝統技術を絶やさないための試みであり、また、地域の中で人と人との交流によって地域文化を伝承していこうとするのが、ものづくり教室である。

次に、技術伝承の仕組みを整えていくことで、高齢者の生きがいにつながっていることに注目したい。「ものづくり教室」という場に地域住民が集まり、伝統技術に長けている町民から技術を習う。そこには、さまざまな交流が生まれているのである。それまでの伝統技術というと、自分の工房で作業に従事する方法であった。しかし、町民が集まり、会話や手作業を通して「楽しみながら」ものづくりを行う姿が、ものづくり教室の中にある。と、小柴前副館長は述べている。冬期のものづくりのために、その材料を採取する夏から秋にかけても楽しみであるというのは、このものづくり教室が、三島町の伝統技術を担う高齢者たちの生きがいにつながっているといえる。集まった町民が交互に先生になることで、気兼ねなく多様な交流ができ、人のつながりが広がっていくことが読み取れる。

冬の楽しみを見出すことによって、日常に楽しみが広がる。一つの楽しみを見つけることで、生活が豊かになる伝統技術の担い手として、ものづくり教室をきっかけに、地域住民が主体的に活動を展開している。ものづくり教室によって学んだ技術を生かし、「ふるさと工人まつり」や、「生活工芸品展」の出展を通して、技術をさらに高めていこうとする意欲が生まれたり、人や物との出会いによってつながりが広がっていく。地域文化をきっかけに、地域内による人と人との蜜な交流と、イベントなどの出展を通して、地域外の職人との出会いや交流、刺激によって、高齢者の主体性、積極性を引き出すことにつながっていると考えられる。

三島町のこの取り組みによって、高齢者自身が地域文化の担い手である、という考え方ができる。仕事を退職した人が自分の故郷三島町に帰り、伝統工芸の担い手の一人になったり、都会から地方へと移り住み、その地域の伝統技術を学んだりする人もいる。このような人たちが、地域住民との交流によって伝統技術を学べるのが、生活工芸運動であり、ふるさと運動の原点である。地域住民の主体性と他地域の交流によって地域資源を生かし

てまちの誇りを育んでいく。人と人とのつながりから波及し、地域文化を担っていく方法である。

2) 地域文化を取り巻く環境の現実的課題

「ふるさと会津工人まつり（第 22 回）」でヒアリングを行った「三島町、編み組・木工職人の小柴芳夫さん」「喜多方市、ガラス工芸家の佐藤光さん」「会津坂下町、トンボ玉のすずらん工房の方々（上記）」による内容から、地域文化伝承の現状を探る。実際に伝統技術を継承し、ものを作り続けている職人、他地域で自分のスタイルでものをつくっている工芸家、趣味でガラス工芸を習っている主婦の方々、様々な観点から、地域文化の担い手の問題などについて考察していく。

「工人まつりは最初、木工職人が始めたことだった。それから、編み組の職人を誘ったことがきっかけで一緒にものづくりを頑張っていこうということで、友の会をつくった。最初のまつりは身内だけで 10 数人のちょこっとした集まりで、外からの人も秋田から少し来るくらい。まつりの打ち上げは近くの公園で、お酒飲みながら意見交換して語り合うのが楽しかった。

今は編み組がほとんど主役で 140 店もテントが出ている。三島の産業に力を入れていくためにはやっぱり編み組をやっていくことが大事だと思う。

ヒロロ細工は昔は小さな道具入れだったけど、それを初めてバッグにしたのは久保田節子さん。ブドウ蔓細工は木こりのリュックだったんだけど、それを細かくして初めてかごバッグにしたのは南郷つよしさん。

どうしてもものづくりをやっていくのが大事かといったら、人が元気になるからなんだ。常に向上心を持つことができる。今、編み組をしている人は若くて 50 歳、でも 87 歳くらいでまだつくっている人もいるんだ。仕事が終わってやることなくなっている人がいたら一緒につくろうって誘うんだよ。やっぱりつくり始めると元気になる。

継ぐ人がいないっていうのが一番心配だ。そして資源もなくなってきている。材料を輸入したらますます値段は上がるだろうし、たとえ今から材料を植林していったとしても育つには早くて 30 年かかる。自分たちの代では間に合わない。次の子供達のために植えることはできるけど、継ぐ人がいない。興味がないみたいだ。子供達は家に帰ったらみんなテレビゲームに夢中なんだよ。小さいころから体験させなきゃだめなんだよ。教育の問題は本当に大きいと思う。成績ばかりで差を付けるし、もっと学校で体験させてものをつくることのおもしろさを体感しなくちゃ。

三島町には夏は各地から子供達が学校の行事だとかで来てたけど、冬は来なくなった。

他に三島には無形文化財がたくさんあるんだ。でも、新しい施設つくってその PR

ばかりするからみんなその施設までしかいかない。本当はその奥に昔からの船着き場があって、桐の里があるのに。」(編み組・木工職人 小柴氏ヒアリング)



「昔は自分で工房を構えてお店を喜多方市に出していました。でも、誰も来ないし食べてもいけないのでお店はやめ、趣味でガラス細工をやっています。昼間は仕事があるので、夕方から工房でつくってる感じですね。喜多方市の人通りのある通りで店をやりたいけれども、いろいろあってうまくいかないんですよ。今、工房のある通りの前まで、道路整備が行われたからますます人は来ないんです。なので完全に趣味でやっています。」(ガラス工芸家 佐藤氏ヒアリング)

編み組職人の小柴氏のヒアリングからも、先の前副館長の話と同様に、生活工芸運動が高齢者の生きがいにつながっていることがわかる。ものづくりをすると、「人が元気になる。」「常に向上心を持つことができる。」というのは、ものづくりそのもののやりがいもあるが、「ものづくり教室」や「ふるさと工人まつり」などを通して、人との出会いや交流が刺激となり、また次の目標にもつながっていくといえる。

しかし、実際にものづくりに従事しているのは、若くても 50 歳からであり、担い手が育たないことが問題であると、小柴氏は話している。現在、高齢者が中心となって地域文化を担っているが、次の世代に技術が伝達できなければ、伝統文化は廃れてしまう。次の世代である子供たちの関心は伝統文化には向いていないと述べていた。

常に地域の高齢者により地域文化が伝承されていったとしても、若い世代の担い手が育たないだけでなく、伝統文化に必要な地域資源も少なくなっているのも現状だ。編み組細工などの伝統文化は、風土の個性である地域資源を生かして製作するのであって、材料の採取から行うことが必要である。資源が枯渇し、材料の輸入に頼ることがあると、それは、地域の伝統文化であるとは言えなくなるのではないか。時代に則して、伝統文化を新しくつくりかえていこうとすることは必要であるといえるが、その材料となる地域資源を育てる環境を守っていくことも、地域文化の伝承には必要であると考えられる。

実際に伝統文化を担う職人である小柴氏のヒアリングから、三島町の生活工芸運動の間

題点が浮上したことになる。三島町の地域文化を育てていくのも、三島町の将来を担っていくのも、現在の若い世代であり、これらの世代への働きかけが必要であるといえる。ふるさと運動の再検討を行ったとき、今後の課題として、「子供が誇りを持てる町」「自分たちにとって住みよく、子供が喜んで帰ってくる町」の必要性を提起していたが、実際には具体的な手立てが無い状態である。

もう一点、問題点としてあげられるのは、職人の小柴氏と、工芸家の佐藤氏二人のヒアリングから、行政の意向と住民の思いのすれ違いが大きくなっていることがあげられる。ガラス工芸家の佐藤氏は「どこまでを喜多方市の商店街として受け止めるのか」と、いうところで、行政の意向とのズレが生じた。佐藤氏の住む区域は人通りがあったが、目の前で商店街が終わる明白なもの（アーケード）ができたことにより、人の足が遠のいてしまったということである。そして、現在はギャラリーを閉め、趣味に徹しているとのことだ。

編み組職人の小柴氏は、ものづくりと地域がいかにつながっていくことができるか、ということに課題があると述べていた。具体的には、鶴の湯という温泉施設が整備され、観光客はそこまでは行くが、その奥にある桐の里が昔からの地域の宝（地域資源）であるのに、誰もそこまでは行かなくなったという。なぜなら、鶴の湯の先に桐の里があることを皆が知らないからである。行政は観光客の導入のために施設をつくり、新しい船着き場をつくったが、本当の昔からの船着き場には誰も足を運ばないという現状がある。

ここに、行政主導で進めてきた「ふるさと運動」の問題があらわれているといえる。

○住民主体の兆し 「桐の里みしま工人郷」

平成13年3月からの三島町の事業で「三島町エコ・ミュージアム構想」が始まったことは前述した。その一環であり、生活工芸運動の発展として「桐の里みしま工人郷」というユニークな施策が平成14年から始まった。その紹介とともに、三島町のこれからのまちづくりにおける持続性・発展性をみていきたい。

「桐の里みしま工人郷」は、三島町の各地域でものづくりや芸術活動を行う工房・ギャラリーを訪れた人々に、そのまま公開し、まちなかを歩いてもらうものだ。工人の生活する地域性を感じ取ることができ、ものづくりがどのような背景で行われているかみることもできる。様々な工人との交流が図れるようになっている。

初めは30件の工房・ギャラリーの参加であったが、現在は38件に増えている。編み組細工や和紙工房、染織などの工芸品の現場や体験などから、鍛冶屋やお豆腐屋など、普段見ることのできない製作過程も公開している。また、工房だけでなく、商店も写真や絵画などを展示し、ギャラリーに仕立てて参加している。中には、大判焼き・ソフトクリーム屋がギャラリーと町の案内所を兼ねていて、訪れる人と会話が生まれるなど交流場所にな

っている。三島特有の編み組や木工以外にも、盆栽、落語文字、石、釣りの浮きなど、各人の趣味から派生したコレクションを公開するなど、幅が広く様々な工人に出会える。

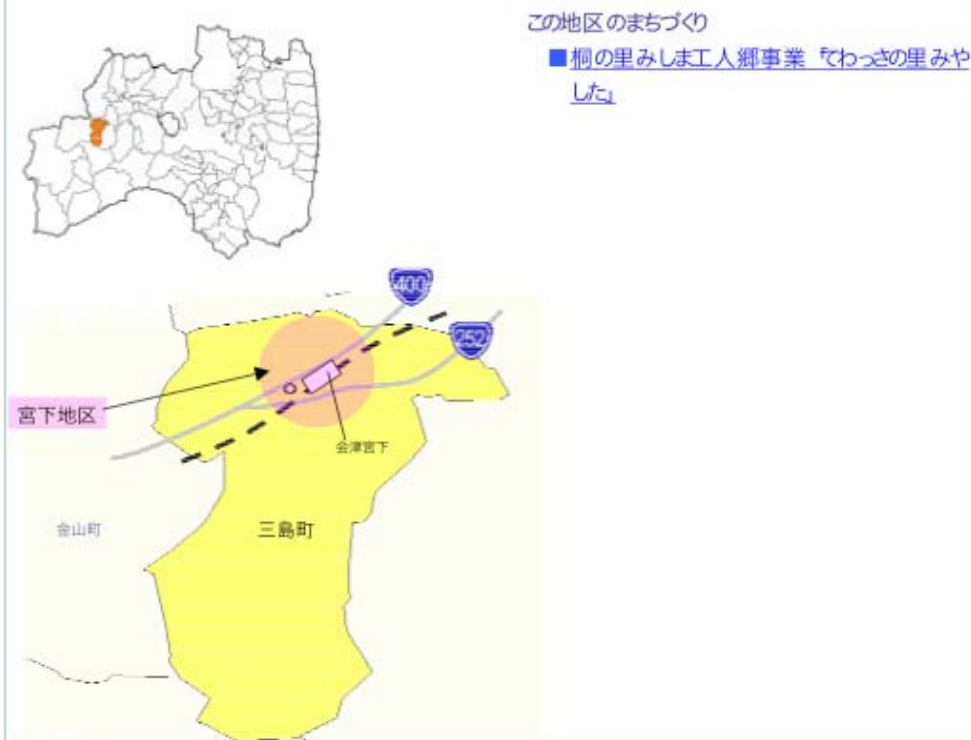
みしま工人郷は三島町に点在する工房をつなぎ合わせるように、地区の連携を取っている。大きな括りでは、宮下地区（てわっさの里みやした）、越後塩街道西方宿、三谷街道、そして町内であり、街道沿いに続いていく。

宮下地区では工房や参加店が多く、「てわっさの里みやした」と、参加住民が独自に名前をつけ、統一したデザインの看板とのぼり旗を掲げている。また、毎年「てわっさの里まつり」を開催し、宮下地区のすべての工房を開放し、スタンプラリーを実施している。町の中心「宮下商店街」は、国道 252 号のバイパスの開通により交通量、歩行者が減ったが、新たに訪れる人が増えているということだ。

みしま工人郷の背景として、町の中心に国道 252 号が横断しているが、会津若松方面から只見方面への通過点として国道から入る各集落に立ち寄ることがない現状を踏まえ、地元の様々な資源を生かして有効に使い、人が訪れるようになるのが課題であった。そこで、町として取り組んでいる「生活工芸運動」を発展させ、「桐の里みしま工人郷」を立ち上げた。町内に住むものづくりをする職人の自宅を工房・ギャラリーとして一般の観光客に解放し、訪ね歩きをしてもらうという施策である。これは、三島町による施策であるが、それをきっかけに、「てわっさの里みやした」は住民が主体的に立ち上げ、スタンプラリーやクイズラリー、定期的なイベントなど自発的に行っている。

現在では毎年約 500 人が集まり、訪れた人と職人との交流が始まっている。

地区map



- 三島町は、福島県北西部、尾瀬に源を発する只見川の流域に位置し、総面積 90.83k m²の 87%を山林が占めている典型的な中山間地域である。
- 三島町は「理想のふるさとを共に創る」をキャッチフレーズにした「ふるさと運動」を昭和 49年に全国に先駆けて提唱し、「ふるさとの家」と呼ばれる農家民泊をはじめとした、グリーンツーリズムの先駆的な施策をおこなってきた。
- 一方で、冬季間の生活の中に息づく民具作りを人々の生きがい、あるいは産業施策とする「生活工芸運動」を開始。このものづくり運動のなかで「奥会津編み組細工」は、伝統的工芸品として国（経済産業大臣）に指定された。
- 三島町はいくつかの集落から構成されているが、特に只見線会津宮下駅近くの宮下地区に町役場等の行政機関や工人の店舗が集積しており、その中心的機能を果たしている。

第一節で、「ふるさと運動」は15年目にして、再検討する段階となったことは前述した。それまでの行政主導から、住民主体への方向に移行していく。「ふるさと」を自分たち地域住民の意識として捉え、再確認し、このことを地区、集落段階でどう広げていくか、今の世の中に見合う住民自治の共同体をどうやって創っていくのかが思考された。そして、より広域に運動を展開していく方法として、平成14年から始まったのが、「桐の里みしま工人郷」である。今度は町民自身が主役となる運動が志向された。

行政は大まかな枠組みをつくり、町民の自主性を求めるかたちで始まった。工房が密集している宮下地区では、地域住民が独自に「てわっさの里みやした」と命名し、みしま工人郷から発展させた取り組みを行っている点が興味深い。ここに参加しているのは、地域に住むものづくりの職人だけでない。「ソフトクリーム屋」は、宮下地区の「まちの案内所」の役割も担っていて、この地区と観光客の交流地点としての場を形成していることが読み取れる。他の商店なども、自分の趣味の一つであるコレクションを、店内をギャラリーに見立てて展示することで参加している。「ものづくり工房」という職人に固執するのではなく、さまざまなアイデアによって地域住民が積極的に参加し、一人一人が主体的に楽しんで活動を展開していることが伺える。

それまでも、三島町の町民による積極的な運動は見られたが、「てわっさの里みやした」のように、町民が主役となり、独自の案と方法によって今後の発展性も期待できるような試みが行われている点が、三島町の「ふるさと運動」の持続可能性につながっていくのではないかと考える。時代の変化に即して、地域文化の表現方法を変えていく必要がある。それは、技術を変えるということではなく、社会への提示の仕方を変えるということである。その足がかりとして、「てわっさの里みやした」は、さらに他地域へと波及していく可能性がある事例といえる。

このように、三島町では、地域の風土的個性を生かした地域文化による運動を続けている。雪深いこの地域の特性を生かして、編み組細工や桐工芸などが発達してきた。また、この地域の祭事も今に受け継がれているものも数多い。この地域の特性を生かしていくためにも、都市との交流という、新しい見方や現代性との交流によって、より地域の個性を見つめ、引き出しながら高めていく試みであることがわかる。

三島町では、高齢者がその地域文化の担い手である。しかし、「担い手」という自覚よりも、ものづくりという製作体験や、仲間と一緒につくっていく過程を楽しみながら、同時に地域文化の伝承にもつながっているのである。「ふるさと会津工人まつり」「生活工芸品展」などの発表の場があることによって、ものづくりの目標ができ、人との交流によってさらに刺激を受け、意識が変わっていく。その過程は「楽しい」ものだという。地域文化の担い手である高齢者の主体性と積極性を引き出し、人とのつながりから、三島町の地域文化を今に伝えているのが、現在の状態である。

しかし、持続可能性という観点から、この三島町の運動を見てみると、課題が現れてくる。一つに、地域文化の担い手を高齢者に依存しているという見方ができる。それは、三島町の若い世代の育成につながっていないこと、さらに、そのことによって、地域資源の枯渇ということも問題が出てくる。二つ目に、「ふるさと運動」の行政主導の面が強調されていたため、行政方針のトップダウン先行が否めず、地域住民の意向とのズレが生じている。これは、地域住民の主体性を保ち続けることの難しさや、行政の枠組みづくりの加減が問題となり、この両者のバランスを保つことが課題である。

現在、三島町では、地域の風土的背景をもとにした生活工芸運動をきっかけに、独自の展開を見せ始めている。先の「てわっさの里みやした」の事例である。行政の枠組みを超えて、地域住民の主体的な活動が行われている。「ふるさと工人まつり」のキャッチコピーでもある、「作る手から使う手へ」というように、地域文化もまちも「作る手から使う手へ」と方向性が動いてきている。住民主体の兆しを見ることができ、ここに、「ふるさと運動」のこれからの展開と持続可能性を見出していくことができる。

第3節 地域文化の再評価による後継者育成と持続的ネットワーク

地域文化の良さを再発見することで、地域の活力を取り戻す試みがされている。地域文化を行政がいかにサポートし、他の領域とつなげていくかは市の手腕が問われているところである。

「職人大学校」や都市計画課だけのまちづくりではない「課の横のつながり」の事例を通し、行政が地域文化と連携し、持続的なまちづくりを展開している金沢市からその手法と課題などを読み取っていく。

1、地域文化の育成支援

○ 金沢市の概要

金沢市は、石川県の県庁所在地であり、人口約46万人、面積468k㎡の中核都市である。江戸時代、城下町として栄え、戦災による被害を受けなかったことから、歴史的風情が残っている。17世紀後半には、金沢城下町の都市づくりに努め、今日の都市の原形ができた。市内には、重要伝統的建造物保存地区に選定されている地区もある。中世末期に、一向一揆によって「百姓が持ちたる国」として1世紀近くも民衆が統治した都市であり、続いて、江戸時代には、文化都市として発展した歴史がある。日本三名園の一つとされる兼六園や様々な伝統工芸が今に残り、観光地としても非常に人気のある場所である。

高度経済成長のなかで急激な発展を遂げ、基幹産業であった鉄工、繊維工業は不況の時代とともに勢いを無くし、現在に至っている。北陸最大の商業都市である金沢も、大型ショッピングセンターや量販店などの進出に伴い、郊外流出が顕著に起こっている。数多くの歴史的遺産も高度経済成長、都市近代化のひずみの中で消滅したものも少なくない。しかし、2004年に開館した金沢21世紀美術館は市街地の中心部に位置し、多領域との連携を図り、まちなかの充実を高める様々な試みを行っている。



○ 金沢市の地域文化

金沢市は、江戸時代からの文化が色濃く残る地域である。この時代の金沢は、百万石大名前田氏の城下町として、江戸・大阪・京都に次ぐ大都市であった。5代藩主綱紀の頃、美術工芸・学問を中心とした「百万石文化」と称される武家文化が確立する。金沢の文化は、加賀藩政時代に前田家が育てた武家文化といわれるが、金沢の文化を特徴づけるのは簡単ではないと中村剛治郎氏は述べている。徳川幕府との緊張関係の中、加賀藩は美術・工芸・学問の保護政策をとり、焼き物、漆器、染め物などの伝統工芸や、能、茶などの芸事、料理、和菓子など食文化といった、今につながる金沢の多彩な伝統文化を育ててきた。しかし、藩政時代以前に庶民による自治の歴史があり、搾取のない社会における庶民の生活のゆとりはそれまでの京都の公家文化・王朝文化を親しむものにあてられた。加賀藩政時代、一向一揆を無視できない前田家は地域に自治組織をつくったり、年貢を他藩より軽くして、庶民に文化の余地を与える。ここに入ってきたのが武家文化であり、公家文化と武家文化が組み合わさった独特の地域文化が金沢の文化である。

芸能・演劇・食文化など様々な伝統文化が息づいているが、工芸は非常に多種多様である。代表的なものに、加賀友禅、九谷焼、金沢箔、加賀水引細工、金沢漆器、二俣和紙などがある。鮮やかな色彩であり、武家文化の大胆さと公家文化の繊細な繊細さを結びつけているのが特徴としてあげられる。中村氏は、「金沢の文化は武家文化であるとは言い切れないし、京風の公家文化でもない。…武家文化と公家文化、大胆と繊細、派手と地味、外国文化（輸入文化）と土着文化、高級と低級、……。対立する文化、異質な文化を受け入れ、抱え込んで、両者を調和させ、渾然一体となった独特の文化を創造しているところに金沢の文化の独自性がある。」と述べている。一見、対立するものであっても、対立のまま受け入れて、やがて馴染み、調和させて新しい総合を生み出す、創造的柔構造という文化的伝統があるという。

さらに、伝統工芸から芸事、食文化までいまに生きる金沢の伝統文化は極めて多彩であるという点も金沢の文化的特徴である。そして、それらが市民の日常生活に溶け込んでいるのも特徴的だ。金沢では、工芸品が日常的に使われ、市民の美意識を育てているだけでなく、良いものを永く使うという生活様式がある。

また、金沢大学や北陸先端科学技術大学院大学など、市内やその周辺には多数の大学が集積し、美術工芸、音楽活動など、様々な文化・芸術が蓄積する学術都市となっている。

○ 地域文化の行政的支援「職人大学校」



金沢市の取り組みの一つに、職人技の技術伝承を目的につくられた「職人大学校」というものがある。これは、金沢に残る伝統的で高度な職人の技の伝承や人材育成と、伝統的な職人文化に対する市民の理解と関心を深めるための政策とある。金沢の地域文化の中でも、建築物に関する職人の伝統継承の保護政策の内容になっている。現山出市町の石川県内の職人の減少への憂慮からこの取り組みは始まる。金沢市の歴史的建造物、寺院や町家などを修復できる職人がいなければ、廃れて

いくのは時間の問題であるとの見解により、教育事業を展開し、さらに雇用の場の創出のため、「まちなか住宅奨励制度」を行っている。金沢の町並みの特徴を保存していくためには、職人技が必要なのである。

「金沢職人大学校」は平成8年に設立され、基本的な技術を持っている30歳～50歳の中堅の職人を対象に技術向上のための研修と情報交換が目的とされている。また、市民への製作物の公開や成果の還元も行われていて、市民との交流を意図した開かれた場として運営されている。運営基本方針は、「集う」「伝える」「創る」「交わる」の4つであり、このコンセプトをもとに、実技、教養、見学、体験、制作という分野で研修が行われる。

〈運営基本方針〉

「集う」 基本的な技術を既有的中堅の職人を対象とする高度な技術向上のための研修と情報交換の場とするとともに、市民への公開を意図した匠の技に関する資料の収集、調査、研究を行う。

「伝える」 金沢の伝統文化で高度な技を身につけている先達から、洗練された美意識及び技能を継承するとともに、職人としての精神的な心構えを学び、次世代への継承の場とする。

「創る」 学んだ技術を生かし、今後ますます要望される文化財や伝統的環境の修復、保存に寄与するとともに、優れた伝統的技術を結集した新しい「もの」づくりを通

して、市民にその成果を還元する場とする。

「交わる」 高度な技を持つ者同志の交流を通して、自らの職人技に誇りをもつとともに、異業種の交流による新しい視野の展開を期待する場とする。また、市民との交流を意図した開かれた場とする。

就学期間は3年間で、研修日は月4回程で仕事のない週末に実技を行い、夜間は講義などが行われている。学費は無料である。科目は石工科、瓦科、左官科、造園科、大工科、畳科、建具科、板金科、表具科の9つの科によって構成されていて、各5～10名程度の定員である。各科の講師は国・県・市の学識経験者、及び技術保持者とあり、その道の専門に従事していた講師に教わる。

また、各科の修了生は、金沢大学校修復専攻科にて、文化財に対してさらに専門知識・技能を養うことができる。修復専攻科は平成11年に開設し、職人大学の修了生を対象に3年間の研修カリキュラムを実施している。文化財建造物や歴史的建造物の修理・復原などに要する専門知識の修得と技術の研鑽をはかり、金沢市周辺でのまちづくりに貢献し得る人材を育成することが目的である。技術の向上に加え、環境整備や文化財修復に伴う関連業務（経理、現状変更手続きの演習、報告書の編集）についての講座も開講される。修復専攻科では、石川県内の修復の必要が認められる歴史的建造物に対して、専門的技能者として寄与する人材の育成と、金沢職人大学の講師として、今後における後継者指導、職人の技術研究などに寄与する人材の養成を目標としている。



職人大学の研修カリキュラムの一つに「総合制作」というものがある。これは、本科で修得した技術を生かして古建築物の修復や新築実習を行うもので、研修の集大成となるものである。また、石工、瓦、左官など、9科による相互研修として行うことによって、修景に配慮したり、全体のバランスとの調和をはかることなどが実習の中で学び取れる。実際には、金沢市の武家屋敷通りに面した長町研修塾「匠心庵」が職人大学校一期生の総合制作として、平成10年9月～平成11年3月にかけて制作された。もともとは藩政期末の屋敷であり、増改築をたび重ね現在に至っている。職人大学の総合学習として、長町武家屋敷群の修景に合わせ、主屋の修復と、茶室「匠心庵」の新築を完成させた。現在は、職人大学の講座の練習場所を主体

にし、観光客が立ち寄れる場所、市民の謡曲、囃子、茶会などの伝統芸能の練習場所として利用されている。

このように、金沢市では、既存の歴史的建造物群を後世に残し、さらに町並みの修景を整えるため、金沢の地域文化を絶やさず、創造性を保ち続けるために「職人大学校」を開設している。また、近年では、中堅の職人養成だけでなく、子どもたちにも、職人技や地域文化に興味をもってもらうような取り組みが職人大学校で行われている。「子どもマイスターズスクール」という、小学生高学年から中学生が対象で、土壁塗りや瓦葺きなどのものづくり体験や歴史的建造物の見学、名工による講演などのプログラムもある。



2、金沢市の行政による働きかけ

金沢市の地域文化は非常に特色があり、江戸時代から現在に渡り、技術が受け継がれてきた。しかし、それは自然と今に残ったわけではない。高度経済成長期からの大量生産大量消費社会、都市の近代化など、伝統文化の技術継承が難しい局面も多々あった。金沢市は独自の地域文化を絶やさずべく、文化政策を更新し続けることで、文化伝承の支援を行ってきたのである。藩政時代に、すでに文化保護政策があったように、金沢市は文化と密接に発展してきたのである。

先の「職人大学校」による職人技の継承に留まらず、伝統文化と新しい文化の双方を高め合い、調和していくという構想が市の都市政策に位置づいている。地域文化を保存していくという方針ではなく、その技術や文化をさらに創造していき、また、新しい文化を取り入れて、金沢の地域文化を高めていこうとする戦略になっている点を注目したい。

○ 金沢市の都市構想

「金沢世界都市構想」

- 基本テーマ
- ・世界のなかで独特の輝きを放つ都市づくり
 - ・住む人一人ひとりのしあわせを目指す都市づくり

金沢の目指す世界都市構想

「世界都市とは、自らの存在を世界に主張しうるまち、自らの存在を世界に向けてアピールすることの出来るまちであり、世界的、地球的な規模で、小さくとも金沢はその資格を十分に備えたまちです。

歴史の流れを大切にし、金沢の個性ともいえる学術・文化・伝統環境、地場産業、さらには自然や福祉とコミュニティの土壌を磨き高めることで、小さくとも世界の中で独特の輝きを放つ都市を目指します。」

- 構想の前提
- | | | | | | |
|------|---|------------------------------------|------|------|------|
| 人口 | : | 常人口 | 57万人 | 昼間人口 | 62万人 |
| 土地利用 | : | 「保全と開発の調和」を基本に地域の特性に応じた土地利用を推進します。 | | | |

金沢市「金沢世界都市構想」より抜粋

1995年、山出保市長のもと、金沢市の都市づくりの指針として、上記の「金沢世界都市構想」が策定される。都市の内部的目標を重視しつつ、グローバリゼーションという世界の流れをふまえ、金沢の個性と魅力、市民の誇りや自信を基礎に世界に向けてアピールするという指針になっている。中村剛治郎氏は、「金沢世界都市構想」が重視する金沢の文化は、独自の地域文化だけでなく、世界の優れた文化を取り込み、享受し、創造的に展開する拠点としても発展することを目指すものであると、述べている。「独特の輝き」は、金沢市民のアイデンティティの基盤をなす伝統文化と伝統的景観に求め、これを磨き高め、創造的な展開を図ることを重視している。この構想は、経済主義的な世界都市の指向ではなく、市民の生活と文化を重視する立場からグローバリゼーションに対応する独自の積極的な都市論の展開である。

中村氏は、『小さくとも世界の中で独特の輝きを放つ都市・金沢』、『住む人一人ひとりの幸せをめざす都市・金沢』という二つの目標が示唆するように、金沢世界都市構想は、世界の諸地域が地域に根ざした産業や文化を育て、地域経済の自立、自由と協力を大事にする地域社会、地域文化の個性的な発展、地域の人々の参加と協働による自治を進めること、つまり、それぞれの地域が自立し、人間のニーズを基本的に充足しながら、すぐれた個性をもつ地域として発展することを重視し、その基礎の上に、多様な諸地域との直接的で対等の交流関係を発展させることをめざしている。」と、まとめている。自ら内発的に経済を発展させ、生き生きとした自治の社会をつくり、住民参加を基礎に的確に政策を展開する政治、行政の確立、金沢の文化、景観、環境はその基盤としての経済、社会、政治の質に規定されている。このように、中村氏は、金沢市を内発型自治都市と位置づけている。

内発型である訳は、金沢は独自の内発的發展をしてきた自立都市であり、地域経済システムを育ててきた都市であることに由来する。明治期後半以来、伝統工芸品産業を継承しながら、繊維工業と繊維機械工業の地域内の産業連関を強め、内発的發展を持続させてきた。近年では、工作機械や食品関連機械、アパレル産業、出版、印刷工業、コンピュータ関連産業などが展開する多彩な産業構造を有している。金沢の経済の特徴は、大型企業誘致に見られる外来型開発を抑制し、地域内循環を生み出すことで、多様な第三次産業の発達を導いてきた都市である。地域内で生み出された所得の域外流出を防ぎ、中堅企業の自律を可能にしてきた。金沢市は、内発的發展を可能にする内発型地域経済システムを形成してきたのである。

金沢市では、構想の実現をめざして、金沢の個性をさらに磨き高めるさまざまな都市政策が展開されてきた。「金沢世界都市構想」の具体的内容として、「自然と歴史」「革新」「豊かな人間関係」という項目に整理し、提示している。「自然と歴史」では、金沢の城下町がつくられた400年の歴史を基盤に、景観の調和や伝統文化の継承、そして、自然と共存するまちづくりについて記している。「たゆまざる革新に向けて」では、産・学・官との連携を図り、学術都市を目指していく。さらに、新たな文化活動を育み、伝統文化と新文化が共存し、刺激、融合、高

揚していくことで、世界に目を向けた交流を行っていくことを記している。「豊かな人間環境を築く」では、市民主体、人間関係豊かなまちづくりを進めるもので、地域コミュニティの再生や次世代の担い手を育てていくことをあげている。

金沢市は、消防・福祉・教育など、都市問題の解決にあたって、市民社会が重要な役割を果たすパートナーシップ型地域自治の伝統を持っている。都市行政だけが都市問題の解決に取り組むのではなく、市民社会の多様な活動が発揮されてきた。都市行政はコーディネーター的利害調整的役割を重視してきたのであって、市民と行政あるいは企業、専門家など、公・私・共同さまざまな関係者を加えた、パートナーシップ型地域自治をすすめることにより、都市問題の解決を前進させてきた。地域のコミュニティが多様な伝統があり、町内会組織が日本一多い地域でもある。このような地域自治の伝統と実践は、現在とこれからの金沢市の形成に重要な貢献をする可能性がある。

金沢市の世界都市構想は、地域性に立脚し、独自の伝統と歴史を重んじることを大切にしながら、新しい文化を取り入れ、さらに革新していこうとするものである。そして、世界を指標しながらも、生活者一人一人の地域の中での住みよさ、住民参加のまちづくりが基盤となっている。それを支えるのが、金沢の伝統的背景である、地域コミュニティであったり、内発的な域内経済循環システムであったりする。地域の個性を高め、革新していくことで、次世代の担い手を育てる環境を生み出していく構想になっている。

○ 金沢市の具体的な文化政策

金沢の都市政策の特徴の一つに、「保存と開発が調和するまちづくり」があげられる。構想の前提に記してあるが、金沢市の指針が端的に表現されている言葉である。歴史的環境や自然的環境を保全し継承していくことを踏まえつつ、未来に向けて創造していく課題の両方を図るべく、開発と保存の区域を分ける手法で都市政策を行っていった。「都市景観条例」「こまちなみ条例（1994年）」「用水保存条例（1996年）」「斜面緑地保存条例（1997年）」「東茶屋街の保存計画策定の取り組み」などがある。

二つ目の特徴として、「文化を磨き高めるまちづくり」があげられる。従来より、伝統工芸品産業の育成や各種伝統芸能の育成を進めている。独自の伝統文化を大切にしながら、現代の価値観を生活の中に取り込み、展開しようとする行政と民間の試みが、金沢においては企画され展開されていった。それは、文化分野にとどまらず、経済・産業分野にも施策が広がり、また、住環境から都市計画まで広範囲に横断的に展開されていく。（大場）、近年では、「職人大学校

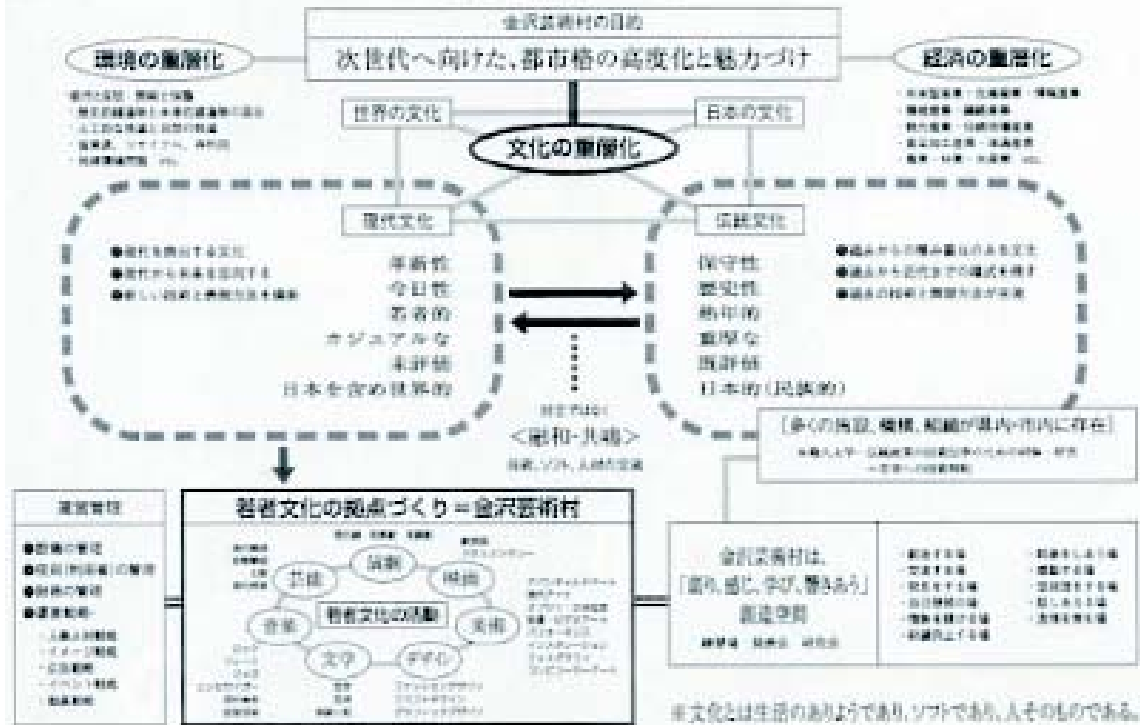
(1996年)」「市民芸術村(1996年)」「エレクトロック・アーティストの祭典『eAT金沢』(1997年以降)」「金沢21世紀美術館(2004年)」など、様々な取り組みが進んでいる。「職人大学校」については、上に記したので、ここでは、「市民芸術村」と「金沢21世紀美術館」を具体的に見ていく。

1)「金沢市民芸術村」

「金沢市民芸術村」は、旧大和紡績工場跡地(約9.7ha)を市が買い取り、そのレンガ倉庫を再整備して、1996年、8月に開設した。職人大学校に隣接している。「365日、24時間」利用できる芸術活動の拠点として、「マルチ」「ドラマ」「ミュージック」「アート」の4つの工房と多目的に利用できる「オープンスペース」「里山の家」で構成されている。芸術・文化を創造するための練習、展示、研修、発表、交流と広い分野で利用されている。マルチ工房は、演劇・舞踊・音楽・美術など、多様な使い方ができる。ドラマ工房は、二階建て構造になっていて、客席や舞台を自由に組み立て、空間の演出ができるようになっている。ミュージック工房は5つ練習場があり、太鼓・ピアノ・ドラムが設置されている部屋もあり、自由に楽器を使うことができる。そして、これらの利用料金は、6時間の利用で1,050円(ミュージック工房は2時間300円)という非常に低料金になっている。

「金沢市民芸術村」での特徴として、利用者による自主的な施設運営を行っている点があげられる。公立文化施設の中で初めて「ディレクター制度」を導入し、利用者を代表とするディレクターとして民間人を委嘱し、施設の自主運営を行っている。具体的には、各分野の利用者の中から、各工房に2名ディレクターを選出し、利用規則の作成や運営、調整などを任せている。行政側はスペースを提供し、運営は市民が行っている。この運営方法にあたっては、「オンリーワンの施設」であってほしいという、山出市長の意向がある。「利用者である市民が主役」という考え方により、創り手としての市民づくりを目指すことにした。利用者の願いは「創作活動の自由の保障」と「経済的負担の軽減」であり、この2つを最大限受け入れ、信頼することで「利用者である市民が主役」という基本原則を具現化できた。そして、それによる「自由を保障すること」は、すなわち「責任を果たす」ということを体得できるのではないかと、という考えにより、運営を市民に任せることにした。つまり、芸術村は、ものづくりの場だけでなく、「自由」と「責任」をわきまえられる市民を育てる場としたいと考えたわけである。

＜金沢芸術村について＞



*文化とは生活のありようであり、ソフトであり、人そのものである。

参考資料編

施設の概要

(1) 構造・規模

- 用途地域/準工業地域
- 用途/演劇及び音楽練習場、作業場
- 敷地面積/97,289㎡
- 建物規模/平屋、2階建
- 建築面積/3,261.30㎡
- 延床面積/4,322.38㎡
- 構造/木造一部鉄骨及び鉄筋コンクリート及びレンガ造り
- 外装/レンガタイル(200×60)、押出中空セメント板吹付タイル
- 屋根/日本瓦葺きおよびフッソ樹脂塗装鋼板葺

(2) 主な施設内容

施設名	床面積	内容等
マルチ工房 (ビット1)	148.34㎡	机、椅子、展示板、掲示板、鏡(8m×1.8m) グランドピアノ
ドラマ工房 (ビット2)	1階 546.00㎡ 2階 296.27㎡	掲示板、平台、箱足、ベンチ 照明設備、音響設備 公演時定員250人(1Fのみ)
ミュージック工房 (ビット4)	497.61㎡	掲示板、譜面台、ベンチ
	スタジオA(太鼓専用) 30㎡	スタジオA 太鼓、鏡(6.0m×1.8m)
	スタジオB(ドラム専用) 30㎡	スタジオB ドラムセット、ピアノ、音響機器
	スタジオC 24㎡	スタジオC ピアノ
	スタジオD 24㎡	スタジオD グランドピアノ
	スタジオE 21㎡	スタジオE 鏡(1.8m×1.8m)
	スタジオF 240㎡	スタジオF 音響設備、グランドピアノ
	シンクルーム 21㎡	(中央スタジオ) ステージ部分 (面積60㎡)
	インストラクタールーム 24㎡	幅8.5m(長さ12.5m)×奥行5.4m×高さ0.3m
アート工房 (ビット5)	605.61㎡	トイレ、給湯室、倉庫(展示階設置下)
	制作部分 503.24㎡	掲示板
	展示部分(階段) 182.37㎡	展示用設備(展示台、展示イーゼル、制作用イーゼル、収納いご、
	倉庫部分 180.37㎡	移動用脚立)
里山の家	301.51㎡	木造2階建
	1階 168.36㎡	土間、オI(囲炉裏) 48.02㎡(20畳)、和室(計22.5畳)、台所、トイレ
	2階 133.15㎡	書斎 52㎡(30畳)、物置 45㎡
研修棟	584.01㎡	1階 事務室 59.86㎡ 研修室 109.31㎡ 会議室 20.00㎡
	1階 356.39㎡	2階 和室 125.87㎡ 会議室 14.20㎡
	2階 227.62㎡	
オープン スペース (ビット3)	771.45㎡	水上ステージ、トイレ、喫煙所、掲示板
	水上ステージ 6m×6m	倉庫1、2 演劇用、平台、箱足
	倉庫1 98.41㎡	
	倉庫2 53.35㎡	
パフォーマンス スクエア	大練習室 403.5㎡	グランドピアノ、照明設備、音響設備、舞台設備(平台・箱足・
	小練習室1 31.5㎡	幕類)椅子、譜面台、パレエパー、鏡、トイレ
	小練習室2 22.0㎡	
カフェ レストラン	217.90㎡	「れんが亭」1階48席、2階54席 営業時間 11:30～23:00
駐車場		約490台

2) 「金沢 21 世紀美術館」

「金沢 21 世紀美術館」が建っている土地は、かつて金沢大学附属小・中学校があり、東に兼六園、西に香林坊が位置する金沢の街の中心だった。この向かいにあった県庁が移転すると、人通りが途絶え、街は一気に寂れ、商店街ではシャッターを下ろす店が相次いだ。「まちなかのにぎわいにつながる建物」を軸に検討を行い、学校の跡地に、近現代を中心とした美術館を設置することになる。2004 年 10 月に開館し、一年間で来館者数 157 万人、累計で 390 万人（2007 年 8 月）もの人が訪れ、今や金沢の顔として、金沢市民や国内外からの観光客も、常に人がにぎわう美術館として機能している。この 21 世紀美術館で特筆したいことは二つある。一つは、作品収集の中心は「現代アート」であること、そして、美術館のキーワードが「子ども」であることだ。

まず、「現代アート」の収集に至るきっかけについて注目したい。附属学校の跡地をどのように利用しようかと考えたときに、美術館を建てることを決断し、さらに近現代の作品を収集することを決断したのは、山出市長であった。金沢には、石川県立美術館はあるが、市立美術館がなく、全国の県庁所在地には県立・市立の両方の美術館がある場合が多いので、作ることにした。しかし、金沢は伝統文化が息づいている街であり、なぜ現代アートに注目したかという点、「金沢は伝統文化の街だが、古いものにどっぷり浸かって満足する街ではなかろう。そこから一歩出る新しい試みを絶えずしなければならぬ街が金沢だ。進取の気象を刺激するためにも現代美術がいい。」という市長の思いがあったのだ。石川県立美術館は伝統的名品を集めた美術館であったこともあり、市立美術館は、近現代を対象にした庶民派美術館をつくりという方向付けが行われた。しかし、現代アートといってもその内容は幅広い。新素材が開発され、技術が発展した現代において、多様な芸術的表現が可能になり、様々な作品が生み出されてきた。そのような多様な現代アート作品の収集の、コンセプトとなったのが「子ども」である。

この美術館のキーワードが「子ども」であり、子どもに感動を与える美術館、美術を通して子どもたちの創造力を高め、心を豊かにしたいという思いがあると、館長の蓑豊氏は述べている。「子どもが対話できる作品」「一緒に遊べる作品」を中心に、体験型の現代アートを多く購入している。エネルスト・ネトの巨大なクッションのような作品や、日比野克彦の子どもたちと一緒に作るワークショップ形式のプロジェクトによる作品などがコレクションとして収められている。そして、子どもの目線で美術館を作ろうと配慮し、美術館内は常ににぎやかな状態である。子どもが嫌がるものは置かないように心がけ、ガードマンはいない、警備員は制服ではなく、普通の服で館内にいる。また、子どもは暗がりをおそれるので、館内は明るくし、中が見えるようなつくりになっている。

美術館を始め、金沢市は、子どもの育成に力を入れている。将来の金沢の基盤となる子ども

を育て、子どもたちに金沢の伝統文化を引き継ぐような人材育成を目指しているからである。21世紀美術館もその一環として、新たな芸術に触れることで時代の変化に応じた伝統文化を築いていく創造性を養うことを目的とする施設の一つに位置づけられている。これらの人材育成を通して、金沢の個性を磨いていく子どもたちを育てていくねらいがある。

3、産官民の協同による地域文化の創造

○ 金沢市の文化活動と市民の関わり

ここでは、上記の文化政策による市民の動きや、市民主体による文化活動などを取り上げたい。前述したが、金沢市は古くからコミュニティ組織が発達している地域である。「市民連帯のまちづくり」という気運や方法が取られてきた。また、市民活動をサポートする方策も様々つくられてきた。「地区ごとに住民組織と市長がまちづくり協定をするまちづくり条例(2000年)」など、市民のニーズと市民参加を基礎にした取り組みが行われている。

行政からの市民への働きかけの例として、「金沢21世紀美術館」の建物のつくりと、企画に注目したい。金沢21世紀美術館の建築のコンセプトは、「まちに開かれた公園のような美術館」である。特徴として、建物全体が円形デザインであり、水平性に配置された各スペース、そして外壁や建物内の多くはガラスを使っていて、透明性＝出会いと開放感を演出している。館の外と内が繋がっているような仕掛けになっていて、無料のゾーンと有料のゾーンを設けている。建物の野外にも様々な作品が配置され、子どもも大人も体感できる現代アートが点在する。館の内部にも無料で作品に触れることができるようになっている。利用者のニーズに対応して夜間開館を行ったりと、金沢に住む人に、いかに美術館を利用し、訪れてもらうかという仕組みにあふれている。

美術館の企画の一つに「金沢アートプラットフォーム2008(2008年10月4日～12月7日)」という展覧会があった。これは、金沢市内の公園や商店街、空きビルや空き町家など、街の各所を会場として、約20組の作家と市民とが共に作り上げるプロジェクト型の展覧会だ。金沢の



街をアートで包み、新たな出会いと対話とが生まれることを目指し、まちなかでの展覧会、たくさんの展示やワークショップを行った。

この企画は、同時期に開催さ

れる様々なアートイベントとも連携し、「連携企画」として位置づけ、金沢のまちを一緒に盛り上げていこうとする主旨になっている。既存の芸術活動団体や地元のギャラリーとつながっていく仕組みになっている。参加ギャラリーやアートイベントをまきこんでいく仕掛けとして、美術館が機能しているのだ。この企画の前進となった「どこでも教室、誰でも先生」「いきいきプロジェクト in 金沢」などがあり、作家がアトリエで作品をつくるばかりでなく、まちに飛び出して地域に触れ、市民と共同で作品をつくっている。

地元商店街と美術館の連携として、「アート de まちあるき」を行っている。これは、美術館サポートショップとして美術館来場者が入場券の半券を協力店に持っていくと、店舗ごとにサービスが受けられる仕組みである。また、店舗側には、コースター型の美術館優待券（割引券）が置いてあり、これをお店からもらって美術館に来館するという双方向の効果を狙った仕組みになっている。事業は2007年2月からスタートし、約半年間で1,000枚のコースターが返ってきているということだ。（論文）

次に、「金沢市民芸術村」の開館後の展開について触れたい。1996年に開設され、10年間（2006年）で、2,415,886人の市民が利用し、自主事業が300回も行われた。（論文）具体的に、初年度の利用状況や内容をみていく。「エコライフ工房の企画事業」は398団体、16,352人の利用であり、市民生活でのリサイクルのあり方、環境問題から自然や地球のことまでがテーマだ。「ドラマ工房」は359団体、32,053人の利用があった。地元の演劇団体と文学座の公演や、子どもたちの演劇講座、舞台技術講座、多種のワークショップが行われた。マネジメント講習会なども企画実施された。「ミュージック工房」は使用頻度が最も高かった。その中でも、Bスタジオ（ロック専用）では、年間6,073時間使用されていて、1日の平均使用時間の70.7%（16時間58分）は、24時間オープンということを見ると、驚異的である。（平成12年）「夕方から夜にかけて」の時間帯の利用者が最も多く、出勤前にピアノの練習にくるサラリーマン、仕事を終えてから朝まで練習する若者たちなど、さまざまな市民が利用していたということだ。「アート工房」では、354団体45,257人の利用があり、現代美術や多様な表現の企画を中心に、創造活動が展開された。子どもたちや一般市民の積極的参加があり、体験教室や、アートアドバイザー、企画勉強会などが実施された。

「市民が主役」を基本軸に、常に新たな内容を磨くことが求められている。「ディレクターを支える100名を超す市民サポーターの存在や多くの注目と賞を受賞したことが実績となっているが、人が生きるために必要な『空気のような存在』に金沢市民芸術村がなっていることの方に誇りを感じず。」と大場氏は述べている。「空気のような存在」とは、「金沢市民芸術村」が、市民のせ生活に溶け込んだ日常の一部になっているということだ。金沢市民が運営者であり、また、その利用者でもあるという関係がここでいう、本当の意味での「市民が主役」というこ

とにつながる。利用者数、そして利用時間、企画数がそれを物語っているといえる。市民が運営を担っているからであり、誰もがディレクターになる可能性を秘めているからであるともいえるのではないか。「市民芸術村」を利用して、何かを表現することも、運営者となって管理・企画を行うことも、常に新しいものを求めていく創造的活動なのである。

年度別 金沢市民芸術村 利用状況

年 度	利用者数(人)	観覧者数		レストラン 利用者数(人)	来村者計(人)	会場占有利用者数 団体数
		(団体数)	(個人数)			
平成 8年度 (10月～)	84,288	2,900 253		48,197	148,385	
平成 9年度	174,961	9,880 574		86,011	250,842	
平成10年度	150,795	6,071 317		50,350	247,216	
平成11年度	149,913	4,524 207		45,454	199,891	25,181 164
平成12年度	148,886	2,714 207		45,500	196,900	58,815 229
平成13年度	222,475	2,201 178		42,994	267,670	62,001 157
平成14年度	176,501	1,641 118		37,489	215,611	67,223 193
平成15年度	175,262	1,433 112		34,746	211,441	46,196 234
平成16年度	165,671	1,262 121		31,038	197,961	38,102 284
平成17年度	151,884	1,093 113		30,385	183,362	36,261 246
計	1,650,426	33,709 2,196		433,144	2,117,279	333,509 1,617

* 占有団体とは利用料金を支払ったもの

ミュージック工房利用状況

	団体数	団体数		人数	人数	
		うち夜間 (18-24時)	うち深夜 (0-6時)		うち夜間 (18-24時)	うち深夜 (0-6時)
平成10年度	7,558	-	-	35,082	-	-
平成11年度	7,683	-	-	35,041	-	-
平成12年度	8,321	-	-	36,093	-	-
平成13年度	8,043	-	-	36,842	-	-
平成14年度	9,654	3,721	1,183	37,436	19,453	2,821
平成15年度	9,759	3,798	1,238	35,666	18,473	2,683
平成16年度	10,284	3,820	1,115	38,143	18,474	2,607
平成17年度	9,893	3,976	829	33,781	16,228	1,949

金沢の文化政策を端的に表現しているのは、「職人大学校」と「市民芸術村」が同じ敷地内に隣り合って並んでいることだ。「保全と開発」金沢の文化は、この二つがあつてこそその地域文化である。藩政期には、すでに「公家文化」と「武家文化」の両方を取り入れ、それが金沢の個性の現れであつたように。職人大学校は伝統文化の継承のため、育成支援を行っていくものである。また、市民芸術村は、市民が自分の芸術活動のため好きに使える空間である。そして、その二つが並んでいるということで、互いが互いを支え、高め合っている関係性があると考えられる。

また、金沢では、「子ども」がキーワードになっている。職人大学校では、中堅の職人の更なる技術向上のための取り組みであつたが、近年、受講者が減っているという。そして、先にみた、「子どもマイスターズスクール」の開講にみるように、地域文化の担い手として、子供たちに興味を持ってもらう内容になっている。

「金沢 21 世紀美術館」は、子どもが楽しめる現代アートの美術館がコンセプトであり、未来の金沢の文化を担う子供たちの感性が豊かになると考えられる。いくら、素晴らしい伝統技術があつても、担い手がいなければ、それは途絶えることになる。

金沢のこれらの取り組みに合わせて、市民と行政の距離が非常に近いところにあるのが、内発型都市政策が進む所以ではないか。

「現代においては、行政だけが都市政策の担い手ではなく、市民・NPO、経済界や学者・専門家集団からの政策提案と取り組みが重要な役割を果たす。むしろ、産学行民の連携が政策の創造と成功のカギを握っていると見てよい。このためには、日頃から、産学行民それぞれが政策主体として、独自に政策研究に取り組むと同時に、互いに交流し共同研究を進め、政策的力量の形成と協同・協働関係の構築に取り組むことが重要である。」これは、中村剛治郎氏の言う金沢市の背景から読み取った言葉である。

金沢では、行政が市民を巻き込もうという仕掛けに溢れている。また、市民団体の活動も活発であり、様々に連携を取ることで、自治組織として確立してきた。このような文化政策や子供を中心に据える方針、地域コミュニティの多様さとそれらをつなぐネットワークが、金沢の地域文化の根強さにつながっているといえる。

小結

第3章のそれぞれの節で行った考察をもとに、第1章で述べた「内発的発展」に則して、さらに比較検証を行っていく。

その前に、一つ補足する。「内発的発展論」の提起を行った鶴見和子氏は、「政策としての内発的発展という表現は、矛盾をはらんでいる。…それが内発的発展であり続けるためには、社会運動の側面がたえず存続することが要件となる。」と、政治性が内包されると、内発性が損なわれると述べている。内発的発展モデルを「社会運動としての内発的発展」と、「政策の一環としての内発的発展」の二つの型に分けているが、鶴見氏は、社会運動の必要性を強調している。さらに、内発的発展の単位を全体社会とせず、より小規模な（玉野井氏による「地域」）地域とすることが最重要であるとしている。

しかし、現代において、ましてや日本において、社会運動の要素をいたる地域に求めるのは非常に困難な課題であると思われる。住民の主体性は必要ではあるが、行政とのバランスの取り方によっては、持続的なかたちが見出せるのではないか。内発的発展論の政策的な必要性について、宮本憲一氏と保母武彦氏が言及している。

宮本氏は、内発的発展の具体的な政策が明らかではない点、大都市の改造と地方都市や農村の可能性を指摘し、『環境経済学』（1989年）の中で、地域産業についてこのように言及している。「大都市圏、政府との関連を無視して地域が自立できるものではない。」「産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業分野にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元に着着するような地域産業連関をはかること。」「外来の大企業や中央政府、補助金に依存せず、それを導入するときは、必然的な関係をつくりことが必要であるとしている。政策的側面がないと、時代の変化に耐えられない可能性が出てくるのである。

従って、ここでの考察においては、第2章三島町、第3章金沢市の行政的取り組みも内発的発展の一要素として考察を進めていくものである。

（1）地域資源

自然環境との調和や文化遺産の継承など、地域資源に立脚したまちづくりのあり方についてである。地域資源として自然や文化環境を享受し、また、それらを生かす発展のあり方を示していくことが重要である。地域環境、コミュニティや地域の祭事など伝統文化、日常に入り込んだ生活文化など、「地域性」がどのように現れているか、考察を行う。

〈地域性〉

牟礼町において、地域内発型まちづくりの資源とは、「庵治石」と「源平史跡」である。それは、市町村合併の際に行うことを決めた「まちづくり協議会」によって

出された、牟礼町の「原風景」であったのだ。この原風景を生かすべく、地域性に則った事例である。

三島町では、風土的自然環境に立脚した「編み細工」がここでは、重点がおかれている。他にも、桐工芸や木工など、手技によるものづくりのスタイルが確立されている。林の中で行われる「ふるさと会津工人まつり」など、自然環境と共にある生活が伺える。

金沢では、伝統文化と新しい文化が混在している状態そのものが、金沢の地域文化であることがわかった。歴史的な伝統文化のさらなる革新を求めると、現代アートに称される新しい文化を取り入れるこの様式こそが、金沢にとっての地域性なのである。

(2) 住民主体

地域住民の自治と主体性についてである。発展のあり方には、住民参加が必要であり、政治的にも意見を述べていくことが大事であるとされているが、鶴見氏は住民主体の必要性を提起している。地域の担い手である「生活者」を内発的まちづくりの主体と位置づけることで、持続性は強固になると考えられるからである。この視点により、考察を行う。

〈運営のあり方〉

牟礼町では、自治運営は地域住民が全て行っている。主体は生活者にある。また、資金としては、市の補助金により運営を行っているため、今後の自律した組織形態を構築することが課題となっている。

三島町では、行政主体による取り組みが行われてきた。しかし、近年の見直しから、地域住民による自治が動き始めている。行政的な枠組みはあるものの、その中で、住民が主体性をもちながら、楽しみながら活動を展開しているのが、「ものづくり教室」や「ふるさと会津工人まつり」である。

金沢では、市として取り上げるのは、ここでの考察には当てはまらないので、「市民芸術村」の運営方法を取り上げたい。第三セクターであるこの施設の運営は、金沢市民に任されている。企画立案、全て市民の主体性によっている。そのため、施設利用者も多く、住民主体の重要性が再度認識できる事例である。

〈地域文化の担い手〉

牟礼町では、石工職人と高校生との交流により、地域文化の育成に貢献しているといえる。

三島町では、担い手が高齢者である。45歳が一番若く、ほとんどが65歳以上である。三島町では、高齢者の生き甲斐がそのまま地域文化の継承につながっている。しかし、現状としては、地域資源の枯渇や若手育成の問題もあり、楽観視はできないといえる。

金沢市は非常にはっきりしている。市の政策では、「子供」が中心であり、伝統文化の保全政策である「職人大学校」の取り組みも、文化の革新である「金沢21世紀美術館」の取り組みにも、子供への働きかけが成されている。次世代の文化を担うのは、「子供」であるという考えに基づく。

(3) 地域経済循環

三つ目に、内発的発展には、地域経済の自立が重要である。ここで重要なのは、地域と協働して経済循環のシステムをつくる自治体の動きと、さらに、他事業へと展開していくことが、持続的なまちづくりを地域全体へ拓く可能性になるのである。域内の地域産業連関をはかり、さらに、産業分野だけでなく、ソフト事業や地域コミュニティへとつなげていく視点を主軸に考察する。

〈地場産業との連携〉

牟礼町においては、地元の石材組合との連携が密であり、地域資源を用いて自律できる仕組みづくりを模索している段階である。しかし、石材産業だけでなく、地域におけるデザイナー、ライター、カメラマンといった広報活動に力を発揮する地域住民や、石工職人であっても、石あかりをつくるだけにとどまらず、ガイドツアーやその他の企画など、連携体制は整えられている。

三島町においては、地場産業としては、まだ力が及ばない現状がある。一つに、産業としての枠組みが整えられていないこと、また、地方と都市の交流により経済効果をあげようという取り組みを行っていたものの、現段階では効果があがっていないところである。

金沢においては、藩政期からの文化政策、また、繊維産業における内発型発展を基礎としてきたまちである。地場産業との連携もしっかり構築されているといえる。

〈地域コミュニティ〉

牟礼町においては、石材組合が中心に動いているため、その組織形態は確立されている。また、縦のつながりから、横のつながりへとネットワークの構築が行われている。

金沢では、産官民のコミュニティ組織が多様であり、非常に強固な結びつきがみてとれた。柔軟な政策により、行政と市民の距離が近いのが特徴である。

以上における分類から比較を行っていく。まずは、規模的な視点に立ってみていく。金沢市と三島町は行政による内発的枠組みが整えられている。市町村単位でこの方法を取っていく時、より小さな地域コミュニティの自治による内発的まちづくりができる仕組みを整えることが必要だ。金沢市の「21世紀美術館」の企画である「アートプラットホーム」は、まちなかにアーティストが飛び出し、地域住民の共同で制作を行っていくものだった。また、すでに地域に内在している芸術活動団体や、地元のギャラリーとつながっていくという、ローカルな「生活者」の視点を持ったものである。三島町での近年の取り組みである「てわっさの里みやした」に地域コミュニティを発見することができる。地域と地域を結ぶ大きな枠組みを行政が用意し、その小さな地域単位で自治できるものとなっている。

一方、牟礼町の取り組みはというと、鶴見和子の主張する「小さな地域を単位とした内発的発展」である。住民の自発性で行われる内発型まちづくりの主体はそこに住む「生活者」であることがわかる。主体も権限も地域住民が担う時、運営形態を整えることが一番難しい。しかし、その運営を、地域に内在する様々な職種の人に求めることによって、自律した組織をつくらうとしている。

第2章において、「育成」の視点のポイントになるのではないかと仮定した。では、地域文化による内発型まちづくりにおいて、どのような方法が育成につながり、また、何の育成になるのだろうか。三島町と牟礼町に見るように、地域資源、伝統文化に立脚した伝承方法では、地域の土着性、地域性が高められるが、同時に、現代へのすりあわせを行っていくことが重要であることがわかる。「工人まつり」にみる、他地域との交流や、「石あかりロード」にみる、デザインの公募など、自らの地域の伝統に立ちながらも、他地域との交流を積極的に行っていくことによって、地域文化の更新を求めていると考える。

また、金沢では、ある種「異質」な文化を取り入れることによって、様々な相互作用をよんでいる。時代性という面では、いろんな人の関心と呼ぶこともできるし、創造性、発展性という面から見ると、伝統文化との高め合いが期待できる。さらに、これは、担い手についても言及することができる。「子供」向けの企画を戦力的に行うことによって、直接的に次世代の地域文化の担い手を育てていこうとするものである。

また、牟礼町では、高校生と石工職人の共同制作の様子があった。文化は受け継がれてこそ、なのである。特に、技術を要する職人技などは、若いうちからの修練が必要となる。それは、技術向上というだけではなく、その材料となる自然環境を守っていくことも地域文化の育成には欠かせない。

現在、三島町の担い手は高齢者である。高齢者のライフスタイルの一部として、地域文

化が継承されているが、現実的には、材料の枯渇や、若手育成の課題が浮上していることがわかった。

このように、地域風土を背景に、様々な内発型まちづくりのあり方をみてきたが、その方法も地域それぞれの背景を背負いながら、今に確立されたスタイルであることがわかる。金沢では、多様な文化を取り入れることが金沢のアイデンティティの形成につながっているし、牟礼町では、地域資源である「庵治石」と「源平史跡」をきっかけにしながら、よりローカルな地域コミュニティを形成していくことが目標であるし、三島町では、その個性的な風土的背景を強みに、高齢者がいきいきと地域文化を担っている。このように、一つの発展方法を手本にするのではなく、それぞれの地域性に合わせて、発展方法を模索していく過程が、内発的発展論の重要な点である。

本論

第4章 地域文化による内発型まちづくりの新たな可能性 －「角館アートプロジェクト2008」－

第1節 地域の問題共有から始まる内発型まち育て

第2節 内発型まちづくりの試み

第3節 文化による地域内発型まちづくりの新たな可能性 － 想いをかたちに －

第4章 地域文化による内発型まちづくりの新たな可能性

- 「角館アートプロジェクト2008」 -

武家屋敷の町並みが残る秋田県角館町にて、平成20年度から「想 nic Art. 1」（ソニックアートいち）というアートプロジェクトが行われた。地元の若手集団によるまちなかでのアートイベントである。この活動は、角館に住むある二人の思いから始まった。地域文化が色濃く残る角館で行われたこのアートプロジェクトは9日間。自ら制作した作品を、まちなかの空き店舗などをギャラリーに見立てて展開していく。

この活動を通して、地域内発型まちづくりのこれからのあり方を志向し続けていく角館の姿が現れてきた。それは、今後の角館におけるまちづくりに持続可能性をもたらすばかりでなく、各地で行われようとしている「地域文化による内発型まちづくり」の新たな切り口としての可能性を秘めている。この活動の軌跡を追い、その可能性を考察することで、結論へと結びたい。

第1節 地域の問題共有から始まる内発型まち育て

1、角館の地域文化について

○角館の概要

角館町は2005年9月20日に田沢湖町と西木町と合併して、仙北市になった。角館の人口は14,009人（2005年9月1日）、面積156.63k㎡である。

角館は、1620年、時の城主・芦名氏は、城下を現在の場所に新しくつくった。三方を山に、そしてもう一方には川が流れ、要塞の地としてとしても好条件の立地にあったからである。その時、万一大火が起きてもどちらかが残るという計らいで、「火除け」を設け、ここを境に、武士が居住する北側の「内町」と、商人の町「外町」に区分けした。以来380年余り、街路は変わることなく現在に至っている。北側に位置する武家屋敷は、深い木立ちが覆い、一方、南の商人町は町並みがびっしりと埋めて対照をなしている。町が造られた当時には、武家屋敷80戸、商家350戸と数えられ、秋田藩の支藩としては最も大きな城下町を形成していた。

角館には、二つの武家屋敷通りのうち、田町武家屋敷には秋田佐竹氏直臣が居住していた。現在も武家屋敷の赴きはあるものの、人通りは少なく、内町の武家屋敷通りと対照的である。外町にある商店街「立町」は、かつて商家が並び、市が立ち賑わっていた。その「立町」には、新潮社の創設者、角館町出身の佐藤義亮宅の跡地がある。「新潮社記念文学館」もあり、角館町民の誇りである。

「立町」は現在、空き店舗も目立ち始め、賑わいが無い通りとなってしまった。郊外の大型ショッピングセンターや、駅裏の量販店など、商店街から人が流れてしまったのである。内町の「武家屋敷通り」は、観光名所となっているだけに、毎日多くの人出で賑わっている。近年では、武家屋敷通りの近くに駐車場ができたことで、観光客を乗せた大型バスがそこに駐車し、観光客は武家屋敷通りの往復だけで帰ってしまう。そのような事もあり、立町まで人は流れず人通りの少ない状況だ。

○角館の地域文化について

角館が城下町形成された頃、武家社会では学問や芸術、武芸が盛んであり、周辺農村をも含んだ商業圏の中心地である角館では、白岩焼、イタヤ細工、角館春慶などの手仕事も



発達した。昭和前期までは、多くの手仕事が生活と密接に結びつき、技の伝承が行われてきた。

そのなかでも、樺細工は、角館の伝統工芸として、今に息づいている。樺細工が角館に伝播したのが220年程前であり、秋田県北部の合川町から角館の一人の武士がその技を伝授することによって由来する。藩政期の手厚い庇護により、下級武士の手内職であった樺細工は、作風を厳守し、印籠、朱肉入、緒締などを製作していく。

明治からは有力な問屋の出現により、樺細工は角館の産業として定着していく。販路の拡大や新製品開発を行い、伝統工芸から一大産業へと発展した。製品の創造性に向かうこの頃、日本民芸運動で全国各地を回る柳宗悦が角館を訪れる。柳氏は原点に立ち返る樺細工製作を喚起するも、それは長くは続かなかった。戦後、職を失った復員兵などがにわか職人となり、品の評価を落としたためである。樺細工産業に不況の波が押しよせるが、昭和40年代の高度経済成長期の流れから、産業が盛り起こす。昭和51年には、樺細工が伝統的工芸品の指定を受け、53年には、角館町樺細工伝承館（現仙北市立角館樺細工伝承館）が開館する。長く研鑽を積む職人たちは、現代の名工や伝統工芸士に認定されることになる。

また、角館では、伝統行事も数多い。毎年9月7日から3日間、「角館祭りのやま行事」という角館の一大祭が行われる。これは、国指定無形民俗文化財に指定されていて、角館のアイデンティティ形成に多大な影響を与えている祭りである。現地の人の間では、「角館のお祭り」または単に「お祭り」と呼ばれる。行事の運営単位となるのが「丁内（チョウナイ）」であり、各丁内ごとに曳山を作り、様々なルールに則りながら、角館の中心市街地を運行していく。その曳山には、装飾の要として毎年趣向の異なる人形が製作される。

そのため、角館には、人形師も健在である。お祭りの進め方については非常に難解であるため、詳しくは別記する。

他に、8月中旬の「白岩ささら」という盆行事は、400年以上続く豊作祈願や無病息災の踊りで、県指定無形民俗文化財に指定されている。2月には、「火振りかまくら」という小正月行事がある。炭俵や米俵に縄をつけ、それに火をつけて振り回し、火で田圃の忌みを払うという意味があると言う。

角館は自然に恵まれていて、桧木内川堤のソメイヨシノが満開のころは「桜まつり」が開催され、初夏には鮎釣りを楽しむことができる。角館周辺の田沢湖（仙北市）では、「田沢湖まつり」が行われ、大曲では、明治43年から続く「全国花火競技大会」が夏に行われる。

角館は藩政時代からの地域文化を今に残すため、豊かな自然環境と共に、育んできた。角館のお祭りは、現代に合わせて観光の要素も入っているという。しかし、角館に住む人がこれらのお祭りの意思を受け継ぎ、現在に至っている。伝統工芸としての樺細工やイタヤ細工は担い手の問題、技能高さの問題、資源の枯渇など、複合的な問題があるのが現状だ。

2、内発型まちづくりの兆し

○地域内に存在するまちづくり団体

角館町には、地域の中で様々な活動を行う組織が存在する。主なものに、「観光商業研究会きたうら」「角館あきんど塾」「角館企画集団トライアングル」「フィルムコミッション」「商工会」「観光協会」「歴史案内人」「西宮家」「各商店会」「角館・冬のイルミネーション」「まちづくり研究所」などがあげられる。

「角館企画集団トライアングル」は、既存のイベントなどにアイデアで付加価値を付け、角館を一日歩いても飽きないまちにしたいという思いからできる。実際に、観光客に角館の情緒を味わってもらい、さらにまちなかをみてほしいという思いから、駅と武家屋敷周辺を人力車でつなぐ、「角館人力車『桜風会』」を企画し、今は角館に定着している。また、「歴史案内人」を組織したのもトライアングルであり、アイデアを基に既存の活動に動きを加えている。最近では、観光客が着物を着て武家屋敷を歩ける着付けの企画を行ったり、他の動きの支援を行っている。

トライアングルの立ち上げに加わっている佐藤正美氏は、自分にとって活動指針の基本となっているのは、地域や主催者に経済的効果のあるシステムでなければ提案はしないということだ。1995年から、「道案内」の企画を実施し、桜まつりに来た観光客を武家屋敷に案内誘導した。その効果もあり、同年に案内人組合を発足した。また、「人力車」は、

同じ年に湯沢市から借りてまちなかを走らせたことが始まりだ。角館に来た観光客の滞在時間を長くすることに一役かい、体験企画など、様々展開している。佐藤氏は、「まだまだ地域には発掘されていない良いものが沢山あり、光を与えれば輝く物もある。いくら良いものでも時代に合わなかったり、先駆け過ぎても人には認めてもらえない。世の中の動静に常にアンテナを張り、時代に即したアイデアを出し元気のある地域にしていきたいものだ。」と述べる。

「西宮家」は、第三セクターの観光施設である。明治後期から大正時代に建てられたこの建物は、「母屋」「米蔵」「文庫蔵」「ガッコ蔵」など、6つの建物からなる。入場は無料で、収入源は建物を利用したレストランや特産品の販売に力を入れるという手法だ。「ガッコ倉」では、イベントや企画展の場となり、地域住民の発表の場となっている。大正ロマン風の「北蔵」は、レストランになっている。観光客の来る武家屋敷通りではない、田町武家屋敷通りにあり、当主が住まなくなったことから、町が買収して現在に至る。

最近の市民活動の動きでは、冬、夜の角館をイルミネーションで明るくする「角館・冬のイルミネーション」という企画が行われている。中心市街地に位置する立町ポケットパークに発行ダイオードで暖かな光の演出を行っている。角館のお祭りで人形を製作する人形師が集まり、地域の支援や協賛を得て行っている。

「まちづくり研究所」は、官民協働のまちづくりの実現を目指してできた組織である。詳しくは次の項目にて述べるが、この組織と行政との波紋が「角館アートプロジェクト」へとつながっていく。

角館は、歴史的町並みが残り、地域文化の色濃く残る城下町である。しかし、その現状に身を任せるだけでは、やがて時代の変化に耐えられなくなることを角館の人々は知っている。角館は市民活動団体が多く、行政や民間の支援などもあり、活動を継続して行っている。企画集団トライアングルを始め、常に地域に様々な働きかけをしていく気運があるといえる。しかし、その内容は組織の自立のためにも、観光客に楽しんでもらい、お金を落としていってもらうというものが多かった。「まちづくり研究所」のビジョンは観光のための整備を行うことも大切だが、地域住民の生活の場として整えていくことだ。次の項目から、「まちづくり研究所」の経緯や行政との様々なやり取りを詳細にみていく。

○まちづくり研究所

角館は、1620年から計画的に建設された城下町である。武家屋敷を含む一帯は、藩政期における武家の生活空間を現代に伝えていて、その武家屋敷群は、1976年に伝統的建造物群保存地区（伝建地区）に指定されている。現在では、歴史的町並みが整備され、武家屋敷通りには、多くの観光客が詰めかけている。しかし、伝建地区に隣接する商店街地区（外町地区）は、同じ中心市街地に位置するも、空き店舗・空き地が目立ち、賑わいが失われている。武家屋敷群の歴史的町並みを活かし、商業と居住が一体化した活性化を進

めることが課題となっている。その解決策を探るため、平成 17 年度全国都市再生モデル調査—武家屋敷群と一体化したまちづくり—が実施され、地元活動団体、商店会代表者、専門家等で構成するワーキングを中心に、まちづくりビジョンの提案がなされた。

その提案と、当時行われていたまちづくり交付金事業や景観条例に基づく各種事業等と連携し、活用しながら、住民・まちづくり団体・行政などが連携して実現に向けて協力していくために「角館まちづくり研究所」が平成 18 年に設立された。

まちづくりにおいて、「住民と行政の協働が不可欠」「行政主導から、協調型・協働型へ」などを目的に、まちの活性化を進めるため、市民、企業、専門家、各種団体、行政、サポーターなどが参加し、将来のまちづくりを考えるため、各種主体者が参加・連携し、行動する組織として、「まちづくり研究所」を設立することとなる。(図)

主な活動内容として、これまでの活動組織や行政などとの連携を図り、まちづくり活動の情報をまとめ、外部へ発信したり、まちづくり事業の企画・立案、実施を行うものである。18 年度の具体的な活動内容としては、「角館まちづくりシンポジウム」、「広報活動『瓦版』発行」、「先進地視察研修」(滋賀県長浜市・奈良県今井町)、「課題別分科会活動」があげられる。理事会や全体会を通して、各種活動が進められている。

役員は 2 年間の規約があり、平成 19 年度も引き続き活動が行われていく。「角館まち歩き再発見」という、地域の良さや歴史の深いところを発掘していこうという活動や、角館と同じく歴史的建造物の残る旧増田町(合併して現在は横手市)の「蔵の日」(蔵の公開日)視察を行っている。「コミュニティ FM 視察調査」では、湯沢市と弘前市の視察を行っている。「青森県弘前市・黒石市先進地研修」を通して、FM アップルウェーブに番組の一つ北原啓司氏(弘前大学教授)の「まち育てナイト」にトーク出演する。北原氏との弘前市と黒石市のまち歩きを通して、まちづくり研究所の会員一人一人が、角館のまちづくりにフィードバックさせていることを報告書から伺うことができる。その後、北原氏が角館に赴き、まちづくり研究所のメンバーとまち歩きを行ったり、「まちづくりの今 先進事例と角館—まち育てのスズメー」という講演行ったりと、全国のまちづくりの事例とともに、「まち育て」「コンパクトシティ」という概念の具体的事例を通じた勉強会を行っている。

○市の方針とまちづくり研究所の相違

平成 18 年に設立された「まちづくり研究所」は、行政(市)が、民(市民・企業・サポーター)にまちづくりを進める上での民意を問い、また、協働、連携して進めていこうとするものだった。全国都市モデル調査をきっかけに、設立したこの研究所は、そのときに出た具体的提案をまちづくりに生かしていくという要素を担っていた。

設立した平成 18 年 6 月 1 日、当時の仙北市都市環境整備課草薨課長は、「全国都市再生モデル事業を昨年度実施し、その中で新たにまちづくり組織の立ち上げも提案され今回の

角館まちづくり研究所の設立に繋がった。住民、各種団体、行政が協働して角館中心市街地活性化に取り組んでいきたい。」と述べている。中心市街地のエリアは内町と外町を含めた旧角館町のまちなかである。

まちづくり研究会の会議の中では、提案の内容について分科し、議論を重ねていく。4つの提案内容に分かれ、それぞれ5〜7人のグループに分かれ、検討された。それをもとに市へ要望書を作成し、提案するが、4案ともまちづくり交付金事業からかけ離れたものとして、却下される。

当時、仙北市の得たまちづくり交付金（以下、まち交）18億円は駅東側の公園や環境整備、駅から商店街へ向かう道路のカラー舗装、街路灯の整備にあてられていたが、推進途中に町長となった現石黒直次市長の意向で、まち交の予算の中から、1億円が、中心市街地へと回されることとなった。その使い道の検討会として、事実上「まちづくり研究所」の発足に至るわけだが、市の方針では、まちづくり研究所の提案するソフト事業ではなく、ハード事業を望んでいた。まちづくり研究所は、今後のまちづくりにおいては、ソフト事業が必要だとしていて、提案内容はソフト整備が中心であった。

まち交の事業性格では、「基幹事業（ハード）と提案事業（ソフト、勉強会）がある。補助金は基幹事業は国が40%市が60%、提案事業は国が10%市が90%、基幹の市負担60%のうち75%起債可能」という条件があるのだ。市は負担の少ないハード整備を望んでいたと考えられる。その頃、中心市街地の外町にNTT跡地があり、角館の町並みを考慮したときに、連続性が失われるという問題があった。市と新たに加わったコンサルタントにより、まち交からの一億円で、NTT跡地を買い取り、ハード整備事業として、跡地利用を考えることをまちづくり研究所に提案する。

まち交事業は平成20年に完成する事業として決められていたため、まちづくり研究所は跡地利用の提案について検討し直す。市側の要求は観光客が長い間滞在できるような休憩場所、トイレなどが設置された施設をつくることだった。武家屋敷を歩き回り、疲れた観光客が休める場所を提供し、来た人に休んでもらう場所が必要だということだ。まちづくり研究所は観光情報や地域特産物を地域のひととの交流の中から得られる施設づくりを提案する。さらに、観光客のためのトイレ整備、チャレンジショップ、外町の地域文化の紹介、広場を求めた。隣接する西宮家へと人のながれを誘導する仕掛けや他の情報発信施設の連携のあり方など、ソフト面を重視した。

結果、市の計画にある「観光客が立ち止まるための休憩所とトイレの必要」と、まちづくり研究所の提案した「広場に有効活用、西宮家とのつながり、チャレンジショップを設けてほしい」などの意見のすり合わせが行われ、平成20年11月1日に開館した。施設の維持管理については、後に指定管理者として立町商店街（NPO）が引き継ぐという形で、現在は市の所有である。外町に「情報交流施設」が開館し、その後の運用が期待されることとなる。

当時のことについて、島崎氏（当時まちづくり研究所代表）はこのように話す。

また、後藤悦郎氏は、「行政の求めるハード事業は、建てる時はいいが、維持管理の問題が後に問題になる、という議論をまちづくり研究所の中で重ねた」と話す。北原氏から、「せっかく建てたのだから、使い方次第だよ。」という助言を受けるも、角館の古い体制について苦慮していた。後に外町交流施設が指定管理者になったとしても、使い方を緩和するのは難しいのではないかという推測だ。

このような経緯の中、行政のハード志向とまちづくり研究所のソフト提案がぶつかり、結果として、市の提案する NTT 跡地取得に伴うハード事業となったが、まちづくり研究所の考案したソフトの可能性もしっかり取り込んである点は注目に値する。広場に設置された東屋のようなステージ、施設内外におけるチャレンジショップの可能性、台所などの設備も用意され、この施設がトイレや休憩所のためだけに作られたのではないことが理解される。

しかし、まちづくり研究所の存在意義は揺らいだ。平成 20 年度、代表であった島崎氏は一線を退き、坂本氏（当時副代表）と後藤氏はまちづくり研究所を脱退した。違うかたちでまちづくりをやり続けるということだ。

仙北市の勢いと民間の気持ちがかまちづくりに費やされ、エネルギーが高まっていただけに、民間のまちづくり研究所は、悔恨の念が残る。



○「まち育て」との出会い

—内発性の起こり—

「人がまちを歩けば活性化する。」北原氏のこの言葉がかまちづくり研究所最年少の二人を動かした。まちづくり研究所が青森県弘前市・黒石市を研修したことは前述した。この研修において、まちづくり研究所と北原啓司氏との交流が、その後の角館の内発的まちづくりの契機となる。

まちづくり研究所が弘前へ研修に訪れたのは、平成 20 年 1 月 13 日、14 日である。秋田県主催の「秋田まち育て塾（平成 19 年度）」の講師である北原氏と、これに参加していたまちづくり研究所の坂本氏と石橋氏とがきっかけとなり、弘前市・黒石市の研修が行われた。そのまち歩きの中では、弘前市では、津軽ねぶた館、上土手町商店街のこみせづくり、東北初の借り上げ公営住宅、FM アップルウェーブ、NPO harappa、黒石市のこみせなどである。この中で、藤原里香氏は、「こみせという共有の通路→空間→場所へ。空間をどう使うかで意味のある「場所」になっていく、という北原先生らしい詩情ある表現が心に残る。」と、報告所の中で述べている。

翌月の2月17日は、北原氏と弘前大学教育学部の学生（北原氏の研究室）が角館に赴き、まちづくり研究所とまち歩きを行う。角館の良さを再発見していこうという主旨で行われた。3月7日には、北原氏による「まちづくりの今 先進事例と角館—まち育てのススメ—」という講演を角館で行う。この講演の嶋崎氏の報告書から一節を引用したい。

「北原先生は街に活気が出てにぎわうのは「土の人」—地元の生活者と「風の人」—観光客、商業者が共に必要だといいます。そして、持続し続けるには地域の人（土の人）が味わう物語が大切だ、空間の提案（ハード）だけでなく人の想い（ソフト）が加わった場所になりうる提案とすべきだ、その時空間（スペース）がその人にとって意味のある場所（プレイス）になる、と言っていました。単に施設（空間＝スペース）をつくって観光客（風の人）を当て込むような時代ではないと提案しています。」

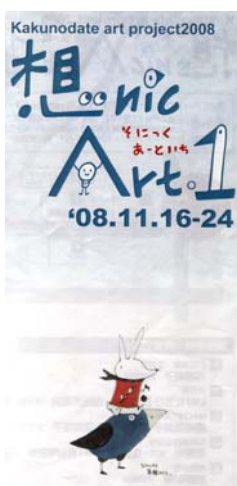
北原氏は、講演の中で、「まちに住みながら、まちの生活を育てる」という、ストックを残すのではなく、埋もれたストックをつなげてフローにする「まち育て」について、ここで述べている。そして、角館こそ「まち育て」が必要であると言う。空間の提案ではなく、地域で味わう物語の提案が大切であり、「空間」にソフトと人の想いが加わると「場所」になると述べている。「○物語に登場する役者（土の人、風の人）は、誰なのか。○角館のどこに、「場所」は存在するのか。○なぜそこにこだわってみたいのか。○どうやって物語をつなげていくか（内町と外町）。」このポイントを角館の中で捉えて、「まち育て」を行っていくことを提案している。「空間」を「場所」にする工夫が必要である、と述べている。

まちづくり研究所の佐藤励氏と山田美知男氏は、まちづくり研究所の当時の状況に鬱々していた。案を出し合い、議論に終わってしまう現状だったからである。2月17日に、北原啓司氏と弘前大学の学生たちが角館に来て、まち歩きを行ったその日、二人の意見は一致する。「自分たちにも何かできないか。」北原氏の「まち育て」を知り、自分たちには一体何ができるのか考えたと言う。それが、「作品展」だった。まちなかに場所を点在させることで、角館のまちを歩いてもらう、というものだ。「人がまちを歩けば活性化する。」ここからの勢いは速かった。

第2節 内発型まちづくりの試み

1、角館アートプロジェクト 2008「想 nic Art1」について

○想 nic Art1 の概要



「角館アートプロジェクト2008 想 nic Art 1」の事業報告書から、その趣旨について抜粋する。

「角館を愛する若いアーティストが「角館をアートであふれる町にしたい」という想いのもと集まり、郷土への想いをかたちにする「美術展&音楽ライブ」を行う。開催場所を角館の観光の中心から外れた「外町」とし、美術展、ライブスポット、ワークショップ等の舞台を点在させることにより、鑑賞しながら町を歩き、普段見る機会のない外町の風情ある町並みを楽しんでもらいたい、広く県民の皆様にとって気軽にアートに触れるきっかけとなること、若いアーティストが育つ刺激となること、芸術に対する関心と意識を高めることを目的とする。そして来場してく下さった皆様に「見る・聞く・触れる」事を体感してもらい、感動を与えたい。」

前節の彼らは、同じ作家である仲間、美術が好きな地域の人、と、人から人へと仲間が広がっていく。ほとんどが 20 代後半の作家である。しかし、誰もが参加できる訳ではない。「角館を愛する若いアーティスト」が集まった。

場所は、外町の立町商店街である。角館の商店街の現状も全国の地方都市と変わらない。観光名所の武家屋敷はどんどん観光化が先行してしまっていて、地元の人との温度差が広がっていく、そんな状況である。かれらは、そのような状況を見ているだけではなく、「とにかく、やってみよう。」と二人は言う。角館には、思いは強いが、実際に動けない人が多いという。家族、仕事、守るものが人には多いから。

かれらは、「想いをかたちに」というキャッチコピーをもとに、活動を展開させる。

○想 nic Art1 の内容

「想 nic Art 1」(以下、想 nic) は平成 20 年 11 月 16 日～11 月 24 日まで開催された。紅葉が終わる頃であり、冬にかけて寒さが増してくる季節である。場所は昔の商人町である外町に位置する商店街である。角館駅へ続く駅通りに直交し、田町武家屋敷通りと並行に走る「立町」の空き店舗やギャラリーなど 6 カ所が会場である。

会場は、角館安藤醸造元 文庫蔵、佐藤義亮宅跡地 (メイン会場)、角館西宮家 前蔵 米蔵 ガッコ蔵外、仙北市商工会「かつらぎ」、旧角館会館、HACHIYA ギャラリー「Vis」の 6 ヶ所である。

商店である角館安藤醸造元は、普段から店の奥を開放し、日本家屋の佇まいを見ること

ができ、その文庫蔵は、地元作家の作品を展示したり、地域の情報を発信する役目を担っている。ここには、出羽和紙作家の高橋朋子さんの作品を展示している。

佐藤義亮宅跡地は上でまとめたとおりである。1階には、青谷明日香さんの絵画と詩が展示され、2階に続く階段には、喜井かおりさんのイラスト、2階にはくさなぎ裕さんの写真、佐藤励さんの彫刻が展示されている。この佐藤義亮宅跡地は、想 nic の「メイン会場」でもあり、今回のプロジェクトや出展作家についての情報がわかるようになっている。青谷明日香さんによる音楽ミニライブもこの会場で行われた。ワークショップやミニイベントはこの会場で行われる。

西宮家は第三セクターであることは、第1節にて述べたが、西宮家の中にも作品を点在し、歩きながら見て回れるようになっている。店舗スペースの2階に、山田美知男さんによる日本画、米蔵には、日本画のいけだちひろさん、洋画の黒沢勝巳さんの作品が展示され、前蔵の土間部分には羽深綾希子さんの彫刻が並んでいる。



仙北市商工会「かつらぎ」では、角館高校と角館南高校の美術部による合同展が行われた。この2校の合同展については、次項で詳しく述べる。



旧角館会館は、平面絵画を制作している加藤郁美さんの展示場所である。この会場は、元パチンコ店だったこともあり、大きな空間に自ら作品を構成して壁面を埋め尽くしている。また、「壁面装飾インスタレーション」は、参加者と共同で作品を作り上げていくものだ。「観る・聴く・触れる」をコンセプトとしている。会場に用



意された大きな木の幹（ダンボール、綿で制作）に、来場者が思い思いのメッセージを葉っぱ（ダンボール）に書き込み、壁面に貼っていくものだ。参加者が増えると木が成長していく。旧角館会館では、「想 nic Live」という、音楽ライブも開催された。（後述）

HACHIYA ギャラリー「Vis」では、グラフィックデザインの金永大さんと三浦麻里子さんの作品、肉筆によるイラストを描く藤嶋恵美子さんの作品を展示している。

2、起点となった「想 nic Art1」

○角館高校と角館南高校のつながり

6つの会場のうち、会場Cの仙北市商工会「かつらぎ」1Fでは、角館高校と角館南高校の美術部の生徒による合同作品展が行われた。

角館の端と端に位置するそれぞれの高校は、普段は交流がない。美術部での活動では、高校美術展や、県の美術展に出展することはあるが、まちなかでの展覧会も、二校による合同展も初めての試みである。当初、角館南高校の草薨先生（美術教諭）は、この企画に乗り気ではなかった。草薨氏は、自らも作家活動を行い、想 nic Art では、作品も出展している美術部の教諭である。角館南高校と角館高校の合同展の企画が持ち上がった時、「個人で作品を出展する分にはいいけれども、うまくいくかどうか分からないのに、生徒を入れていいのか分からない。具体的な手段がなく、自分は通すことができなかった。」と話す。

この合同展の企画目的は、「想 nic Art が自己満足で終わるのではなく、見に来てくれる人のため、地元の人のためにもなるようなことをしたい。」と、佐藤氏は言う。最初、角館高校に企画書を提出し、合同展の意図を説明する。実績のないモノが受け入れられず、断られたが、「想い」を伝えるために高校に何度も出向いたと話す。目的が伝わり、角館高校の実行が決まった時、草薨氏は「角館高校との合同展」という目的がはっきりしたため、角館南高校でも参加できるよう、校長や周りの先生に許可をもらう。「一校だけでは確信がもてなかった。二校で一緒に一つの空間をつくり、お互いの意見で空間の演出を行うのは生徒にとっていい経験になるのではないか。」と、二校で合同展を行うという目的が明確になったため、高校生を巻き込んでいくことを決める。



実際の展示作業は、二校の生徒同士に考えさせた。二校で23人の生徒が集まり、生徒の主体性で展示を行う。「作品配置」「壁面の構成」「動線」など、生徒同士の話し合いで作業を進めていった。この、作品配置や壁面の意味を考えさせることを、生徒たちに一番やってほしかったことであると、草薨氏は話す。実際に生徒は、この体験が楽しくておもしろかったという。生徒が考え、生徒が体験することが教育において重要であり、生徒の自発的な行動や他者を受け入れる気持ちを見ることができた、と草薨氏と佐藤氏の両者は話す。

期間中の土日は、それぞれの生徒が展示場で見張り？を行う。角館にある二校はこれま

でほとんど接点がなかった。それが、合同展という企画を通して、交流の場が生まれたのである。生徒同士のつながりを持つこともできたが、学校外に、自分の作品を出すということが経験に繋がる。生徒同士だけではなく、他の作家に出会うことができたり、角館で様々な活動をしている人・事を知る事ができたというだけでもいい経験になると、草薨氏は話す。

○ワークショップイベントによる交流



イベントの期間中、毎日何か行っているようにしたいという意向から、メイン会場となる「佐藤義亮宅跡地」で、ワークショップやライブを行う。内容は、マジックショーに始まり、トークセッションや音楽ライブなどがある。ワークショップでは、出展する作家の得意分野を生かし、粘土、ボタニカルアート、絵本づくり、クロッキー・デッサン、缶バッジ製作などが行われた。

初日のマジックショーでは、50人の来場者があり、地域住民が感嘆の声をあげていた。ワークショップでは、作家が先生や運営を務め、その日の参加者を対象に作品制作を行っている。クロッキーのワークショップでは、参加者が自ら画材を持って来る場面もあった。また、粘土のワークショップでは、子供や高校生、大人まで幅広い年齢層の参加があった。中には、「子供が粘土遊びが好きで、遊ばせたかったから、隣町だけど角館に来た。」という家族の参加もあった。

○老若男女みんなの想い「想 nic Live」

音楽ライブは二日間行われた。11月22日には、メイン会場で大曲（隣町）出身のアーティスト青谷明日香氏のミニライブが行われた。会場の中と外をロウソクの光でつなぎ、ライブが開催された。55人の来場があり、家族や友達同士、ALTの外国人の先生、青谷氏の両親など、地域の人が楽しめる音楽ライブとなった。



11月23日は、「想 nic Live」という地元出身者による音楽ライブが開催された。場所は旧角館会館であり、元はパチコン店であったのが、潰れて空き店舗となっている場所である。オムトンという打楽器ユニットと、ピアニスト

や声楽家による音楽ライブである。地元出身の音楽家に依頼するかたちで開催された。122人の来場者があった。この会場は、空き店舗だったため、会場を借り、ライブができる空間にするため、電気工事や暖房機の調節、ピアノの調律など一つ一つの作業を通してライブ会場をつくりあげた。

当日は、角館に住む人たちが一堂に介し、赤ちゃんの笑い声や酔っぱらいのおじさんの声の混じる音楽ライブとなった。

第3節 文化による地域内発型まちづくりの新たな可能性

－ 想いをかたちに －

1、「場」と「道」が人の交歓をもたらす

○交流の「場」

まちなかに出現した6つのギャラリーは、人と人の交流の場になった。それまでは使われていなかった空き店舗に、地元の若手作家による作品が展示され、期間中は監視員として作家やサポーターが駐在している。

まちなかに、人の立ち寄れる場ができたことで、人と人の出会いの場、交流の場が創出したことになる。その出会いは作品と人であったり、来訪者と作家の出会いだったりする。

メイン会場の二階には、クサナギ氏の写真を展示している。作品を観覧した人は口々に「どうやって撮ったのだろう。これは何だろう。」と、不思議な感動を感じる作品である。



田沢湖町から来た団体の来場者も同様の反応をしていた。会場に居たクサナギ氏は、来場者の質問に答える形で、作品制作やそのときの秘話などを語っている。「まさか作家本人に出会えるとは思わなかった。」「この作品を見れてよかった。話を聞いて驚いた。」作家の話聞いた後、来場者はこのような反応をしていた。

HACHIYA ギャラリー「Vis」でも、作家と来場者の交流が行われている。ここに展示しているイラスト作家の藤嶋氏と遠方から訪れた来場者である。

角館周辺は観光名所が集積しているのので、アートイベントが目的ではない来場者も数多く来る。登山のために仙北市を訪れ、田沢湖町に泊まり、帰りがけに角館町に立ち寄ったという登山の団体客が来た。「アートに特に興味はないが、まちなかで何かやっている」と聞いたから立ち寄ってみた。」と、メイン会場のワークショップに参加する人もいた。何かに参加したり、実際に見てみることで、新しい交流が生まれる。

○場と場をつなぐ「道」

「アートイベント」に興味がない人も、会場に来ることがある。それは、作品の鑑賞が目的なのではなく、空き店舗を再生したギャラリーに興味があるためだ。実際に、イベント来場者によるアンケート結果から、「3、今回のイベントに来た目的を教えてください」という質問に対して、「会場に興味があって」という回答が全体の3番目に入っていた。(表) 来場者によるインタビューからは、会場に興味があって来る人は、高齢者が多数いた。「昔、ここに買い物に来たことがある。」「若いときはパチンコしに来たな。」という、昔の店舗を懐かしむ人や、「中はこうなっていたのか。」と、普段は閉まっている空き店舗に入ってみたかったという人もいた。

旧角館会館は元パチンコ店だったこともあり、地域住民の大人の遊び場としてここに来ていた人は多かったようである。また、佐藤義亮宅跡地は、「sonic」という電気屋であった。会場の中は、その名残りが残り、「ここに、棚がついていたわ。」「家族で買いに来たことがある。」という、人も会場を訪れている。

まちなかの空き店舗をギャラリーに見立てることで、地域住民の誰もが入っていける場になっているのではないかと考える。普段、美術館やギャラリーといったところに足を運ばない人でも、いつも通る場所であったり、昔の記憶がある店舗という、日常に結びついた場所だからこそ、アートイベントに直接興味のない人も多く訪れているといえる。



会場をまちなかに設定し、6ヶ所に分散することで、それらを全部見て回るために、「まちなかを歩く」という動線がつけられる。普段、用事のあるときは目的地のみの往復であると考えられるが、点在するギャラリーを周るために道を歩くため、道端でも様々な出会いが生まれていた。イベントの期間は9日間であったが、全体で、約1,500人の来場があった。(メイン会場のみでの来場者数) 人口約15,000人の角館町に1,500人の人出があったということは、町内で考えると10人に1人は、この外町に位置する立町商店街を歩いたことになる。(しかし、実際は隣町や他県からの来訪者が含まれる。)

イベントを見るため、久しぶりに立町商店街を歩いたという来場者は、道端で幼馴染み

に出会ったという。「まちなかを久しぶりに歩いたら、友達に出会うことができました。こんな機会をつくってくれてありがとう。」と、想 nic のスタッフに話す地域住民が印象的であった。

以上から、一つに「場」が交流を生むことと、「場」を点在させることで、その線上でも人の交流が生まれることがわかった。

この「道」は、人が歩く道であり、車が通るだけという機能ではない。子供の通学路でもあるのだ。学校帰りの小学生がイベント会場に立ち寄る姿があった。元パチンコ店であったこの場所は、ここに住む大人にとっては思い入れのある場所であるかもしれない。しかし、子供たちにとっては生まれたときから空き店舗であり、そこに「想い」はないのである。毎日の通学路に、一体いくつの空き店舗があるのだろうか。それは、角館だけの課題ではない。全国の中心市街地や商店街は同じような状況である。

今回、想 nicArt のイベントをきっかけにして、初めて足を踏み入れた場所、人が多く、それは子供も同様である。「場」や「道」は、懐かしむだけのものではないはずである。そこで、生活し、自分にとっての「場」や「道」を持ち続けることが大事だからである。子供たちにとっても、それらが誇りであるようにする試みを継続していくことが必要であると考えられる。

2、内発が内発を引き出す

○伝播する内発性

角館のこのプロジェクトは、二人の内発的な起こりによって始まった。「想いをかたちに」という、内在する想いを、外へ表出していくという過程とともに、進められた。彼らの直接的なアウトプットは、「作品」である。しかし、かたちとして具現化したものはそれだけではない。上の「1、場と道が人の交歓を生みだす」で取り上げた、人の交流が生まれた「場」や「道」も、実際にかたちになったものである。まちなかへの想いがかたちとなって現れた。

ワークショップの一環として、11月17日、メイン会場で「トークセッション」が行われた。「アートでまち育て!? in 角館」と題して、このイベントの一つのきっかけとなった、北原啓司氏による講演会と、想 nic 実行委員長（佐藤励）、副実行委員長（桜田祐美）、会計長（山田美知男）、と会場の来場者を含めたトークセッションである。

北原氏は、講演の中で「角館のデザイン・ボキャブラリーを再評価すること、アートの場所がまちを覚醒すること、アート



な出来事が、まさに新しい予感を生むこと」を話し、トークセッションの中では、想 nic の経緯や成り立ち、今後について、来館者を交えての議論が展開された。

その議論の中で、このような一コマがあった。

「今回、樺細工職人も誰かいないか、と誘われたとき、俺は断った。その時は、よくわからなかったから。でも、次回やるんだったら、俺の知り合いの樺細工職人を紹介したい。」と、実行委員の友達の彼は言ったのだ。

彼の内発性を引き出したといえる。まちなかで、「想いをかたちに」という実際の活動を行う事で、目に見えるかたちで伝わっていく。しかし、モノがモノとして伝わったのではなく、モノを介してその想いが伝わったのである。そこから、内発性を引き出していくことにつながる。

また、トークセッションを行うことで、想 nicArt の活動の主旨が地域住民に伝わっていった。それは、活動主体から直接に伝わっていたのではなく、風の人という立場で、北原啓司氏と言う第三者のフィルターを通したものであり、客観性を伴うものであったからである。

メイン会場の向かいにある店舗の息子も、トークセッションに訪れていた。トークセッションの翌日、その家族がイベント会場を回り、昨夜、息子にイベントを見に行かなくてはいけないとけしかけられたことを話す。「何が行われているか、自分の目でみてみるのが大事だ。」と、家族に話していた。

実際、活動に内在している想 nicArt の実行委員にも変化があった。主観的に活動を行っているこの活動に、客観的視点が与えられ、自分の活動が地域にはどんな影響があるのか、という価値が発見されたことに由来するのではないか。それまで、自らの作品発表の



場としての「想 nicArt」であったが、視点を変えると、それはまちなかの活性化につながり、角館に「場」を創出したという位置づけがなされたのである。自分を一端、外から眺めることで見方が変わる。そして、実行委員内に共通の方向性が示されたことで、結びつきが強くなる。

このように、最初の内発性が契機となり、その想いを具現化することで、人の内発性を引き出すことができる。しかし、誰にでも想いは伝わるも

のではない。繰り返される対話、そこから出来た信頼が、人の内発性を呼び起こすのではないか。また、活動の当事者たちは、第三者の視点により、見方が転換した。これにより、それまでの主体的な活動に客観性を発見することができた。一つの内発的な起りが、強い想いを通して、人の内発性を呼び起こす。

○主体性を引き出す

立町商店街の6つの「場」に作品を展示していた想 nic であるが、ここの商店街にも小さな動きがあった。イベントを行った通りに面している商店の一つが、店のウィンドウに作品を展示していたのである。想 nic の企画を一緒に取り組んでいこうとする商店主の気持ちの現れであると言える。この商店主の小松氏のヒアリングから、商店街の「待ちの姿勢」が明らかになった。商店街の人は口々にこのイベントに対して「ありがたい」という。立町商店街の会長である小松氏は、「お店の人は何かやりたいという気持ちはあるが、実際に動く事ができない。半分以上の人が商店街に住んでいるが、年齢層も高く、あまり動けない。また、町内同士の境界というものが明確で、何かを一緒にやっていくときの壁になる。」と話す。しかし、このイベントが続いていくのであれば、次回は商店街も何か協力できれば、という。そして、小松氏は、今、自分一人でもできることを考え、自分の店先に作品を飾ったのである。

さらに、トークセッション後、作品は二枚に増えていた。自分も関わっていこうとする想いをかたちとして表し、さらにトークセッションでそれが自信となり、主体性を発揮したのである。内発的な起こりが一人一人の意識を変え、主体性を引き出していく試みにつながっている事例である。

3、内発性から、まちづくりの共鳴

○地域内の共鳴

1) 人から人へ

想 nic の実行委員には、高校の美術教諭が二人参加している。一人は、先に取り上げた角館南高校の草薨氏であり、その美術部の生徒たちは仙北市商工会「かつらぎ」に作品を出展している。草薨氏自身はメイン会場の二階に作品を展示している。この状態は、言わば、先生と生徒、それぞれの作品展であり、お互いの作品を鑑賞できる機会なのである。



学校では、普段美術教諭の作品を鑑賞する機会は少ない。今回参加した角館南高校の生徒も草薨氏の作品を鑑賞したことがないということだった。

同じまちなかに先生と生徒の作品が並んでいる。さらに、生徒は先生の作品というプライベートな作品を目にする。

それは、生徒にとって非常に新鮮で、興奮を覚える瞬間である。「作品」という媒体、そして、「まちなか」という場所、学校外の非日常での出会いがここに現れたことになる。先生の作品を前に、生徒たちは、「こんなの作ったなんて知らなかった。」と、笑顔だった。そして翌日は、ワークショップにも参加し、他の作家との交流を楽しんでいた。

ある朝、メイン会場にジャージを着た女の子10数人と体格のいい男性が現れた。角館南高校のソフトボール部の朝練で、いつものコースではなく、まちなかをジョギングのルートにし、草薙先生の作品会場に立ち寄ったのであった。その男性は、ソフトボール部の顧問で、体育教諭である。

草薙先生は想 nic のメンバーとして作品を出展し、美術部の生徒たちも巻き込んで活動を行っている。最初は草薙先生個人の参加であり、一人の自発性であったが、生徒の展覧会についても積極的に行っていく。そうすると、今度は生徒一人一人の自発性が現れ、生徒の展示は全て生徒自身が行っていった。(上述)つまり、生徒の主体性・内発性の表れである。

さらに、草薙先生のこのような地域への積極的な取り組みが、体育教諭の内発性も引き出していった。部活動の朝練コースにまちなかを通り、草薙先生の作品を鑑賞し、学校外での活動の姿を生徒たちにみせていった。一人の内発性が、生徒、他の先生へと伝わり、互いの行動が一つの「場」で共鳴したと言える。

もう一つ、事例を出したい。第1節で述べた、「まちづくり研究所」のその後についてである。まちづくり研究所が、行政の取り組みの保護的役割としてできた組織だったが、結果として、民を反映した、という結果論になってしまったという経緯をあげた。その結果としてできた「外町交流広場」であるが、その利用方法や管理をめぐって問題があがっていた。

想 nic の発起人となった二人も、まちづくり研究所のメンバーに入っている。会議で、想 nic のアートプロジェクト期間に、まちづくり研究所でも何か企画を行ってほしいと提案する。その時、まちづくり研究所としての反応としては良いものではなかった。しかし、想 nic の活動が活発化していくに従って、まちづくり研究所の反応も変わっていく。それまでは、二人の行動を見守るという姿勢であったのが、先の「外町交流広場」で、音楽ライブの企画を行ったのである。

それが、11月24日、想 nic の最終日に行われた。同じ立町商店街で、一方は「旧佐藤家」、一方は「外町交流広場」で、一緒に行った企画



ではないが、同じまちなかで違う団体によるイベントが開催されたことになる。まちづくり研究所の若手が飛び出して行った「想 nic」が、まちづくり研究所の大人たちを動かしていった。二人の内発性が、まちづくり研究所の内発性も引き出していく様子が見て取れる。旧会長の嶋崎氏は、想 nic の実行委員長へ、「君たちにおしえてもらった。」と話す。自ら動いていかななくては、まちも人も動かない。そのきっかけを自分自身が動くことで体現してきた佐藤・山田両氏に、嶋崎氏の意識の変化が伺える。一つの内発性が伝播し、想 nic とまちづくり研究所それぞれの活動が互いに共鳴していくことがわかった。

2) 場所から人へ

佐藤義亮宅跡地を再生した想 nic であるが、この建物管理は行政が行っている。したがって、容易につかうことができないのが現状である。今回、想 nic が空き店舗の修復を行い、設備が利用できるようになった。今後も旧佐藤家を利用できるようにするため、想 nic は、「提案書」を仙北市に提出する。その内容は（資料）にある通りである。水道、電気、家賃含めた借用手続きを簡易にし、誰もが利用しやすくすることや、内観の保護に務めること、さらに様々な利用者がこの建物内で活動できるようにと、物品の設置（会議テーブル、パイプイス）を求める提案になっている。

11月に想 nic の活動が終了し、その提案書を市に報告した。現在は、まだ返事のない状況である。しかし、修復した「旧佐藤家」を違う団体が利用していることがわかった。12月には、「角館・冬のイルミネーション」実行委員会が、例年の立町ポケットパークのイルミネーションに加え、今年からは旧佐藤家もライトアップを行った。角館らしさを出したいということで、武家の文様などをモダンにアレンジしたものや、地元のイラストレーターによるデザインをもとに、行灯のようなイルミネーションが完成した。



また、3月にはおひな祭り企画として、建物内部に雛人形を飾る計画がある。（平成 21 年 1 月 28 日現在）それもまた違う団体によるものであるという。市への提案書は通っていないものの、再生された旧佐藤家を積極的に使っていこうとする気運が角館のまちなかにでてきていること見て取れる。

○地域外の共鳴

イベント期間中、各新聞社やラジオ出演など、広報活動を積極的に行っている。来訪者は角館町、西木町、田沢湖町を始め、近隣の大仙市や秋田市、岩手県からも訪れた。その

中で、角館アートプロジェクトのような他地域のアートイベント実行委員やまちづくりを推進している地域からの視察者も見られた。

秋田県内では、県南の「ボランティア・NPO ニュース」を扱う秋田県南 NPO センター



の取材でまちづくり活動の一環としての想 nic の様子を取り上げられた。

また、県北にある大館市からは、アートイベントを行っている「ゼロダテ実行委員」数名が来訪し、実行委員会の組織の仕組み・運営や企画など、様々な情報交換、共有が行われていた。（「ゼロダテ」の詳細は、第 2 章に記した。）

アートイベントの活動だけでなく、まちづくり活動を行っている組織団体も視察に来ている。青森県八戸市役所の「中心市街地活性化推進室」から 3 名が実地調査に訪れ、アートイベントについての内容や組織形態についての議論を行っている。現在、八戸市で展開されている政策の具現化に向けて、様々な情報収集と、他地域との交流を深めている。

4、自己発展

○対話から信頼へ

ここでは、想 nic の軌跡を追うことで、それに参加した実行委員など、地域住民それぞれにどのような変化が生じたか考察する。

一つの例として、前述してきた角館南高校の草薨先生に注目する。彼が想 nic の実行委員に入ったのは平成 20 年 6 月である。地元角館で作品展示を行うという立場での参加だった。7 月に、定例会議の中で「角館高校と角館南高校」の合同展企画が持ち上がる。しかし、草薨先生は、生徒を巻き込むことに不安があり、自分個人の参加はいいが、学校側の承諾を得るのは困難であるとしていた。「前例がないため、うまくいくか確信が持てなかった。」と、当時のことを話す。責任も伴うことであるため、慎重ではあるが、消極的な構えであったことが伺える。

角館高校で、合同展について許可が出たとき、草薨先生は、「角館高校の許可が下りたことで、二校が合わさっていい展示ができるかもしれない。」と、合同展を行う目的がはっきりしたことで、その後、積極的に展開していく。二校が合わさることで、生徒のやる気にも繋がり、合同で一緒に一つの空間をつくることの意味を見出したためである。（上記の詳細は第 4 章 2-2 による）

合同展では、生徒の積極的な参加とともに、学校でも変化があったという。他の先生の応援や高校の事務員が会場に足を運ぶなど、草薨先生を中心とした輪が広がっていく。そして、前述した、ソフトボール部の朝練コースをまちなかに設定し、先生や生徒が会場に訪れた。

想 nic 実行委員長の佐藤励氏によると、草薨先生は、「合同展」をきっかけにどんどん積極的になっていったと話す。初めは、作家個人としての参加であった彼が、生徒や学校、そして他の先生をも巻き込んでいくプロセスを経て、内発性が浮上していったのでないだろうか。そこに至るまでには、実行委員内や学校組織内での繰り返し行われる対話があった。「合同展」の意義、高校への提案と説得、繰り返される対話の中から彼の自発性が現れていく。対話を重ねることで、お互いの意見をぶつけ合い、理解しようとする意識が働く。この過程を繰り返すことで、対話から信頼へと変わっていく。それは、個人と個人という第一人称から「仲間」という複数系への変化ともいえる。対話を経て、信頼へと変わるとき、一人一人の自己発展へと進化していく。

○それぞれの自己発展へ向けて

上記の草薨先生の自己発展のプロセスは、参加したメンバー内にも同様に当てはまっていく。角館アートプロジェクトの企画は平成 20 年 3 月に立ち上がった。佐藤励氏と山田美知男氏の二人の企画から全ては始まる。その後、メンバーが増えていく。知り合いから知り合いへと少しずつメンバーが集まっていったようだ。

行政による政策ではなく、企業活動の一環でもない、地域住民が自らつくっていく活動である。そのため、企画概要製作、資金調達、広報活動、取材要請、会計事務、様々な協力依頼などその内容は多岐に渡り、定例会議や打ち合わせなどを通して開催へと向かった。実際の開催に至る過程で、メンバー内外による議論が行われた。それは、どのような組織でもその過程を踏む。

対話を繰り返すことで、二人から始まった内発的なこの動きが、メンバーそれぞれに伝わっていく。二人の想いであったはずのものが、メンバーそれぞれのものへと移っていく。一人二人と自発性が現れる。意見の対立や理解があることで強固な組織へと成長していくのである。そこから生まれた信頼が人を成長させる。上の草薨先生のように、メンバー各人にそれぞれの発展があった。

ここで、具体的な例を取り上げていく。

a) 実行委員の一人、グラフィックデザイナーを仕事としている A さんは、デザイン会社で働いている。家族経営の会社である。仕事の中では、父親の影響や力が大きかった。その A さんが、仕事と関係ないところである「想 nic」での活動を通して、どのように A さんの内発性を呼び起こしたのか。

Aさんは、想 nic の活動後、デザイン会社の独立に向けて勉強を行っていく決意をした。さらに、ホームページをつくり、自身の得意としているイラストを日々更新している。想 nic での活動から、父親の力ではなく、自らの表現、技術で活動を行い、自信がついたことが大きいと言える。しかし、自信というのは自然とはつかない。何かをやり遂げたとき、他人からの客観的評価があったとき、同じ目標を共有し、前進しているという実感があるときに、自信が生まれるのではないか。

b) 角館出身で、現在は他県に住み、作家活動を行っている Bさんは、今回のアートプロジェクトでは壁面〇を埋め尽くす、「平面絵画」の構成、参加型インスタレーションを企画した。他県から通いながら積極的に参加していた。想 nic の活動が終わったとき、Bさんは次回の想 nic 2に向けて動き出した。まず、他県から故郷である角館に戻り、地元の仲間と地域を良くしていきたいと考えるようになる。さらに、次回のこのイベントではメンバーを率いていく中心的なメンバーとしての活動を行うことを決意している。

c) もう一人、他県からの参加であった Cさんの事例を紹介する。Cさんは音楽関係の仕事を東京圏でしている。故郷は角館であるものの、Cさんは今回の想 nic の活動主旨や意味を見出せないと話す。そんな Cさんから、イベント終了後、このような連絡を受けた。「こんなに後ろ髪引かれる思いで、東京に帰ったのは初めてだ。楽しかった。」

以上から、組織として想 nicに関わっていた個人が、その経験から得た自信や信頼から、それぞれの意識の変革につながっていく様子がわかる。

5、地域文化の担い手は地域住民

第三節の以上によるプロセスを確認しながら、第4章における考察を進めたい。「1、『場』と『道』が人の交歓をもたらす」では、一つの「場」を形成したことで、まちなかのよりどころが生まれたこととなった。自らの手で、まちなかに自分たちの居場所をつくったのである。人と人の交流、人と作品の出会いの「場」ができた。さらに、それらをまちなかに点在していったことで、線的な「道」となり、点と点がつながっていった。「道」にも、あらゆる交流が生まれ、自ずと「まち歩き」の要素が生まれる。人に会えるのがうれしい、楽しい、と話す来場者に出会えた。

その一つ一つの出会いが、人の内発性を生みだしていく。「2、内発が内発を引き出す」では、1、でみた「場」や「道」がきっかけとなって、人の内発性を呼び起こしていく様子が見て取れた。一つに、トークセッションの事例である。ある一つの事象（想 nic）を

第三者の視点で意味付けを行うことで、「何が行われているのか」、また、「自分たちの行いはどのような意味があるのか」客観視できたのである。そこで、初めの一つの内発性が確認されるとともに、他の内発性へと波及していった。メンバー内においては、内省するきっかけとなったのである。自らの可能性を再確認する契機となったと考える。

「想いをかたちに」することで、地域内の様々な人が動き出した。店主の自発性、これは自らもアートイベントに参加するかたちで現れた。合同展に出展した生徒たちも、ワークショップに参加したり、自らの進路を想 nic のメンバー（作家）に相談する場面もあった。まちなかに舞台をつくり、具体化していったことで、様々な人の内発性を引き出し、伝わり広がっていったと考えられる。

「3、内発性から、まちづくりの共鳴」では、一つ一つの内発性から、違う活動団体、他地域まで波及していく様子が明らかとなった。角館の地域内では、想 nic のイベント会場である「旧佐藤家」とまちづくり研究所の「外町交流広場」の音楽ライブが同時開催された。また、上の「場」をきっかけとして、他の活動団体もここを拠点として使用している点が興味深い。地域内の共鳴がおこるのは、角館という地に様々な活動団体が内在していて、これらをつなぐかたちで、想 nic の内発性が地域と連動し、内発が内発を呼び、さらに共鳴していった。これは、地域外との交流も生みだした。

そして、これらのプロセスから自らの自己発展へとつながっていく。多くの交流、そして、まちなかに自分たちの「場」を形成したこと、さらに想 nic をつくりあげるために、たくさんの対話を通じたことで、仲間の信頼が生まれていった。そこから、一人一人の意識の変革と、自分たちの日常へのフィードバックを通して、個人の成長へとつながっている。それが、自らの内発的発展といえるだろう。

この事例から明らかになることは、内発型まちづくりとはあらゆる地域でこれを行うことが可能であり、その主軸となる地域文化を担うのは、「人」である。第 3 章の先進事例でみた各地域の取り組みは、内発型まちづくりであり、持続可能性のあるものだった。そして、それらに共通して言えるのは、「地場産業として確立された地域」であり、「文化伝承の長年の下地がある地域」だった。

しかし、日本全国の現状として、地域文化が廃れゆく地域、資源の枯渇によって文化の継承が厳しい状況にある地域など、先進事例のような「地域文化による内発型まちづくり」が出来ない地域は数多いと考えられる。しかし、地域の数だけ地域文化も育まれてきたのである。様々な変遷の中、至る地域でその風土的個性とそこで生活する人々によって培われてきたのが地域文化である。角館では、伝統文化として樺細工やイタヤ細工は有名であるが、その現状は厳しく、イタヤ細工に関しては、担い手が 5 名程、ほとんど家族間のみ継承となっているのが今の状況である。

想 nic では、そのような伝統工芸に従事しているメンバーはいなかった。しかし、皆、角館の地域文化を担っているのである。角館という風土的環境、社会関係、食文化、そして無形文化財としての祭など、そこに住み生活している、それ自体が、地域文化の担い手

なのである。地域には、様々な構成員が必要である、伝統工芸に従事する人もいれば、グラフィックデザイナーもいる。料理人もいれば、看板職人もいる。かれらの背景は、角館の地域文化であり、そして彼らが自ら自発的な活動を起こすこと、それが「地域文化による内発型まちづくり」へとつながっていくのである。

そのようなまちづくり活動を通じて、自己の発展、成長を求めることが「内発的発展 (endogenous development)」なのである。自分を内省する試みから、自分自身が成長していく。地域における「人 (=地域文化)」が成長していく過程、そこに内発型まちづくりの可能性が読み取れることが明らかとなった。

結論

結論

「地域文化による内発型まちづくり」

地域文化による内発型まちづくりの持続可能性とは、一体、何者であるのか。これまでの論文展開を追うことで、結論を結びたい。

第1章では、まちづくりにおける「内発的発展」の必要性を述べた。外来型開発にみる経済主義や、都市と地方との課題など、アンバランスな力関係による発展方法ではなく、地域に内在した地域住民による発展のあり方を示すものである。上からの圧力ではなく、下からの芽生えを発展・成長させていく考え方である。ここでの重要な視点として、「地域資源」「住民主体」「域内経済循環」をあげた。

内発型まちづくりの一つの例として、「一村一品運動」を取り上げる。産品開発は地方の農業に潤いを与える。しかし、利益追求に陥りやすく、課題も多いことが明らかとなった。ここから、産業振興による内発型まちづくりではなく、地域文化に注目し、文化によるまちづくりのあり方が必要であることがわかる。地域における経済構造による発展から、文化構造の捉え直しによる発展方法を模索していくものである。

第2章では、地域文化の必要性を受けて、「文化による内発型まちづくり」の事例を考察する。「文化」とは、人間生活全てが包括された言葉である。現在、文化によるまちづくり、しいては、「芸術によるまちづくり」が流行っている。特に現代アートと称される領域がもてはやされ、日本全国、世界各地で様々なイベントが行われている。企業によるアートイベントと、地域住民によるアートイベントの事例を取り上げ、考察を行った。持続的なまちづくりとして捉える場合、両者ともに、「いかに地域に内在していけるか」という点が課題であると同時に、そこに可能性を見出すことができる。

しかし、上の事例は、第1章の「内発的発展」に基づくものではなかった。改めて、「地域文化による内発型まちづくり」の必要性、現状を考察する必要がある。地域文化とは、地域の風土的個性を背景に、自然環境やそこに暮らす人々の生活に依って立つものである。しかし、地域文化を取り巻く環境は非常に厳しい。地域の中から湧き出てくるような「地域文化による内発型まちづくり」の先進事例を取り上げ、次章にて検証する。

第3章では、上記の先進事例として3つの地域を見た。1つ目は、『伝統産業の継承と地域交流の場を創出するまちづくり』と題して、香川県牟礼町の「石あかりロード」の考察を行った。ここから、住民主体の内発的まちづくりの可能性が明らかとなった。

2つ目は、『地域の土着的生活文化を伝承するまちづくり』と題して、福島県三島町の「生活工芸運動」の成り立ちや、そこから現れてくる課題を考察した。ここでは、文化の担い手が高齢者であり、地域内外の交流が文化の継承につながっていることがわかった。

3つ目は、『地域文化の再評価による後継者育成と次世代への持続的ネットワーク』と題して、石川県金沢市の都市構想に基づく政策や、市民の文化活動やその仕組みを見てきた。そこから、文化の革新への姿勢と市民生活に密着した政策体系、さらに産官民のネットワークが取れていることがわかった。

上記による考察から、「地域文化による内発型まちづくり」では、地域住民の主体性が非常に重要であり、その仕組みをつくるためにも、行政の補完的役割や他の領域とのネットワークが必要であることがわかる。3つの先行事例で共通している点は、地域資源が核となって、まちづくりを展開していることである。

第4章においては、事業研究というかたちで、筆者が地域に一定期間内在することで調査、研究を行った。以下に、秋田県仙北市角館町における分析から、明らかになった点をまとめたい。

「小さき民の創造的探求」

角館のアートプロジェクトは1つの内発的な起こりが全ての始まりである。それを核に、あらゆる事象が結ばれ、内発型まちづくりの可能性を新たに確認することができた。

彼らは、まちなかに、自らの「場」を創出したことで、それを中心に人と人、人とモノの交流や出会いを生みだしていく。それと同時に、無数の「場」をつなぐ「道」にも、人と人の交流が生まれることが分かった。

また、一つの内発性が他に影響を及ぼし、一つ二つと内発的な動きへと変化していく様子も伺えた。それは、プロジェクトの組織内、まちなかの人々など人から人へと波及していく。一人の内発性に触れ、対話によるプロセスを経て信頼へと変わるとき、もう一人も動き出す。さらに、それは組織をも動かし、互いに共鳴していく。具体的には、彼らが再生した「場」を他の団体が利用したり、イベント期間中に、まちなかで他の団体がライブイベントを行ったりと同時多発的な展開へと広がっていく様子が見てとれた。それは、地域外との交流にもつながり、一つの内発的な起こりが、他の自発性を呼び起こしていることがわかる。

さらに、これらの内発的まちづくりのプロセスを経て、組織内一人一人の自己発展への展開が現れた。先に述べた、「対話による過程を経た信頼」が生まれたときに、自己意識の変革が生まれる。それは、まちづくりにおいてだけでなく、個人の日常において、また、ライフスタイルや、生き方という面での非常に個人的な発展・成長へとつながっている。

このまちづくりの過程の中から、どこに「地域文化」の持続可能性を読み取るか。それは、地域に内在する「人」である。地域文化は風土から生まれ、人によって育まれること

で今に伝わる。「伝統とは、ある地域または集団において、世代から世代へわたって継承されてきた型（構造）である。」地域文化を担っているのは「人」なのである。それは、地域住民だけとは限らない。他地域との交流も含めて、その地の文化は育まれていくのである。

角館の事例により、「地域文化による内発型まちづくりの持続可能性」は、いたる地域でこれを求めることが可能であり、それは、地域文化の担い手である地域住民自身の主体性に基づくことがわかった。地域住民一人一人の背景は、その土地、その風土に依って立ち、地域文化を自ずと背負っているのである。

ここで、さらに言及したいのは、内発型まちづくりの持続可能性を追求することと、地域文化を次世代へ向けてどのように伝えていくのかということである。まちづくりという活動を通して、どのように文化を造りかえていくのか、このことを考えていく必要がある。なぜなら、人も環境も常に変化する。時代の変化に柔軟に対応していかななくては、地域文化を高めていくことは困難であるからだ。

地域文化の絶えざる更新を求めて、これまで取り上げた事例を基に、さらに結論へと進めていく。

鶴見和子氏は、『内発的発展論』の中でこのように締めている。「地域の小伝統の中に、現在人類が直面している困難な問題を解くかぎを発見し、古いものを新しい環境に照らし合わせてつくりかえ、そうすることによって、多様な発展の経路をきり拓くのは、キー・パーソンとしての地域の小さき民である。その意味で、内発的発展の事例研究は、小さき民の創造性の探究である。そして、様々な地域の内発的発展の試みを、国をこえて、地球規模で、徐々に結びあわせてゆく方法を、事例の中から考えてゆくことは、これからの課題である。」

鶴見氏は、内発性を持ったキー・パーソンの必要性と地域文化のつくりかえの継続性をここで求めている。さらに、小さな単位としての地域内発型の試みを、他地域との交流によって高めあう方法を見つけていくことが必要であると述べている。このことを胸に置き、第4章における角館の事例や、第3章における3つの事例に照らしていくとき、新たな展望が開けてくる。

「内発型まちづくりにおける主体と客体」

まず、角館の事例分析を基にみていく。平成20年11月に、想 nic 実行委員会が主催となり、空き店舗（旧佐藤義亮宅跡地）を再生し、そこで作品の展示やワークショップなどが行われた。その後、12月にはイルミネーション企画として、違う組織がこの旧佐藤家

を利用し、3月には、おひな祭りの企画として、また別な団体がここを使う。(第4章にて上述)つまり、主催者であった想 nic ではなく、第三者である違う組織が連動的にここを使用している。

地域には、様々な組織が存在し、その内容も形態も多様である。地域において、「何を取り上げるか」によって、誰もが主体になれる可能性があるのではないか。角館において、「芸術」を取り上げた場合は、想 nic が主役であった、「職人」を取り上げた場合はまた違う活動団体が主役になり、「食」の場合は…、「お花」の場合は…など、その切り口は活動しようとする組織の数だけ存在することになる。

「何を取り上げるか」によって、それまでの主体者と受け手が変わる可能性が生じる。地域の中に、取り上げるものは多様に存在する。地域内に存在するあらゆる人が主役になる可能性があるということは、同時に、いつでも主人公がひっくりかえる可能性があることになる。つまり主体—客体という立場の逆転が起こる。この、主体と客体という関係が、地域文化による内発型まちづくりの持続可能性に何らかの意味を与えるのではないかと考える。

一つに、先の「場」を中心とした事象についてである。角館において、旧佐藤義亮宅跡地の再生をきっかけに、そこでの主人公(想 nic)と観客(参加者)とがひっくりかえるということが起こったと述べた。参加する側から主体者になる可能性ができたことになる。場所の再生ではなく、場所の創出ということでは、角館の「外町交流広場」も活動組織によって、立場がひっくりかえる要因が現れている。行政主導によるハード整備事業としてつくられた外町交流広場であるが、第4章の「内発性の共鳴」でみたように、まちづくり研究所主催の「音楽イベント」が行われたり、12月にはクリスマスコンサートとして、地域の合唱団がこの施設を利用している。一つの母体組織が中心となってイベント企画を行っていくのではなく、様々な活動組織が、常に入れ代わりながら活動を展開していることが読み取れる。地域内外で同時多発的に行われる可能性がある。一つの起点として「場」をつくることで、主体と客体の立場がひっくりかえる可能性が明らかになる事例である。

まちづくり研究所という組織が、本来的には行政と民をつなぎ、地域におけるソフト事業によって、持続的なまちづくりを検討する組織であったことは第4章にて述べた。しかし、実際における行政とのやり取りの中からは、そのような傾向はなく、むしろ、行政の仕事の正当性を確保するための「モダンの参加」※という要素は否めなかった。

現在、まちづくり研究所は、行政と市民という枠組みから抜け出し、主体や客体との境界の無い(「無境界」)、「ポストモダンの参加」※へと移行している。それは、上記に示している「外町交流広場」の利用から伺える。住民参加において、行政が主体、住民が客体とかの区別に重要性がなくなり、どちらが主人公であるかと言った認識など必要のない関係性が生まれていったのである。その関係を引き出していったのは、角館アートプロジェ

クトが一役を担っているといえる。

二つに、「人」についてである。角館のアートイベントでは、「芸術」を取り上げ、地域に住む若手の作家たちが主人公となり、参加者との交流を通して活動を展開した。作家である主人公と、来訪者である客体は、作品という媒体を通して交流が行われる。ここでの「芸術」「作品」は、一つの切り口としての媒体であって、地域には他に多様な切り口が存在する。ワークショップの参加者、また、受け手として来訪した人々の担っているもの、それが次の主体となる可能性を孕んでいる。何をきっかけにするかによって、主人公は変わるからだ。芸術であっても、まちづくりであっても、組織に内在していない人であっても、常に主人公になる可能性を持っている。

三つに、「地域間連携」という視点である。第4章の考察で、大館市の「ゼロダテ」と青森県八戸市役所が、角館のアートプロジェクトの視察に訪れたことを述べた。それぞれが自らの地で活動を行っている時は、主催者であり、当事者であるが、他の地域へ赴き、その活動に参加していくことで視点が変わる。主催という立場から観客という立場へひっくりかえる。それは同時に、逆も言える。角館のアートプロジェクト実行委員が、「ゼロダテ」へ参加するときは、観客になるのであり、この関係は表裏一体であるといえる。

「主人公に、誰でもなれる」

さらに、

「主人公が、いつでもひっくりかえる」

主人公と観客がいつでも「ひっくりかえる」可能性があるという状態は、誰もが主人公になれるということだ。また、誰もが主人公になれるという状態は、常にこの関係が流動的に行われ続けることを意味する。地域における主人公は一人ではない。誰もが当事者になり、そして誰もが観客になり、その関係がいつでも逆転する可能性に満ちていること、これが地域内発型まちづくりの持続可能性につながっていくのではないか。縦でも横でもない関係、ウラとオモテ、内と外、この表裏一体の関係が続く限り、まちづくりの持続可能性に合わせて、内発性の持続にもつながっていく。

「ひっくりかえる」という行為は、待っているだけでは起こらない。自ら働きかけを起こさない限り、転換しない。そこに内発性が読み取れる。参加する側から主体者になること、これは自らの内発的な起こりによって行われる。しかし、その契機となるのは、初めの一人による内発性である。角館の想 **nic Art** の場合は、佐藤励氏と山田美知男氏の内発性が、他へ波及した。(前述) さらに、他の組織へと波及し、「内発性による共鳴」として

考察を行ったとおりである。一つの内発的な起こりは、他へ影響を与え、内発性を引き出す。影響を受けた客体が内発性を持ち、「ひっくりかえる」ことで、主体になる。その時、最初の内発的な主体者は客体になっている。この関係が地域内で、また、地域を越えて様々なネットワークを持ち続ける限り、地域文化は更新され続けるといえる。

主体と客体が「ひっくりかえる」ことによって、内発性が常に保たれる。そこに、地域文化による内発型まちづくりの可能性を見出すことができる。地域文化は、守り、育み、造りかえていくプロセスが必要であることは前述した。文化は絶えざる更新なのである。第1章において、鶴見和子による「内発的発展論」における、伝統の再創造の必要について取り上げた。「内発的発展には、文化遺産、またはもっと広くいえば伝統のつくりかえの過程が重要である。」地域文化の再創造は、その価値を追求していく行為に他ならない。地域文化の担い手である住民は、地域の中で主体になったり、客体になったりすることで、自らの文化背景を放出し、確認しながら、文化のつくりかえを行っていくのである。

角館の事例考察から導きだされた「主体と客体が常に転換する可能性を持っている『地域文化による内発型まちづくり』」とは、第3章にて取り上げた3つの事例にも、その事実が確認できる。

第1節の香川県牟礼町「石あかりロード」の事例で取り上げたいのは、高松市役所職員が行政という立場ではなく、イベントの主体である地域住民と同じ立場であることだ。それは、「石の足湯」を自ら提案したことに由来する。足湯が実際に完成したとき、そのサポートは言い出した職員自ら責任もって行っている。イベント期間中、この職員は毎週牟礼町に通っている。

「石の足湯」を提案したことに彼の内発性が伺える。行政と地域住民という縦の関係でも横の関係でもなく、イベントの主体である地域住民に、この職員が内在したところが「主体と客体が転換する」ポイントである。地域住民を支援する行政的な立場から、支援されている主催者の立場に転換したことになる。ここに、彼の内発的な意識変化が伺えるのと同時に、行政と地域住民との新たな関係の構築も行われていることがわかる。市から、民に転換したことで、「まちをつくる人から、まちをたべる人へ」（北原啓司氏）ひっくりかえる。

第2節の福島県三島町「生活工芸運動」の事例では、高齢者が地域文化の担い手であることを述べた。文化の育成を考える時、次世代の担い手である若者が課題としてあげられやすい。しかし、三島町では高齢者が主役なのである。「ものづくり教室」というものづくりが得意な地域住民が交互に先生になって、楽しみながらものづくりの技術を磨いている。地域住民の誰もが先生になり得る。誰もが主人公になりうる可能性を持っているということは、その立場が常に入れ代わるということであり、持続的な活動として地域に根差していることが伺える。「高齢者が文化の担い手である。」という逆転の発想も、地域の中で誰もが主役になりうることを示している。地域文化の担い手である高齢者の主体性・内

発性を、後継者となる若い世代の内発性を引き出していく試みが、今後必要になると考えられる。

第3節の金沢市の事例の中から、「金沢市民芸術村」の運営形態について取り上げる。「金沢市民芸術村」の運営は金沢市民が行っている。第三セクターであり、利用者の中からディレクターを選出し、管理運営を行っているのである。建物の運営管理は行政や、指定管理者として企業が行う場合が多い。管理される側から、管理する側へ転換し、市民の主体性によって維持されている。

ここでは、その仕組みを構築した行政の力が大きいと考えられるが、実際に、「金沢市民芸術村」を動かしているのは市民である。第2章で、「ハコモノ政策」としての文化施設建設の問題点を指摘したが、金沢では、主体であった行政と、客体であった住民を逆転させることで、この問題を解決している好例だといえる。

むすびにかえて、
「主体になるということ」

マーク・ネルファンは言う。

「人々が自分自身を発展させ、自分の持っているものを発展させるために、自分たち自身を組織すること」

内発性から生まれた組織は、それ自身が強い求心力を持っている。客体であり続けることは、いつでもどこでもだれでも、これをできるだろう。しかし、主体であり続けることは困難である。主体であり続けることは必要ではない。なぜなら、主体になるということは、客体にもなれ、客体であることを楽しむことができるからである。自らが主体になり、客体になることを楽しむという立場の転換は、自分たちが自ずと担っている地域文化の相互交換や再確認ができるということにもつながる。ここに、内発型まちづくりの真髓があると考えられる。

角館におけるプロジェクトの期間中、興味深い場面に出くわした。「親子それぞれが、別々にまちづくり活動を行っている。」という、トライアングルの立ち上げ人である佐藤正美氏（父）と、想 nic 実行委員長の佐藤励氏（息子）の関係である。家族で同じ組織には入らない。一方がまちづくり活動の主体者として動いているときは、一方は仕事をこなし、家を守る。この関係を交互にそれぞれの立場で行っているのである。主体と客体の転換「ひっくりかえる」ことが、まちづくり活動という媒体を通して、家族内でも行われているのである。

励氏は、主体者であること、そして、あらゆる物事を実際に自分の目で見えることを大事

にしている。正美氏の想いも同様だ。これは、ヒアリングの中で納めた、彼、励氏の印象的な言葉である。「想 **nic** は、自分たちが楽しんでやればいい。自分が地域になにかできると考えないこと。まず、自分自身が楽しまなくてはいけない。」と述べている。内発的発展において、第1章から第4章まで考察を行ってきたように、その主軸を求めることは多聞に必要なことである。私はそれを、「地域資源」「住民主体」「域内経済循環」に求めてきた。しかし、「主体になるということ」という、この一言から内発的発展は始まるのであり、その喜びを共有し、共鳴していく過程においてこそ、持続可能なまちづくりへの展開が拓けていくことが明らかとなった。

「地域文化による内発型まちづくりの持続可能性」とは、伝統文化に固着することではない。ましてや、新しい文化を求めることでもない。地域文化を担っている「人」が、地域内外のあらゆるものとの交歓を通して、それを高め、つくりかえていくプロセスにこそ、その本質があると考えられる。

参考文献

- 鶴見和子 川田侃『内発的発展論』東京大学出版会 1989年
鶴見和子『内発的発展論の展開』筑摩書房 1996年
保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店 1996年
保母武彦『小さくても元気な自治体』自治体研究社 2002年
守友裕一『内発的発展の道』人間選書 1991年
宮本憲一『環境経済学』岩波書店 1989年
宮本憲一『地域経済学』有斐閣ブックス 1990年
横田茂『地域経済学』有斐閣 1990年
奥田道大『都市型社会のコミュニティ』勁草書房 1983年
水内俊雄『「開発」の変容と地域文化』青弓社 2006年
荻江大輔「内発的発展論から見た一村一品運動の一考察」2005年 同志社大 論文
延藤安弘『まちづくり読本』株式会社晶文社 1990年
池上惇『現代のまちづくり』丸善株式会社 2000年
NPO 法人大分一村一品国際交流推進協会 HP
平松守彦「一村一品運動とまちづくり」建築雑誌 1994年
塩野米松『失われた手仕事の思想』中公文庫 2008年
柳宗悦『民藝とは何か』講談社 2006年
『地域創造』財団法人地域創造 vol.8、14、15、19、22
『地域開発』日本地域開発センター2008、2
『都市問題』東京市政調査会 vol99
後藤和子「アートで都市のポテンシャルを高める基礎条件とは」都市問題 2008vol.99
林容子『進化するアートマネジメント』有限会社レイライン 2004年
蓑豊『超・美術館革命』角川書店 2007
中村剛治郎「グローバリゼーション時代の地方都市の発展戦略」横浜国際社会科学研究所 2002年 2
大場吉美「金沢市民芸術村、そして金沢市の文化戦略とその意味」総合研究開発機構 2007年
北原啓司「ポストモダンの住民参加・試論」東北大学建築学第 28号 1989年
「角館まちづくり研究所活動報告書」角館まちづくり研究所 平成 18年度、19年度
「角館アートプロジェクト想 nicArt 実行委員会 報告書」

他論文、学会誌参考

謝辞

大学4年生になりたての春、北原先生の授業を私は初めて受けました。水道の蛇口をひねって、水をごくごく飲むように、先生の言葉を漏らすまいと必死でした。授業が終わっても、感動と衝撃からくる興奮をしばし押さえられなかったことを今でも覚えています。「まち育て」「風の人と土の人」「まちをたべる」先生の言葉は、暖かみと同時に、深意があります。

当時のとっつてもハングリーな私には十分すぎるほどの刺激でした。

それから、3年目、先生の研究室に入ってから2年目です。濃厚な2年間を過ごすことができました。たくさんの方との出会いの連続で、ワークショップや講演会、宴会などなど、きっと、3年前の私には想像もできない世界です。

今、院生生活を振り返る時、とにかく走っていました。

まちや、人に会うことが楽しくて走っていました。つまずいたとき、多くの方が助けてくれました。

八戸市役所の方々、先生たち、ワークショップで学んだ事、会話の中で応援してくれた事、本当に世話になりました。

秋田県庁の方々、まち育て塾で出会った全てのみなさん、不器用な私にいろんなことを教えてくださいました。ありがとうございます。

シャレットワークショップでは、日本全国からの先生と同じ志の仲間に出会い、互いに励まし合い、そして、先生方にはたくさんのご指導をいただきました。多くを学ぶ事が出来た日々でした。

そして、沼田さんの力強い行動にいつも勇気をいただいています。

研究で直接お世話になった方々にも、感謝の気持ちでいっぱいです。

牟礼町の中村さん、イサム・ノグチ談義楽しかったです。
三島町、金沢市でも道行く人に元気をもらったこともありました。

そしてそして、角館のみなさん、本当にありがとうございました。大変貴重な経験でした。帰り道、電車の中であんなに涙したのは初めてです。

本当にたくさんの方々に感謝の言葉を直接伝えたいです。
ありがとうございました。

体当たりで進む私を、優しくもあり、厳しく指導して下さいました北原先生、何と感謝の言葉を伝えていいのかわかりません。この論文を導いて下さったのは、先生であると確信しております。どうもありがとうございました。そして、研究室のみんなにも感謝のきもちでいっぱいです。カヨがいたから頑張れた事、たくさんありました。ありがとうございました。

最後に、北海道にいる家族が、暖かく見守ってくれていたからこそ、弘前でがんばることができました。ここに、感謝の意を表したいと思います。

2009年1月30日 津田純佳